

行政評価の反映結果報告書

令和6年2月

令和5年度（令和4年度実施事業分） 重点プロジェクト事業・ 一般事務事業



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

目 次

I	はじめに	1
II	「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み	2
1	「重点プロジェクト事業に関する提言」に対する区の考え方・取組み	2
(1)	ひとと行財政分科会からの提言	2
(2)	くらしと行財政分科会からの提言	4
(3)	まちと行財政分科会からの提言	6
2	「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み	8
(1)	総括評価	8
(2)	視点別評価結果	10
III	重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果	15
1	個別評価調書	
	視点 ひと	18
	視点 くらし	44
	視点 まち	66
	視点 行財政	88
2	重点プロジェクト事業 予算の反映結果	108
IV	一般事務事業 事業別評価の反映結果	109
1	個別評価調書	
	庁内評価・区民評価を実施した事業	110
	庁内評価のみ実施した事業	124

I はじめに

足立区では、行政評価の客観性を高め、区政の透明化と区政経営の改革・改善を進めることを目指し、平成 17 年度より公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置しています。

今年度の区民評価委員会では、区長から諮問を受けた「重点プロジェクト事業」に該当する 19 事業と一般事務事業のうち 7 事業について詳細な評価を行い、令和 5 年 9 月に「足立区区民評価委員会活動報告書」を発行しました。

この度、この報告書の中で出された「重点プロジェクト事業に関する提言」や「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み、各事業単位の評価に対する反映結果をまとめましたので、報告します。

区は今後も引き続き、行政評価制度を活用し、区政運営の改革・改善に取り組んでいきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

1 「重点プロジェクト事業に関する提言」に対する区の考え方・取組み

重点プロジェクト事業について、各分科会からの提言（概要）とそれに対する区の考え方・取組みは、以下のとおりです。

（1）ひとと行財政分科会からの提言（概要・要旨）

ア 協働・協創をさらに意識した事業展開を【提言1】

- ① 「協働・協創」の具現化には様々なレベルにおいて協力体制を築くことが求められ、それは部署間、事業間でも同様である。各事業はメニューは充実しているものの、メニュー間の協働が見えにくく、それぞれが独立している印象を受けた。
- ② 本分科会で対象とする「ひと」は、事業利用者である子どもや保護者のみならず、その支援に携わる職員も含まれる。支援者である職員が専門性を活かして生き生きと働ける環境を創ることも求めたい。

⇒【提言1】に対する区の考え方・取組み

- ① 各事業が相互に連動・つながることで、相乗効果を生み出せると考えます。現在も、所管や担当者同士など、様々なレベルで連携を図る努力を行っていますが、決して十分とは言えず、また、区民の方にも連携が見える形にはなっていません。今回、委員から挙げていただいた好事例を庁内共有し、より良い事業連携の形を構築していきます。
- ② 子どもの健やかな成長を育むためには、保育の質の維持・向上が欠かせず、そのためには職員が能力を活かし、生き生きと働くための支援も重要であると考えています。どのような支援が働き甲斐の向上につながるか、当事者の声を聴きながら、今後も改善を図っていきます。

イ チーム力を発揮したプレゼン・ヒアリングを【提言2】

プレゼンテーション資料に改善がみられるからこそ、今後はヒアリングの応対にも期待したい。特に、若手職員の積極的な発言や、実際に現場の第一線で事業に取り組んでいる担当職員が区民評価委員と対話することは、委員が各事業への理解を深め、適切に事業評価する上でも、重要なことではないだろうか。

⇒【提言2】に対する区の考え方・取組み

今年度の区民評価ヒアリングは、区民評価委員と職員とのコミュニケーションを十分に図ることをねらいとして、各事業のヒアリング時間を拡大しました。今後はこのヒアリングの機会を各所管課がさらに有効に活用し、委員への説明は、所管課長だけでなく、現場の担当職員が、事業の説明や事業への思いをわかりやすく伝える機会にしていきます。また、次年度は、委員会からの評価が高かった事業についてヒアリングの様子を庁内で共有し、相手に伝わる説明力の底上げを図ります。

ウ 区民評価委員にも視察のチャンスを【提言3】

書面やプレゼンだけで、担当部署の日頃の苦労や課題意識を十分に理解するには不十分である。区民評価委員が任意でも現場を視る機会を設けてみてはどうか。

⇒【提言3】に対する区の考え方・取組み

区民評価委員に各事業の現場の様子をより深く知っていただき、評価活動及び事業改善につなげていくために、次年度の区民評価活動では、各分科会のヒアリングの時期に合わせて、いくつかの事業で視察の機会を作ります。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

(2) くらしと行財政分科会からの提言（概要・要旨）

ア 「若い世代に一括り」からの脱却【提言4】

各事業で「若い世代」への様々な取組みが実施・予定されていることがわかったが、当事者である若い世代の区民の立場からすると、各所管課が想定する「若い世代」に違和感がある。「若い世代」といっても年齢や所属等により状況は様々で、ニーズや課題を丁寧に分析すべきである。区民のニーズを捉えなおし、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進してほしい。

⇒【提言4】に対する区の考え方・取組み

ご指摘のとおり、「若い世代」を一括りにせず、ニーズや課題を分析してターゲットとする層をより明確にし、事業を構築することは、より効果的・効率的な区政運営を行う上で重要と考えます。このことは、「若い世代」だけでなく、例えば「高齢者」等を対象とした事業でも同様であるため、全庁で意識して取り組んでいきます。さらに、特定の対象者に向けた事業なのか、ポピュレーションアプローチを狙ったもののかなど、メリハリをつけて事業を構築していきます。区民評価ヒアリングでもこれらを委員の皆様にも明確に伝えられるよう、意識して臨みます。

イ 「とりあえずSNS」からの脱却【提言5】

- ① SNSでの情報発信回数ではなく、「どの程度、区民に届いているか」の視点を強めてほしい。
- ② 影響力のあるインフルエンサーに各所管課の事業の発信をシェアしてもらい、区政の魅力をフォロワーの区民や関係者にPRしてもらうことも一案だと考える。

⇒【提言5】に対する区の考え方・取組み

- ① 区の情報発信の強化のため、SNS導入当初は「まずは発信に慣れる」ことを目標に、発信回数の増加に努めていました。しかしSNSがスタンダードになった現在は、情報を「伝える」ではなく「伝わる」を目指す段階です。庁内どこの部署でも効果的なSNS活用を行っていきけるよう、各所管において情報発信の活動と成果を数値で捉えるよう努めるとともに、引き続き庁内研修等により、職員の情報発信力を高めていきます。また、どのような投稿にリアクションが高くなるのか等の分析を行ってまいります。

- ② 区のプラス情報を積極的に発信・拡散させていくため、令和6年度は区外に向けたプロモーションの一環として、新たにインフルエンサーを活用した情報発信を検討しております。広く区内外に向けた情報発信をすることで、これまで区の情報をお届けることができなかった区民の皆さまにも区の情報を知っていただける機会を創出できると考えています。

ウ 職員向けの庁内研修の成果を管理職による人事考課に反映【提言6】

E B P M研修や協創の職層研修など、職員向けの研修を受講した職員へのアフターフォロー体制を構築することが、E B P Mや協創などの考え方の浸透につながるはずである。区政をより良くしていくため、管理職が行う人事考課において、庁内研修を受講した職員の頑張りや成果を確認し、評価することを提案したい。

⇒【提言6】に対する区の考え方・取組み

人事評価への反映については、人事評価記録書の中で、「分析力」（データを使い、エビデンスに基づく提案や資料作成を行うことができたか）、「協調性」（事業遂行や組織運営に関する人と連携・協力して職務を遂行することができたか）など関連する個別項目を設定し、その成果を評価しています。また、評価の精度をさらに高めていくため、管理職向けの「人事評価研修」の中で評価のポイントなどを周知しています。

人事評価以外にも、E B P Mや協創などの考え方の全庁への浸透をより確実にするため、管理職は組織に求められるビジョンを平時から職員と明確に共有した上で、職員一人ひとりに応じた指導やアドバイスを行っています。また、受講後一定期間経過後に研修で学んだ内容を業務に活用できているかどうかを確認する取組みなどを行うことにより、研修受講者へのアフターフォロー体制の充実を図っていきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

(3) まちと行財政分科会からの提言（概要・要旨）

ア 評価を受けるための取組みではなく、直面する課題に向き合った取組み

【提言 7】

区民評価委員は、ヒアリングにおいては、直面している課題や、うまくいっていない取組みがどのようなものなのかという点を聞きたい。各事業における課題を区民にわかりやすく提示することで、区民が自分の問題として捉えることができる。より本質的に、個々の活動が区民目線で考えるとどのような成果につながるのかということ、今一度見直していただきたい。

⇒【提言 7】に対する区の考え方・取組み

ヒアリングは、各事業における区の活動と取組みの良い面や成果を伝えるのみならず、直面している課題についても、所管課がどのように捉え、対峙しているのかを率直に話すことで区民との課題共有がより深まるものと考えます。各所管には、あらかじめ課題となっているポイントの整理を求めるなど、事務局としてもさらに準備に努めてまいります。

また、本提言で特に指摘をいただいた「No. 26 地域と一体となった水害対策」「No. 36 町会・自治会、NPOの活性化支援」については、いずれも災害時などのいざという時に区民の命を守るセーフティネットとなる事業であるため、その意義や区民の行動変容のための具体的な取組みを、区民目線で改めて見直し、周知啓発にも工夫を図ってまいります。

イ 「協創」を担う人材の掘り起こし【提言 8】

「協創」を担う人材の掘り起こしをしてほしい。具体的には、①地域の活動参加へのハードルを下げ参加しやすい環境づくり、②協創のネットワーク化、見える化、③区民が活動に際して何を求めているのかを聞く場について、実現してほしい。

⇒【提言 8】に対する区の考え方・取組み

協創の担い手の掘り起こしについては、下記の取組みを行っています。今後も、地域活動を広く区民に知っていただき、関心のある方を活動につなげられるような丁寧な伴走を行っています。

- ① 令和4年度にスタートした「アヤセ未来会議」は、自らの「やってみたい」にチャレンジできる場として、まちがより良くなるためのアクションを自分たちで企画して行動するワークショップを行

っています。また、NPO活動については、あだちNPOフェスティバルで、NPO活動支援センターに登録する各団体の活動を広く知っていただく取組みや、地域活動に関心のある方を対象とした皆援隊（区民向け）講座を行い、団体とのマッチングを行ったり、新規団体の立ち上げ支援をとおして地域活動に一步を踏み出したい方への後押しを行っています。

② NPO団体（子ども食堂・フードパントリー）の交流会を実施し、団体同士の横のつながり強化を図るとともに、様々なステークホルダーを取り込み協創のコラボ企画を実施することで、ネットワーク化を図っています。また、包括連携協定先の金融機関（足立成和信用金庫）の地域情報誌で協創を紹介する特集を組むなどの情報発信を行っています。今後も、様々な企業や団体とのつながりをとおして、区発信にとどまらない「協創」のPRを行っていきます。

③ 区民の方々がこれから何か活動を始めたい、という思いを実現する支援の場として、「あやセンターぐるぐる」を開設しました。ここでは、コミュニティビルダーが個々の希望に耳を傾け、丁寧に寄り添いながら、活動開始までの支援を行っています。こうした取組みの中で、区民が活動を行うにあたり、何を求めているのかを掴んでまいります。

ウ 縦割りを越えた横断的な展開【提言9】

各事業の活動の展開や成果について、他部署と情報共有がなされていないことが気になった。区民の行動変革を促すためには他部署との連携が欠かせない。より広い視点で、部署間同士、重点プロジェクト同士の協業を図ってほしい。

⇒【提言9】に対する区の考え方・取組み

各事業の遂行にあたり、他部署との連携は欠かせず、継続して地道に取り組んでいかなければならないことと考えています。

一方で、現在行っている庁内連携の取組みが、ヒアリングで十分に伝えられなかったことも反省点です。部署間同士、重点プロジェクト事業同士の連携や関連性をわかりやすく見せていくことも区の責任であり、次年度のヒアリングにおいては、その見せ方・伝え方を工夫していきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

2 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

一般事務事業について、一般事務事業見直し分科会からの評価意見（要旨）とそれに対する区の考え方・取組みは、以下のとおりです。

(1) 総括評価（要旨）

ア 評価指標の改善について

【評価意見】

現状の評価指標では、事業の活動量や活動結果を正確に把握することが難しいものが確認された。評価指標を改善することで、さらに適切な事業運営につながると考える。

〈指摘のあった課題〉

① 防災行政無線の管理運営事業

保守点検の局数が指標になっているが、外部委託先に結果依存する内容であり、これを指標とすることは適切でないと考える。例えば「年間事故ゼロ」など、もっと明確な内容とした方が良いと考える。

② 多文化共生推進事業

国際まつり参加者数の指標については、一つのイベントに限定した捉え方ではなく、もう少し多くのイベントまで広げてはどうかと考える。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① 防災行政無線の管理運営事業

「年間事故ゼロ」などの分かりやすい指標を取り入れたいと考えます。

② 多文化共生推進事業

参加者数に関する指標については、ウクライナ避難民向けイベント実施なども含めた新たな指標を検討します。

イ 事業の効果検証について

【評価意見】

支援の実態が見えづらく、支援後の効果や成果の検証に課題がある事業が見られた。

〈指摘のあった課題〉

① ものづくり支援事業

小規模事業者経営改善補助金についてであるが、支援前と支援後、その後の経営改善につながっているのかという追跡調査を行いつつ、特に支援後の変化をデータ化（数値化）する必要がある。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① ものづくり支援事業

補助交付の半年後に区のマッチングクリエイターが企業を訪問し補助交付企業の現場を確認、1年後に経営改善の効果を測るための報告書（経営改善計画目標値との比較）の提出を義務化しています。今後はより効果が高かった事例など、情報発信していくとともに、有効なデータベース化を検討していきます。

ウ 時代にあった柔軟な事業運営について

【評価意見】

社会の変化に合わせた事業展開や最新の技術を取り入れた事業構築の検討も進めてほしい。

〈指摘のあった課題〉

① 障がい者外出支援事業

社会におけるキャッシュレス化は益々進展することが予想されるため、電子媒体での助成交付、カードやスマホ決済に対応できる事業の在り方等の検討を進めてほしい。

② がん検診事業

区民の QOL 向上と国の医療費負担削減のため、あらかじめ個人が自身の疾病、リスクを知り行動変容を促すことが可能となる、遺伝子検査のようなヘルスケアサービスに、一部区が費用負担できるよう検討を進めてほしい。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① 障がい者外出支援事業

助成券の電子化に関するアンケート調査では、受給者・事業者ともに電子化への賛否が約半数ずつでした。受給者の 55%が 70 歳以上であるため、当面は紙媒体を継続し、改良を図っていきます。将来的には電子化が望ましいため、今後のデジタル技術や他区の動向を注視し、研究していきます。

② がん検診事業

血液や尿などでがんのリスク判定をするがんリスクスクリーニング検査は、検査の精度や感度ががんの種類によって異なり、リスク判定の後、改めてがん検診や精密検査を受ける必要があるなど課題も多くあるため、現時点では区で費用負担することは考えていません。

(2) 視点別評価結果(要旨)

ア 事業手法の妥当性について

【評価意見】

予算投入の割には良好な成果が見受けられない事業もある。また、目標値を大きく下回る現状が続いている事業もあり、達成率を向上させるための取組みが必要ではないか。

〈指摘のあった課題〉

① がん検診事業

検診施設を区内に限定すると利便性に欠けるように思われる。隣接区等と提携した取組みを将来的に考えてはどうか。

② ものづくり支援事業

展示会などで紹介した商品は展示会会場だけではなく、展示会終了後も WEB でも商品購入ができるよう、リアルとネットの連携を是非進めてほしい。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① がん検診事業

区外勤務者が受診可能な施設や、複数受診が可能な施設の開拓等の受診施設の整備については、引き続き区医師会と協議していきます。

② ものづくり支援事業

令和 6 年度は、EC サイト出店支援を 12 社から 14 社に拡充し

て支援を行います。展示会等のイベントに出店する事業者にECサイト支援参加への声掛けを行い、WEBを活用した効果的な販売促進につなげていきます。

イ 受益者負担の適切度について

【評価意見】

ほとんどの事業において、受益者負担は概ね適切と判断されたが、区財政への影響も鑑み受益者負担を改めて考え直すことも必要ではないか、との意見もあった。

〈指摘のあった課題〉

① がん検診事業

胃がんハイリスク検査は、高齢者の多くが「該当者」となり、胃がん内視鏡検査の受診を勧められ、かつ、2年ごとの受診も勧められることから、構造的（仕組みとして）に受診率が高くなると思われる。その中で、実費17,000円に対し、検査費用の自己負担が2,000円では区の負担が将来的に増加すると思われる。初診の検査費用が増額できないのであれば、せめて2年ごとの再検査は、検査料を別建てにされてはどうか。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① がん検診事業

足立区の胃がん内視鏡検診の自己負担額 2,000 円は、23 区内の自己負担額の上限額であることから、今後の他区の状況などを見つつ検討を行います。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

ウ 事業の周知度について

【評価意見】

計画的な年間スケジュールに基づき、チラシ・郵便物・ホームページ等の有効活用により事業周知度を高めている事業がある一方、区民への周知・事業効果のアピールが不十分であり、事業周知度をもっと高める広報活動が必要である事業も見られた。

〈指摘のあった課題〉

① ものづくり支援事業

小規模事業者経営改善補助事業は、区内の小規模事業所にもこの補助事業の存在が伝達されることを期待する。

② 保育施設利用調整事務

周知チラシ「保育園は、スマホから」については至急改善が必要である。チラシ内のQRコードから誘導するランディングページの表示内容、また、同サービスを説明するホームページにチラシとまったく同じ内容（チラシの表面、裏面）の画像が貼られている部分などは、スマホやPCからの誘導で離脱を高めてしまう仕様となっているため、改善をお願いしたい。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① ものづくり支援事業

製造業に限らず、区内小規模事業者4,712者に幅広くチラシを郵送したところ、申請相談件数が1.6倍に増加しました。今後は、写真等を使用して成果が具体的に伝わるように、公社ニューストキメキや区公式ホームページで好事例を紹介し、広く区内事業者にも横展開を図っていきます。

② 保育施設利用調整事務

区公式ホームページ上の広告としての画像を、チラシからポスターデザインに差し替えました。また、区公式ホームページにはオンライン申請への直リンクを貼っていましたが、区公式X（旧Twitter）やLINEで周知する際にも、オンライン申請の直リンクを貼り付けて誘導するよう改善しました。

エ 補助金等の有効性について

【評価意見】

補助金の必要性や事業目的達成等の観点から、多くの事業で一定以上の有効性はあると判断したが、要件や対象等を再検討することが望まれる事業も見られた。

〈指摘のあった課題〉

① 防犯灯助成事業

私道防犯灯設置灯数の申請件数は過去目標を大きく下回っている。設置までいかなかった理由を分析し、設置につながるような改善策を提供していくべきだと考える。

② 多文化共生推進事業

ボランティア団体への支援助成は、善意に依存するだけでなく行為の困難性を踏まえて、助成金の見直しをされてはと考える。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① 防犯灯助成事業

評価意見を受けて、補助率の見直しや助成に至らない理由の分析を行いました。分析の結果、私道の幅や利用戸数が要件に満たなかったことが、助成に至らない主な理由であるとわかりました。

これを踏まえた改善策として、令和 6 年度より、助成額の上限を標準工事費の 90%から 100%に増額する予定です。また、私道の幅をこれまでの 1.8m 以上から 1.2m 以上に、私道の利用戸数を 4 戸以上から 2 戸以上に緩和することで、申請件数の向上に繋がります。

② 多文化共生推進事業

日本語ボランティア教室は、地域における日本語教育を支える上で重要な役割を果たしていますが、補助金額については真に必要な額を慎重に見極める必要があるため、令和 7 年度の予算編成に向け、検討課題として捉えていきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

オ 予算計上の妥当性について

【評価意見】

区民ニーズ等を踏まえ、予算計上についてもより一層の工夫を検討する必要のある事業が確認された。

〈指摘のあった課題〉

① 障がい者外出支援事業

都内他区と比較し足立区は受給者の負担が大きいと思われるため、足立区の心身障がい者の生活行動に照らし合わせた上で負担の低減を図るべきである。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

① 障がい者外出支援事業

タクシー料金の改定や各区の状況等を検討し、障がい者の負担軽減を図るため、助成券を増額する予定です（令和6年度当初予算案計上額 412,786 千円（前年度比 64,500 千円増）、一人あたり助成額：年 33 千円→42 千円）。

Ⅲ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

令和5年度に実施した区民評価・庁内評価結果に対して、
「評価の反映結果」をまとめました。

Ⅲ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

【重点プロジェクト事業 目次】

※網掛けは区民評価対象事業

視点	No.	事業名	個別調査 ページ
ひと	1	幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	18
	2	学力向上対策推進事業	20
	3	発達支援時に対する事業の推進	24
	4	不登校対策支援事業	26
	5	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	28
	6	子どもへの多様な体験機会の充実	30
	7	待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の維持・向上	32
	8	学童保育室運営事業	34
	9	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	36
	10	子育てサロン事業	38
	11	養育困難改善事業(児童虐待対策等)	40
	12	ひとり親家庭総合支援事業	42
くらし	13	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業)	44
	14	ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業・生活環境保全対策事業)	46
	16	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	48
	17	ごみの減量・資源化の推進	50
	18	地域包括ケアシステムの推進	52
	19	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室)	54
	20	孤立ゼロプロジェクト推進事業	56
	21	生活困窮者自立支援事業	58
	22	データヘルス推進事業	60
	23	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	62
	24	こころといのちの相談支援事業	64
	まち	25	震災に対する防災力向上事業(防災訓練・防災計画)
26		地域と一体となった水害対策	68
27		震災や火災などに強いまちづくりの推進	70
28		交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	72
29		緑を守り、育む人づくり事業	74
30		パークイノベーションの推進	76
31		自然環境・生物多様性の理解促進事業	78
32		創業支援事業(産学金公ネットワークによる企業・創業支援)	80
33		販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)	82
34		就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	84
35		ワーク・ライフ・バランスの推進事業	86
行財政	36	町会・自治会、NPOの活性化支援	88
	37	協創推進体制の構築	90
	38	大学連携コーディネート事業	92
	39	ICTを活用した区民サービスおよび業務効率の向上	94
	40	組織能力の向上と組織風土の改善	96
	41	人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	98
	42	広聴機会の充実と区政への反映	100
	43	シティプロモーション事業	102
	44	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	104
	45	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	106

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視 点	ひと	再掲	重点 目標	重点 項目	記入 所属	子ども家庭部子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	子ども家庭部子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	4. 2
事業名	No.1「幼児教育推進事業・家庭教育推進事務」		①家庭・地域と連携し子ども の学びを支える育む	就学前教育の充実	記入 所属	子ども家庭部子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	子ども家庭部子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	4. 2
事業の 概要	対象	※ その他の場合記入	その他	区民・保業者・教員	協働 ・ 協創	子ども施設運営課・私立保育園・子ども施設入園児と基本的 な生活習慣を身に付ける取り組みや幼児小連携について協働し ている。また衛生部と協働し「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」 に度育と虫歯予防の内容を掲載している。	子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	4. 2
事業の 概要	目的(⑤最終成果(理想))			区民・保業者・教員	協働 ・ 協創	子ども施設運営課・私立保育園・子ども施設入園児と基本的 な生活習慣を身に付ける取り組みや幼児小連携について協働し ている。また衛生部と協働し「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」 に度育と虫歯予防の内容を掲載している。	子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	4. 2
事業の 概要	内容			区民・保業者・教員	協働 ・ 協創	子ども施設運営課・私立保育園・子ども施設入園児と基本的 な生活習慣を身に付ける取り組みや幼児小連携について協働し ている。また衛生部と協働し「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」 に度育と虫歯予防の内容を掲載している。	子ども施設運営課就学前教育推進担当係 子ども家庭部青少年課家庭教育係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	4. 2

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円		
①投入資源(インプット)			
対応する予算事業名	幼児教育振興事業 家庭教育推進事務		
年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	75,746	74,245	16,591
事業費(a)	4,762	6,268	16,591
人件費(b)	70,984	67,977	0
税外 収入	1,650	1,603	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット) ※区が行う直轄の活動	
【事業の概要】	
1 就学前施設の保業者・幼稚園教諭等を対象とした幼児教育に関する研修を実施する【活動-1】	
2 小学校教員と就学前施設保業者との幼児小連携に関する合同研修を実施する【活動-2】	
3 幼児小連携プロジェクト担当者委議を実施する【活動-3】	
4 「早寝・早起き・朝ごはん」4週間版チャエックブックの作成・配布をする【活動-4】	

【活動(アウトプット) ※区が行う直轄の活動】	
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	
1 教育・保育方向上研修参加者数が増える【直接成果-1】	
2 接続期教育研修参加施設の数が増える【直接成果-2】	
3 「新たな幼児小連携期カリキュラム」を活用している就学前施設の数が増える【直接成果-3】	
4 運動遊びを実施している就学前施設の数が増える【直接成果-4】	
5 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーが園(家庭)で活用される【直接成果-5】	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	
1 小学校入学後の生活を意識した教育・保育が実践される	
2 幼児の運動能力が向上し、小学校の体育への意欲が育まれる	
3 「早寝・早起き・朝ごはん」など、正しい生活リズムが身につく子どもが増える	

⑤最終成果(理想)	
小学校入学時に基本的な生活習慣が身につくこと、幼児教育から小学校教育へ滑らかに移行することができる	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	区政全体に対する区民の満足度 67%	
影響要因	・ 保護者の意識	
影響要因	・ 園々の子どもの発達状態 ・ 保護者の子どもへの関わり方 ・ 家庭ごとの生活リズム	
③成果指標	達成状況	
【直接成果-1】 教育・保育方向上研修(年 齢別運動遊び研修を含む) 参加者数(区へ人数)	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【直接成果-2】 接続期教育研修参加 施設(5歳男児定員有就 学前施設・小学校)の 割合	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【直接成果-3】 運動遊びを実施する就学前 施設(5歳男児定員有就 学前施設・小学校)の 割合	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【直接成果-4】 「早寝・早起き・朝ごはん」 カレンダーの配布冊数	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【直接成果-5】 「早寝・早起き・朝ごはん」 カレンダーの取り組 み回数	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
④成果指標	達成状況	
【中間成果-1】 小学校と連携活動を実施し た就学前施設の数	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【中間成果-2】 新たな幼児小連携期カリ キュラムが活用された就 学前施設の数(公私参加園)	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【中間成果-3】 運動遊びを実施する就学前 施設(5歳男児定員有就 学前施設・小学校)の 割合	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【中間成果-4】 「早寝・早起き・朝ごはん」 カレンダーの配布冊数	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
【中間成果-5】 「早寝・早起き・朝ごはん」 カレンダーの取り組 み回数	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況
⑤成果指標	達成状況	
【最終成果】 小学校入学時に基本的な 生活習慣が身につくこと は、保護者が園・家庭に 関与する必要があること を、保護者が園・家庭に 関与する必要があること を、保護者が園・家庭に 関与する必要があること	単位/年度 R3 R4 R5	達成状況

行政のコントロール要素 大 外的要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1】活動-2)令和4年度は、全国的に課題となった不適切な保育を防ぐために、人権研修を急進1回増やした。このため、研修参加目標の21,100人に達し、740人上回る2,840人(私立園1,155人、私立園1,665人、小学校20人)の参加となり、目標を大きく上回った。接続期教育研修については、幼児小の接続期から架け橋期に変わった背景や概要等を、オンライン上で実施したため、小学校68校、区立園30園、私立園85園と令和3年度より参加施設が増加した。連携活動の重要性について、理解が深まり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-3】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-4】「早登・早起き・朝ごはん」13の各研修及び会議は増加し目標達成率91%となった。希望調査も2回実施したことや希望調査業に取り組み園の好事例を紹介したことや、参加園数の伸びにつながったと考える。</p> <p>【活動-5】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p>	<p>【幼児教育推進事業】</p> <p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、対面での連携活動が多く実施された。3年ぶりの連携活動の再開を促しながら、架け橋期に必要なこと等に注力した。あだち幼児小接続期カリキュラムの活用を促しながら、架け橋期に必要なこと等に注力した。</p> <p>・運動あそび研修の参加人数は他の研修より少ない。運動習慣モデル事業を通して、公開保育に参加した園でも計画・実践・振り返りが行われるような仕組みをつくり、機關間連携の必要性がある。</p> <p>【早登・早起き・朝ごはん】</p> <p>・令和4年度は、全国的に課題となった不適切な保育を防ぐために、人権研修を急進1回増やした。このため、研修参加目標の21,100人に達し、740人上回る2,840人(私立園1,155人、私立園1,665人、小学校20人)の参加となり、目標を大きく上回った。接続期教育研修については、幼児小の接続期から架け橋期に変わった背景や概要等を、オンライン上で実施したため、小学校68校、区立園30園、私立園85園と令和3年度より参加施設が増加した。連携活動の重要性について、理解が深まり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-3】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-4】「早登・早起き・朝ごはん」13の各研修及び会議は増加し目標達成率91%となった。希望調査も2回実施したことや希望調査業に取り組み園の好事例を紹介したことや、参加園数の伸びにつながったと考える。</p> <p>【活動-5】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p>	<p>【幼児教育推進事業】</p> <p>・令和4年度は、全国的に課題となった不適切な保育を防ぐために、人権研修を急進1回増やした。このため、研修参加目標の21,100人に達し、740人上回る2,840人(私立園1,155人、私立園1,665人、小学校20人)の参加となり、目標を大きく上回った。接続期教育研修については、幼児小の接続期から架け橋期に変わった背景や概要等を、オンライン上で実施したため、小学校68校、区立園30園、私立園85園と令和3年度より参加施設が増加した。連携活動の重要性について、理解が深まり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-3】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p> <p>【活動-4】「早登・早起き・朝ごはん」13の各研修及び会議は増加し目標達成率91%となった。希望調査も2回実施したことや希望調査業に取り組み園の好事例を紹介したことや、参加園数の伸びにつながったと考える。</p> <p>【活動-5】令和4年度は、新型コロナウイルス感染症防止を徹底したうえで、担当者会議を2回実施した。接続期教育研修が対面で行われ、あだち幼児小接続期カリキュラムの活用につながり、目標を達成することができた。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
------	---

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】

コロナ禍にありながら活動1・2・3の各研修が確実に実施し、参加人数の増加に結びついている。教育・保育の質向上にあたり研修は有効であり、特に全国的に課題となつた不適切保育をテーマとして、時機を逃さず実施した点は非常に有効だったと思う。幼児の運動能力が低下している現状の改善に向け、運動あそび研修内容等の改善、モデル事業で得られた成果の横展開を早急に行っていただきたい。

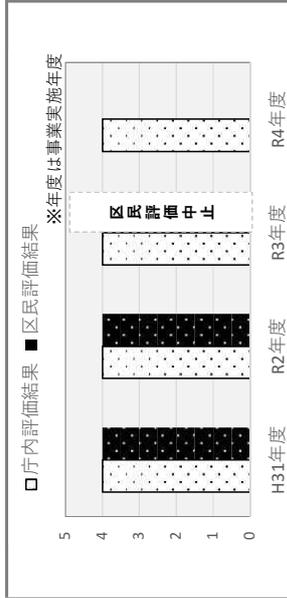
接続期教育研修参加施設(直接-2)の割合は増傾向にはあるが十分ではないため、今後もオンライン等での参加しやすい環境の拡充が必要である。

あだち幼児小接続期カリキュラムを活用している園の割合が増加している一方で(直接-3)、中間成果-2の成果に結びついていない。コロナ禍の生活環境の変化も踏まえ検証が必要と考える。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

「早登・早起き・朝ごはん」の取組は、最低限の生活習慣を確保し、保護者と教員の知識共有を図ることは幼児教育の推進に不可欠である。今後は、これらに加えて、小学校入学時に身につけておくべき「基本的な生活習慣」について検討、実施していただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
全体評価	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
反映結果	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
達成度	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
方向性	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

【目標・成果の達成度への評価】

①運動あそび研修については、日体大との連携事業が大きな成果となり、来年度には指導案の作成も予定している。今後は、「幼児期の運動習慣の大切さ」を指導案を用いて周知することで、研修参加率の向上を図る。

②接続期教育研修については、実際の取組事例の紹介やなぜ幼児小連携が必要なのか今後も発信を続け、教員と保育者が対話をすることで相互理解を深められるような研修の充実を図る2)についても、上記の研修や幼保連携の公開保育等を用いて子どもたちの意欲を引き出す環境を整えていく。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

④4～5歳児の保護者や園に対する「早登・早起き・朝ごはんカレンダー」に関するアンケート調査に加え、令和5年度は、新たに夏休み期間に「4週間版早登・早起き・朝ごはんチェックブック」に取組んだ小学校1年生の保護者に対してアンケート調査を実施した。これらの結果を分析し、令和6年度以降の事業に活かしていく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

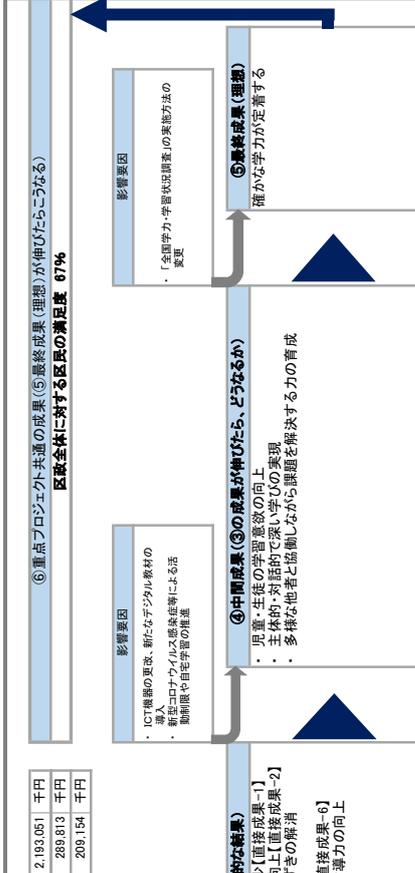
Table with 4 main columns: 視点, 重点項目, 重点内容, 重点目標. It details the project 'No.2「学力向上対策推進事業」' and its objectives, such as '確かな学力の定着' and '確かな学力の定着'.

Table titled '【プロジェクトモデル-指標の達成度】' showing '対応する予算事業名' and '年度' (3, 4, 5 years) with corresponding budget values.

Table titled '【収入事業(インプット)】' showing '支出内訳' and '金額' (千円) for various categories like 'ICT支援員追加派遣' and 'ICT支援員業務委託費'.

Table titled '【活動(アウトプット)】' showing '実施期間' and '達成状況' for various activities like 'ICT支援員の派遣' and 'ICT支援員の研修'.

Large table showing '達成状況' (Achievement Status) for '重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)' across multiple metrics and years (R3, R4, R5, R6). It includes sub-tables for '③達成成果(②の活動の量産的な結果)' and '④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)'.



行政のコントロール要素 大

外的要因 大

【所属の自己分析】	指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【MIM】活動-1、中間成果-1、中間成果-1～3 MIM-PMが目標数に到達していることから、原章の状況を適切に捉えて指導に生かしていることが窺える。一方、直接成果では過去3年で最も厳しい結果となった。</p>	<p>【MIM】令和4年度は、例年よりも当初から3rdの原章の割合が高く、年度末に向かうにつれて3rdの児童が一定割合減ったものの、比較的高止まりした。若年層を減らすこととなった。 MIM指導は、原章の流暢な読み取りの獲得に対する重要性を担う教員が理解し実践することに加え、管理職にも共通理解を深める必要がある。進級や転入など1学年を担任する教員が固定されることはないため、これまで行ってきた1年担任全員研修を継続しながら、地道に理解を深めていく。</p>	<p>【MIM】教員研修は講師の指導に加え、参考となる取組事例の共有と横展開に重点を置く。 (中・長期)MIMデジタル版の導入にあたり、効果的な活用事例を収集・横展開することで、取組の効果を高める方法を構築していく。</p>	
<p>【そだち指導】(活動-2、直接成果-2、中間成果-1～3) 支障対象となる児童(年間約2700人)に対し、必要とする指導時間が十分に確保され、指導を計画しおこなった。また、必要となる指導時間が十分に確保された。そだち指導卒業児童のアンケートでも、高い水準の満足度を維持しており、着実に児童のつまみつき解消の一助となっている。</p>	<p>【そだち指導】別教室での指導により、同時に展開している通常の学習内容の習得と個のつまみつき解消を図るため、綿密な計画に基づく指導が必要である。また、学習内容の両立には学級担任との連携が欠かせない。</p>	<p>【そだち指導】(短期)つまみつき解消と通常の学習内容の両立を重要課題として、取り返しのない学習を実施していく。また、つまみつきが多発する児童を対象に、系統性を踏まえた指導によりつまみつき解消を図る取組の試行を継続し、効果検証を続ける。 (中・長期)系統性を持たせた学習内容の指導方法の確立を目指し、連続性のある学習指導のモデルを構築していく。</p>	
<p>【英語チャレンジ講座】(活動-3、直接成果-3、中間成果-1～3) 前年度より実施した結果、直接成果としては目標値にわずかに届かなかった。事前テストと比べて、受講者の平均正答率が各段に向上した。</p>	<p>【英語チャレンジ講座】中学1年のつまみつきが比較的に多いうちに、アプローチを丁寧にすれば解消に結びつきやすいくと考えられる。ネイティブ講師を投入したコミュニケーション活動なども交えることで、学習意欲の喚起に結びつけていくことが重要である。</p>	<p>【英語チャレンジ講座】(短期)対象者への手立てでは、年度内に確実に講義することができている。予備日等を設けながら実施している。 (中・長期)ICTの活用を視野に入れ、ネイティブ講師のメリットを生かしながら、つまみつき解消と継続する学習意欲の向上を図る形態を模索していく。</p>	
<p>【AIDリル】(活動-4、直接成果-4、中間成果-1～3) 活動指標については、AIDリルの特性上、毎週つまみつき者を把握し授業で取り上げることが困難な状況であったり、指導には十分な補習で取組む教員も見受けられたため、目標値を大きく下回る結果となった。当該指標については、今後見直しを検討していく必要がある。</p>	<p>【AIDリル】教員間で活用状況に格差がみられる。また、蓄積された学習ログをどのように活用できるかを検討し、好事例を構築展開していく必要がある。</p>	<p>【AIDリル】(短期)学校間・教員間での活用度に応じた差を生じさせないよう、基礎的な操作法等の研修や学校への訪問サポートを通じて活用の底上げを図っていく。 (中・長期)補習・授業・家庭学習それぞれ効果的な活用方法を蓄積し、ICT機器を活用した学習の中心的役割の一つとなるように定着を図っていく。</p>	
<p>【小中連携教育事業】(活動-5、直接成果-5～6、中間成果-1～3) 各連携グループが工夫を凝らし、オンライン会議を活用するなどしたこと、活動指標については目標値を大きく上回る結果となった。また、成果指標においては、わずかに目標値に届かなかったものの、前年度の教員を維持することができた。</p>	<p>【小中連携教育事業】小学校から中学校への接続が、単なる小学6年から中学1年へのつながりにとどまらず、発達段階ごとにも身につけるべき資質・能力が結ばれた9年間を見通した連続性のある取組にしていなければならない。</p>	<p>【小中連携教育事業】(短期)連携校間で共通する指導スタイルの確立を目指し、授業研究会等を実施し組織的な取組による授業改善を図る。 (中・長期)共通事項の取組を、連携グループでの組織的な9年間の育ちと学びの連続性を踏まえた取組に定着させ、維持・継続を図っていく。</p>	
<p>【大仙市教員派遣交流事業】(活動-6、直接成果-5～6、中間成果-1～3) 令和4年度は派遣中止のため実績なし。</p>	<p>【大仙市教員派遣交流事業】本事業については、派遣教員数に限りがあるため、大仙市のノウハウを体験した教員から他の教員への共有をどのように図れるかが課題である。また、派遣経験教員の他地区転出で人材が流出しても、蓄積したノウハウが引き継がれる仕組みが必要である。</p>	<p>【大仙市教員派遣交流事業】(短期)中止となった3年間の空白を補う大仙市教育委員会との協力関係の再構築を行い、教員派遣を再開する。 (中・長期)派遣教員が身につけた授業力の区内広域的な展開を、効果的に実施していく方法を確立する。</p>	
<p>【教員のタブレット活用】(活動-7、直接成果-7、中間成果-4～5) 教員用タブレットを使用し授業を実施した教員の割合は、算出基準を見直したため増加していると考えられる。活用度の低い教員の割合が減少していることから全体の活用頻度は増加していると考えられる。区主催の研修や校内研修の実施、ICT支援員による継続した支援が活用頻度増加の要因である。</p>	<p>【教員のタブレット活用】スキル不足の教員については、個に応じた研修等の設定が必要である。また、令和6年度に予定されている全国学力調査のGBTI化(コンピュータ)を使用した試験方法を踏まえ、情報活用能力の育成という観点で活用を促していく必要がある。</p>	<p>【教員のタブレット活用】(短期)新任や転任者向けの研修と合わせて、スキルに不安のある教員に初級者向け研修「Google Workspaceオンラインプログラム」を実施し、最低限のITスキルを習得させる。また、認定教育者資格を取得している教員を校内のリーダーに位置づけ、日常の中でOJTが実施できる体制を構築する。さらに、令和6年度のOBT化に向けて、授業でタブレットを活用する必要性を教育委員会から明確に示していく。 (中・長期)Google認定教育者制度により各校・区内のリーダーとなる人材を育成するとともに、情報活用能力育成研修会等により管理職やICT活用リーダーのマネジメント力を強化し、ICT活用に取り組み体制の構築と情報活用した学びを推進する。</p>	
<p>【児童・生徒のタブレット活用①(調べ学習)】(活動-7～9、直接成果-8、中間成果-4～5) インターネット検索を行なった教員の割合は、目標を達成しているものの、小学校に比べて中学校が低い状況である。主な要因として、高校受験に向けた知識伝達型の授業形態が多いことが考えられる。</p>	<p>【児童・生徒のタブレット活用①(調べ学習)】さらに活用を促すため、引き続き、授業の中で、インターネット検索の機会を教員が意図的に確保する必要がある。</p>	<p>【児童・生徒のタブレット活用①(調べ学習)】(短期)各校の活用事例等を情報共有し、様々な教科や授業の場面でより多くのインターネット検索機会を設けるように促す。また、インターネットと図書をつまみ活用しながら効果的な検索ができる児童・生徒を育成していく。 (中・長期)Google認定教育者制度により各校・区内のリーダーとなる人材を育成するとともに、情報活用能力育成研修会等により管理職やICT活用リーダーのマネジメント力を強化し、ICT活用に取り組み体制の構築と情報活用した学びを推進する。</p>	
<p>【児童・生徒のタブレット学習②(協働学習)】(活動-7～9、直接成果-9、中間成果-4～5) 協働的な学習を行なった教員の割合が目標値を下回った要因として、教員が授業展開するスキルと児童・生徒が作業するスキルが十分に発揮できていないことに加え、特に中学校では、高校受験に向けた知識伝達型の授業形態が多いことも要因の一つである。</p>	<p>【児童・生徒のタブレット学習②(協働学習)】協働的な学習の中で、教員が情報を展開し共有する機会を意図的に設定するなど、コミュニケーションツールとしてICT機器の活用方法を学ぶ機会を確保する必要がある。</p>	<p>【児童・生徒のタブレット学習②(協働学習)】(短期)様々な教科や授業の場面でより多くコミュニケーションツールとして活用する機会を設けるように促す。また、中学校やGoogle事例の活用事例を構築して教員の活用能力を高めるとともに、認定教育者資格を取得している教員を校内のリーダーに位置づけ、日常の中でOJTが実施できる体制を構築する。さらに、Google/ハートネットなど自治体として実施する「ジュニアICTリーダープログラム」などを活用して、児童・生徒に必要なスキルを身に付けさせていく。 (中・長期)Google認定教育者制度により各校・区内のリーダーとなる人材を育成するとともに、情報活用能力育成研修会等により管理職やICT活用リーダーのマネジメント力を強化し、ICT活用に取り組み体制の構築と他者と協働による学びを推進する。</p>	

紙面構成の都合により、本ページ余白

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視 点	ひと	再掲	重点 目標	重点 項目	子どもの状況に応じた支援の充 実	記入 所属	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 目標を 達成する 10人未満 2 目標を 達成する 10人以上	3 子どもの心 を育てる 4 子どもの心 を育てる	4 子どもの心 を育てる 5 子どもの心 を育てる	10 子どもの心 を育てる 10人未満 10人以上
事業名	No.3「発達支援児に対する事業の推進」										
対象	※ その他の場合記入 区民										
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 特性を捉えた早期の対応により、児童生徒の意欲が高まり自己肯定感が育まれる。 発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目のない相談支援を行っていく。										
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的 項目 取組状況 「個別の教育支援計画」作成の量の向上 検討中 「個別の教育支援計画」作成の質の向上 検討中										

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①収入資源(インプット)	2,429	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	11,680	千円
③成果(アウトプット)※区が行う間接の活動	12,281	千円

■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容「気づく」相談支援事業	2,429	千円
(2) 主な内容「つなぐ」連携支援事業	11,680	千円
(3) 主な内容「支える」サポート体制の充実	12,281	千円

① 収入資源(インプット)

対応する予算事業名	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	191,910	191,696	24,720
事業費(a)	16,464	26,390	24,720
人件費(b)	175,446	165,306	-
国庫負担金・補助金	13,351	13,544	14,520
収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

② 活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 保健センターに出向き、子育てや児童の発達に心配や不安のある保護者と面談をする。【活動-1】
- 心理士や作業療法士が保育所・小中学校へ訪問し、対応に苦慮する児童・生徒の行動観察を行う。保育士や教職員に対し特性に応じた対応の助言を行う。【活動-2】
- 発達障がい研修(保育士向け)・特別支援教育研修(小中学校教員向け)を実施する。【活動-3】

【活動-1】 保健センターの子ども相談で面談した人数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
人	目標	1,200	1,250	1,300	1,500	達成
実績	1,142	1,565	-	-	-	達成
達成率	95%	125%	-	-	-	-
【活動-2】 巡回訪問件数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
件	目標	650	700	750	1,000	達成
実績	667	734	-	-	-	達成
達成率	103%	105%	-	-	-	-
【活動-3】 研修実施回数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
回	目標	35	47	44	44	達成
実績	47	47	-	-	-	達成
達成率	134%	100%	-	-	-	-

③ 達成成果(②の活動の直接的な結果)

- 児童の発達特性に気づいた保護者がげんきに来所(出張相談も含む)し、相談を受ける。【直接成果-1】
- 心理士や作業療法士が助言をすることで、対応に苦慮する児童・生徒のなかから保育士や教職員が理解する。【直接成果-2】
- 研修を通して発達障がい児の理解を深め、支援・指導の中心的な役割を担う職員を育成する。【直接成果-3】

【直接成果-1】 来所・出張相談・保健センターの巡回相談で受けた児童・生徒数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
人	目標	1,300	1,320	1,500	1,500	達成
実績	1,311	1,491	-	-	-	達成
達成率	101%	113%	-	-	-	-
【直接成果-2】 巡回訪問で、支援した児童・生徒数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
人	目標	1,100	1,200	1,300	1,300	順調
実績	1,035	1,037	-	-	-	順調
達成率	94%	86%	-	-	-	-
【直接成果-3】 特別支援教育/リターナー・発達支援リターナーの育成者数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
人	目標	60	160	152	152	遅れている
実績	50	50	-	-	-	遅れている
達成率	83%	31%	-	-	-	-

④ 成果指標

【中間成果-1】 発達支援の支援の推進(相談・巡回相談・巡回訪問)の回数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
%	目標	95	95	95	95	達成
実績	96	97	-	-	-	達成
達成率	101%	102%	-	-	-	-
【中間成果-2】 個別支援計画作成の件数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
件	目標	767	811	1010	1010	達成
実績	572	1,008	-	-	-	達成
達成率	75%	124%	-	-	-	-

⑤ 最終成果(理想)

【最終成果】 自己肯定感の向上(児童・生徒)の割合	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
%	目標	72	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-	-

影響要因
発達障がい児の特性により、園や学校による保護者の訪問制限

影響要因
感染症予防の観点により、園や学校による保護者の訪問制限

影響要因
感染症予防の観点による訪問支援回数の削減及び研修開催の中止

⑤ 最終成果(理想)
特性を捉えた早期の対応により、児童生徒の意欲が高まり自己肯定感が育まれる。

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)
1 相談をした保護者が児童・生徒の特性を保育所等に伝えたり、園を訪問した専門職が保育士に助言をすることで、適切な支援が受けられ、児童・生徒の困り感が軽減する。
2 保育士や教員が児童・生徒の発達特性に応じた支援の方法を確立する。
3 保育士や教員が適正な個別支援計画を作成することで、児童・生徒の発達特性に応じた対応ができる。(小中学校は『個別の支援計画・個別指導計画作成システム』を活用する)

③ 達成成果(②の活動の直接的な結果)
1 児童の発達特性に気づいた保護者がげんきに来所(出張相談も含む)し、相談を受ける。【直接成果-1】
2 心理士や作業療法士が助言をすることで、対応に苦慮する児童・生徒のなかから保育士や教職員が理解する。【直接成果-2】
3 研修を通して発達障がい児の理解を深め、支援・指導の中心的な役割を担う職員を育成する。【直接成果-3】

⑤ 最終成果(理想)
自己肯定感の向上(児童・生徒)の割合

④ 成果指標
【中間成果-1】
発達支援の支援の推進(相談・巡回相談・巡回訪問)の回数

③ 達成成果(②の活動の直接的な結果)
【直接成果-1】
来所・出張相談・保健センターの巡回相談で受けた児童・生徒数

【所属の自己分析】

指標分析	<p>【活動-1】【直接成果-1】感染症の緩和により、保健センターでの健診再開に伴い、子ども相談を希望する保護者も増え、保護者の子育て不安に対応することができた。保健センターでの相談件数が増え、発達特性に気づくことで、けんぎへの相談件数も増加した。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】訪問時の保護者への面談希望も増加傾向にある。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】感染症の緩和により、訪問研修を予定通り実施することができ、「障がい児保育」「特別支援教育」の理解と促進に努めた。特別支援教育リーダーのフォローアップについては、学校関係との調整が整わず実施できなかつた。</p>
-------------	---

課題分析	<p>【活動-1】【直接成果-1】けんぎへの相談件数も増加し、あわせて継続でフォローする件数も約1350件と増加している。対応に相当な時間を要しているためフォロー体制について課題である。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】環境も含めた指導・助言が必要であるため、他課と連携し各々の専門性を活かした支援を行っている。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】【中間成果-2】発達障がい研修後、巡回心理士による個別支援計画の内容を電子コンテンツ体制を令和4年度から実施しているが、手帳型のフォローアップ体制についてが課題である。特別支援教育研修後のフォローアップ体制を整える必要がある。</p>
-------------	--

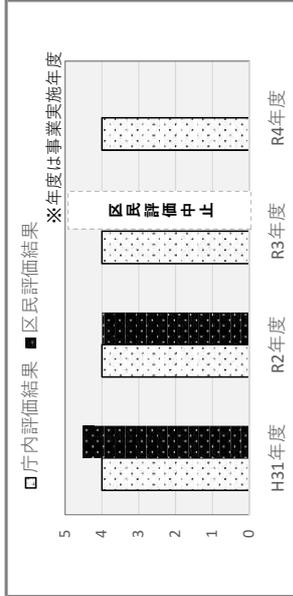
今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	<p>発達支援事業について3つの視点</p> <p>①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進</p> <p>②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れのない情報の連携・つながり支援</p> <p>③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の充実</p> <p>(短期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センターと連携し、保健センターの相談室を利用して発達相談回数を増やすことで、相談予約までの期間を短縮していく。学校の相談室利用についても検討していく。 ・保育者や教員に対し、発達特性への具体的な対応が理解できるよう、研修・訪問支援やけんぎ内でのOJTも含めスキルアップを図っていく。 ・特別支援教育研修(小中学校教員向け)については、研修を見直し内容を充実させることで回数を増やす方向である。 ・発達支援教育リーダーのフォローアップについては、特別支援アドバイザーによる事例検討会を実施予定である。 ・夜間自主勉強会や対面研修とZOOM研修を行っていく。 <p>(中・長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記2つの視点を踏まえ、引き続きライフステージに沿った支援の手法を検討していく。
-------------------------------	--

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
-------------	---

評価結果	<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>行動制限の緩和により増加した相談への対応、積極的な巡回訪問を行い、目標を上回ったことは評価できる。一方で、特別支援教育リーダー・発達支援リーダーの育成人数は目標に届いておらず、養成が遅いという点も指摘されている。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>気づく、つなぐ、支えるの視点が整理されて進められている。相談回数の増や特別支援教育研修の充実を図ることは、児童生徒への支援強化に繋がるため評価できる。個別支援計画の作成は、丁寧なアセスメントのもと効果的な支援策の検討が必要であり、努力を要する作業だが、目標を上回っていることは評価している。一方で、これらが現場でどの程度活用され、成果が出ているのかが分からなかつた。就学前から学齢期への支援をつなげることは重要であるため、定期的な効果検証を行い、子どもの成長に合わせた継続的な支援を期待したい。また、個別支援計画の活用をおして、保育者と教員の連携やスキルアップを図ってほしい。</p> <p>また本事業の目的(子どもの自己肯定感を育む)を考慮すると、子どもの生活基盤である家庭(保護者)へのアプローチが同輪となり取り組みを行うことで、最終成果の実現を促してほしい。</p>
-------------	--

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	/
反映結果	/
達成度	/
方向性	/

反映結果の評価	/
目標・成果の達成度への評価	/
今後の事業の予定、方向性への評価	/

反映結果・反映状況	<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>①特別支援教育リーダー研修(足立区UD教育マスター研修)は、令和5年10月から毎月実施しており、フォロー研修については令和6年度実施予定である。</p> <p>②発達支援リーダーへのフォロー研修は、令和5年5月から令和6年度実施しており、特別支援教育、発達支援ともに理解・支援につながるよう努める。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>①保護者には、派遣した心理職からの助言をもとに、より特性に応じた計画となるよう努めている。現在は必要に応じて作成後も指導や助言を行い、効果を検証中である。また、作成のための保育者向け研修では「作成について」が理解できず、具体的に活用できていない。上のアンケート結果が出ており、今後も研修や訪問時の助言を行い効果検証を行っていく。</p> <p>②教員には、開発ソフトをもとに作成してもらっているが、新採・転勤者向けに教員向けアンケートを行う予定であり、その結果検証により、より適切な計画作成・教員の負担軽減に努めていく。今後定期的な保護者や教員との連携を図りスキルアップを目指していく。</p> <p>③相談支援事業における家庭へのアプローチだけでなく、ペーパーレス化による業務の効率化等についても検討していく。</p>
------------------	---

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	ひと	重点 目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	記入 所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課 不登校施策担当	1 目標を 立てよう	4 質の高い授業 をみよ	目標に直結 4.5
事業名	No.4「不登校対策支援事業」									
対象	※ その他の場合記入									
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 不登校の児童・生徒が、様々な学びの場での活動を通じて、心身ともに成長する 内容 教育相談、適応指導教室の運営、スクールカウンセラー(SC)の派遣、不登校対策事業 ルワーカー(SSW)の派遣、不登校対策事業									
取組状況	項目	取組状況	具体的に							
	実施済	実施済	連絡会の開催による情報共有や、手引きの内容を周知徹底し、支援の質の向上に努める サポーターが等量する勤務地域と、サポーターを必要とする学校との間の不均衡の調整							
SDGs関連 ゴール・ ターゲット	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況									
子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課 不登校施策担当	【目標1】(目標4)ターゲット4.5不登校児童・生徒の居場所や学習機会の確保により脆弱層が平等に教育を受けることができ、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起し、貧困の連鎖を断ち切る。									

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	37,200 千円
②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	11,425 千円
③重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	11,000 千円

■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

① 主な内容	居場所支援事業委託	37,200 千円
② 主な内容	竹の塚教育相談係運営経費	11,425 千円
③ 主な内容	不登校児童のための家庭学習支援事業委託	11,000 千円

事業の概要	②活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動	影響要因	③直接成果(②の活動の直接的な結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
【事業の概要】 1 不登校児童・生徒へのアプローチ(教育相談事業) (1)校内委員会に教育委員会に専門職(指導主事、心理職)が参加する【活動-1】 (2)不登校児童・生徒に登校サポーターを派遣する【活動-2】 (3)不登校児童・生徒に学校以外の学びの場(教育相談員との面談や、NPOが運営する居場所でのスタッフとの面接)で声かけを行う【活動-3】	【活動-1】 各校の校内委員会 への、専門職員の派 遣回数 【活動-2】 不登校児童・生徒に登 校サポーターを派遣し た回数 【活動-3】 学校以外の学びの場 で不登校児童・生徒に 対し働きかけを行った 回数	・学校による事業の活用 ・家族や学校の協力 ・本人の環境適応	1 不登校児童・生徒への直接成果 (1)校内委員会に効果的に活用される【直接成果-1】 (2)お迎え支援、別室登校支援の利用者が増える【直接成果-2】 (3)不登校児童・生徒が学校以外の学びの場(チャレンジ 学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業という区 の不登校児童・生徒への支援)に定期的に通う【直接成果-3】	1 不登校児童・生徒の状況に改善が見られる (1)不登校状態からの改善(1登校する又はできる)ようになっ た【中間成果-1】 (2)不登校でも、学校以外の学びの場やICTを活用した自宅 学習など、学習機会が確保されている (「不定期、別室、放課後含め学校に登校できるようになっ た【中間成果-2】 学習支援事業という区の不登校児童・生徒への支援やICT を活用した支援を受けている」)【中間成果-2】	不登校の児童・生徒が、様々な学 びの場での体験や経験を通じて、 心身ともに成長する ※ 令和元年10月25日に文部 科学省より通知が出され、一 定の要件を満たす場合に、学 校外の施設において相談・指 導を受けている場合や自宅 ICT等を活用して学習活動 を行った場合も出席扱いとす ることができるようになった。

②活動指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	目標	回数	72	72	60	やや遅れ ている
	実績	回数	42	47	-	
【活動-2】	目標	回数	4,500	4,500	4,500	達成
	実績	回数	5,096	5,250	-	
【活動-3】	目標	回数	2,200	2,200	2,300	達成
	実績	回数	1,797	2,452	-	

③成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】	目標	回数	6,000	6,000	6,000	順調
	実績	回数	5,576	5,580	-	
【直接成果-2】	目標	人数	150	150	300	達成
	実績	人数	288	329	-	
【直接成果-3】	目標	人数	245	255	280	順調
	実績	人数	198	230	-	

④成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】	目標	%	48	55	62	順調
	実績	%	40	52	-	
【中間成果-2】	目標	%	75	83	90	順調
	実績	%	68.97	74	-	

⑤成果指標	単位	年度	6年度
【最終成果】	目標	%	53
	実績	%	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	①家庭・地域と連携し子ども の学びを支え育む	重点 項目	健やかな身体づくり	記入 所属	学校運営部学務課おいしい給食担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 健康 とくさ	3 環境と社会	4 よい仕事 みかた	4.7
事業名	No.5「小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)」												
対象	※ その他の場合記入												
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>大人になっても望ましい食習慣が定着している</p> <p>内容</p> <p>給食を食きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長とともに大人になっても望ましい食習慣を身に付ける「栄養バランスの良い食事を選択できる」「簡単な料理を作ることが出来る」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。</p>												

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位:千円

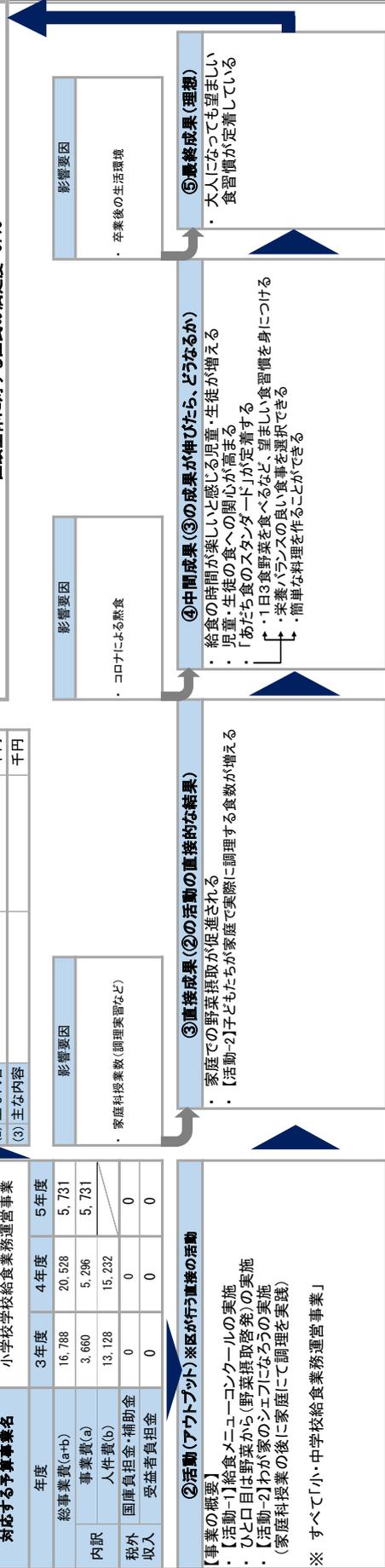
①投入資源(インプット)		3年度	4年度	5年度
対応する予算事業名	小学校学校給食業務運営事業			
総事業費(a+b)		16,788	20,528	5,731
内訳				
事業費(a)		3,860	5,296	5,731
人件費(b)		13,128	15,232	0
税外収入		0	0	0
受益者負担金		0	0	0

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 給食メニューコンクール	1,195	千円
(2) 主な内容	千円	
(3) 主な内容	千円	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%



②活動指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】給食メニューコンクールの応募数	目標	7,100	7,300	7,300	7,300	順調
	実績	7,214	7,221	-	-	
【活動-2】長期休業期間中に「わが家のシェフレになる」で子供たちが実際に調理した食数	目標	9,778	9,524	9,352	9,352	遅れている
	実績	7,532	6,317	-	-	

③成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】栄養バランスの良い食事を選択できる子どもの割合	目標	88	88	88	88	遅れている
	実績	85	83	-	-	
【直接成果-2】給食の志しに自ら積極的に野菜を食べる子どもの割合	目標	70	70	70	70	遅れている
	実績	60	64	-	-	

④成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】給食の時間が楽しいと感じている子どもの割合	目標	98	98	98	98	遅れている
	実績	78	84	-	-	
【中間成果-2】学校食から見た「あだち食のスタンダード」の定着度	目標	70	70	70	70	順調
	実績	61	65	-	-	
【中間成果-3】自己採りによる食生活の改善と知っていると子どもとの割合	目標	87%	87%	83%	80	達成
	実績	69	74	-	-	
【中間成果-4】ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることが出来る子どもの割合(中学2年生)	目標	90	100	90	90	要検討
	実績	70	74	-	-	

⑤最終指標	単位	年度	6年度
【最終指標】あだち食のスタンダードが身につけている人の割合	目標	80	80
	実績	-	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p> <p>【活動1】給食メニューの応募数は目標を下回ったが、令和3年度の応募数を若干上回り過去最高の応募数となった。テーマを「私たちから食べたいメニュー」としたことで、児童・生徒の応募意欲が高まったものと考え、家庭科授業実施後、夏休み期間中に取り組むものであるが、令和3年度よりも取り組んだ学校数が減少したことが原因として考えられる。</p> <p>【目標2】野菜摂取量の多い食事を自ら選択できる子供の割合は、令和3年度より1%減となり目標を達成できなかった。家庭科授業など食に関する学習機会が従来と異なっており、無駄にせず食べることや、フードロスに関する意識醸成の継続が必要である。</p> <p>【活動2】給食の間に自ら一番はじめに野菜を食べる子供の割合は、目標を達成できなかったが、学校で継続している日々の野菜摂取量などにより令和3年度から4%上昇したと考え、令和3年度から6%以上上昇した。蒸気が減った中でも楽しむ意識を醸成し、給食時間を楽しく児童・生徒が増加したと考え、令和3年度より目標達成できなかったが、昨年度を上回ることであった。</p> <p>【活動3】目標達成した食に関する学習や体験の機会が従来と異なり、学校で継続している日々の野菜摂取量などにより令和3年度から5%以上上昇した。家庭への食の啓発などにより食への関心が上がり、実践者が増加したのと考え、</p>	<p>指標分析</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症を若干上回り依然として食に関する学習や体験の機会が従来と異ならない。</p> <p>2 学校現場や家庭内における子どもたちの食への関心、意識を低下させることなく、維持、向上を図っていく必要がある。</p> <p>3 子どもたちの食への意識、意欲をさらに高めるとともに、無駄にせず食べることや、フードロスに関する意識醸成の継続が必要である。</p>	<p>課題分析</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校内での制約は緩和されつつあるが、依然として食に関する学習や体験の機会が従来と異ならない。</p> <p>2 学校現場や家庭内における子どもたちの食への関心、意識を低下させることなく、維持、向上を図っていく必要がある。</p> <p>3 子どもたちの食への意識、意欲をさらに高めるとともに、無駄にせず食べることや、フードロスに関する意識醸成の継続が必要である。</p>	<p>今後の事業の予定(短期・中期・長期)</p> <p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行内を含め、食材生産者、民間団体や有効自治体などから寄贈された食育に関する動画や資料等を有効に活用し、家庭も含めた啓発を継続していく。 ● 食育に関する動画や資料等を活用し、啓発することで、食に関わる人への感謝の気持ちや食育の重要性を無駄にしないことなど、フードロスに関する意識の醸成を継続していく。 ● 各学校の栄養士や食育リーダーのスキルアップのため、おいしい給食指導員の指導動員や好事例の共有を継続するとともに、校内への共有を深めていく。 ● 栄養教師と連携し、おいしい給食検討会や食育リーダー研修内容等を検討し、学校栄養士、食育リーダーのスキルアップを目指す。 <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの時期からの望ましい食習慣を将来の健康につなげていくため、足立区補脳病対策アクションプラン「おいしい給食、食育対策」にて掲げた「あだち食のスタンダード」の3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」「栄養バランスの良い食事を選択できる」「簡単な料理を作ることができる」)の定着とさらなる向上を目指す。
---	---	---	---

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価
3.5

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】

【活動-1】では、応募数が過去最高となり、テーマを工夫して児童・生徒の応募意欲を高めたことが功を奏したものと考える。一方で、【活動-2】「我が家のシェルフ」にならうに取組む学校数の減については、その原因を分析し、対策を講じてほしい。

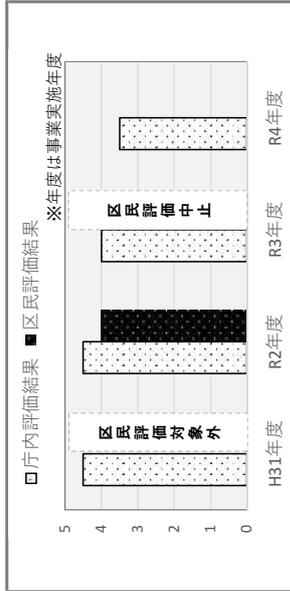
【中間成果-1】取組が継続した中で給食が楽しいと感じる子どもの割合が上昇した点は、各校の栄養士が給食メニューを工夫しおいしい給食を提供していると考えられる。また、適切な野菜摂取量の把握(中間成果-3)、足立食のスタンダードの定着度(中間成果-2)も上昇に転じており、おいしい給食が目指すべき目標に近づいている点も評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

フードロスの意識醸成を継続していくという方向性は適切であるが、生産者等、食に関わる人への感謝も当然ながら、後は生産国の状況等についても労力や関心を獲得する機会も検討するとさらに良い。昨今は世界的な食糧危機が危惧されており、その背景(国際競争、人口問題、地球環境問題等)にも関心を向けられるような取組も、SDGs40の「質の高い教育」にも寄与する点だと考える。

なお、活動と直接成果の指標に直接的な因果関係があるか、再考してほしい。例えば、学校栄養士等と連携して児童・生徒に対する啓発を行った場合等、おいしい給食担当として日々取り組んでいる業務を活動指標とすると、直接成果の各指標に直結するのではないかと考える。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
反映結果の評価	

反映結果・反映状況

【我が家のシェルフにならうに取組む学校数の減について】

【活動-2】長期休業期間中に「我が家のシェルフ」にならうに子供たちが実際に調理した食糧の減については、コロナ禍の影響で家庭での調理実習ができなかったことが理由の一つである。今後は、家庭科での調理実習の再開状況に合わせて、取り組みについて学校に働きかけていく。

【フードロスの意識醸成について】

今年度、SDGs70地区に指定された綾瀬地区にある綾瀬小学校で、区内農業者の協力を得て、廃棄される「間引き野菜」を給食の食材として活用する取り組みを行った。綾瀬小学校では、区内農業者による食育授業や収穫体験授業を行い、食の大切さや、食品ロスについても学んだ。今後は、この取り組みを産業界や、農業者の協力を得て他の学校にも広げていく予定である。

【活動指標の見直しについて】

活動指標については、「おいしい給食指導員」の活動を図る適切な指標について検討していく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	重点 項目	進捗と実施の場や機会の実 現	記入 所	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 質(ま) 2 量(た)	4 質(ま)の み(か)に
事業名	No.6「子どもへの多様な体験機会の充実」			※ その他の場合記入					4.3.a
事業の概要	対象	区民	目的(⑤最終成果(理想))	高い自己肯定感をもち、これからも夢を育みチャレンジする子どもが増える。	目的(⑤最終成果(理想))	具体的な取組状況	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況		
事業の概要	内容	【放課後子ども教室】小学校施設を活用し、自由遊びや自主学習など学年を超えた交流活動の実施 【放課後子ども教室】大学の専門性を生かしたプログラムの体験 【自然教室事業】2泊3日の自然教室(鏡南・日光・沼沼)の実施				実施済 実施済 実施済	生涯学習課職公提供の地域人材を活用した体験プログラムに加入、東京都の専門人材を活用した体験プログラムの実施など、子どもたちへの体験機会を拡充しながら、放課後の安全で安心な居場所づくりに取り組む。 対象児童生徒全員にチラシを配布するとともに、ひとり親へは豆の木メール等を活用し、また児童課課施設との事業を企画するなど、あらゆる子どもにもアプローチしていく。 随時自然教室では、連携政策課との協働により、海洋学習プログラムを実施し、13校が、生涯体験やバーチャーコンシエールなど様々な体験活動を行った。		

【ロジックモデル-指標の達成度】

対応する予算事業名	年度	3年度	4年度	5年度
①投入資源(インプット)	総事業費(a+b)	574,770	614,810	538,862
	事業費(a)	527,509	565,858	538,862
内訳	人件費(b)	47,261	48,952	
	国庫負担金・補助金	76,258	124,430	153,611
税外収入	受益者負担金	0	0	0

単位:千円

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	バス(小・中)	212,919	千円
(2) 主な内容	放課後子ども教室スタッフ謝金	174,146	千円
(3) 主な内容	東京藝術大学連携事業	17,075	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたことによる
区全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

新型コロナウイルスの感染拡大

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

・ それぞれの事業に参加して、「満足した」と感じた子どもが増える。【活動②-1、②-2、②-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

・ 様々な人との交流や体験を通じて、新しいことにチャレンジをしたいと思う子どもが増える。
・ 「最後までやり遂げることができた」など自分に自信を持つ子どもが増える。

⑤最終成果(理想)

高い自己肯定感をもち、これからも夢を育み、新しいことにチャレンジする子どもが増える。

②活動(アウトプット)※区が行う直接的な活動

【事業の概要】子どもたちに学びの意欲を醸成し、社会と関わる力をつけるため、以下の活動を実施する。

- 放課後子ども教室で体験プログラムの実施校数を増やす(放課後子ども教室推進事業)【活動-1】
- 大学生との交流など、子どもがより興味関心を持つような大学連携事業を実施する(体験学習推進事業)【活動-2】
- 自然教室にて、様々な体験・交流活動を実施する(小・中学校自然教室事業)【活動-3】

【活動-1】放課後子ども教室で体験プログラムを実施した小学校数	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	40	40	40	40	達している
実績	15	30	-	-	
達成率	38%	75%	-	-	
【活動-2】大学連携事業における体験プログラムの実施校数	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	27	27	29	29	達成
実績	23	29	-	-	
達成率	85%	107%	-	-	
【活動-3】自然教室における体験プログラム数	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	900	900	900	900	達成
実績	525	1072	-	-	
達成率	58%	119%	-	-	

③成果指標

【直接成果-1】放課後子ども教室で満足したと感じた子どもの割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	99.0	99.0	99.0	99.0	順調
% 実績	98.9	98.5	-	-	
達成率	100%	99%	-	-	
【直接成果-2】大学連携事業で満足したと感じた子どもの割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	85.0	85.0	94.0	94.0	達成
% 実績	86.0	94.0	-	-	
達成率	101%	111%	-	-	
【直接成果-3】自然教室で満足したと感じた子どもの割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	90.0	90.0	90.0	90.0	達成
% 実績	95.0	96.0	-	-	
達成率	106%	107%	-	-	

④成果指標

【中間成果-1】放課後子ども教室に参加した児童生徒の割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	60	60	60	60	達成
% 実績	74	74	-	-	
達成率	123%	123%	-	-	
【中間成果-2】大学連携事業に参加した児童生徒の割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	90.0	90.0	90.0	90.0	順調
% 実績	87.0	89.0	-	-	
達成率	97%	99%	-	-	
【中間成果-3】自然教室に参加した児童生徒の割合	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	78	78	78	78	達成
% 実績	88	89	-	-	
達成率	113%	114%	-	-	

⑤成果指標

【最終成果】自分には良いことだから参加した子どもの割合	単位/年度	R5	6年度
目標	72	-	-
% 実績	-	-	-
達成率	-	-	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	<p>【放課後子ども教室】 体験プログラムの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会活動に制限が分かると、実施回数も減少し、実施内容も変更を余儀なくされた。一方で、「密にならない遊び」の場を確保するなど、放課後子ども教室がコロナ禍における貴重な遊びや新たな体験交流の場となり、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。また、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。また、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。</p> <p>【自然教室事業】 コロナ禍で感染対策のためには、自然教室の開催も制限された。一方で、オンラインでの実施や、保護者やボランティアの協力を活用し、また、事業開始は対象児童の年齢や満足度に応じて目標を設定した。その結果、プログラムの満足度や満足度について目標を設定した。その結果、プログラムの満足度や満足度について目標を設定した。</p> <p>【自然教室事業】 体験プログラムの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会活動に制限が分かると、実施回数も減少し、実施内容も変更を余儀なくされた。一方で、「密にならない遊び」の場を確保するなど、放課後子ども教室がコロナ禍における貴重な遊びや新たな体験交流の場となり、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。また、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。</p>
-------------	---

課題分析	<p>【放課後子ども教室】 コロナ禍において、大人数の子どもが自由活動する特性上、学年分けや活動場所を制限する必要がある。また、感染症対策を講じる必要があり、引き続き丁寧なサポートが必要となる。</p> <p>【自然教室事業】 新型コロナウイルス感染症の影響はあつたものの、ハズの増や自然教室前のPCR検査などを行い、全ての小・中学校が2泊3日の自然教室を実施した。また、保護者やボランティアの協力を活用し、また、事業開始は対象児童の年齢や満足度に応じて目標を設定した。その結果、プログラムの満足度や満足度について目標を設定した。</p>
-------------	---

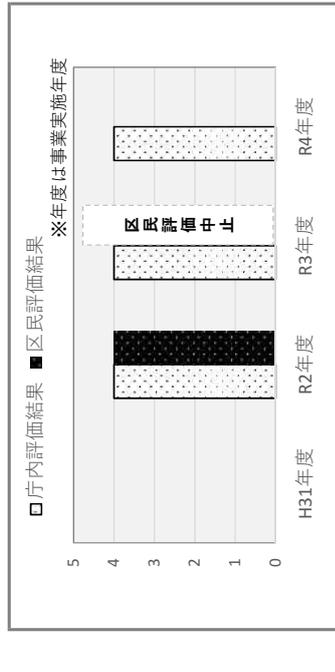
今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	<p>【放課後子ども教室】 短期プログラムを見据え、実行委員会の考え方を尊重しながら、児童とスタッフの安全を確保しつつ、いらい通常の開催へ向けて準備を進めよう。また、感染症対策を講じる必要があり、引き続き丁寧なサポートが必要となる。</p> <p>【自然教室事業】 体験プログラムの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会活動に制限が分かると、実施回数も減少し、実施内容も変更を余儀なくされた。一方で、「密にならない遊び」の場を確保するなど、放課後子ども教室がコロナ禍における貴重な遊びや新たな体験交流の場となり、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。また、放課後子ども教室が「満足した」と感じた児童や保護者の声も出てきた。</p>
-------------------------------	--

【校内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	<p>4</p>
-------------	----------

評価結果	<p>【目標・成果の達成度への評価】 放課後子ども教室は、コロナの影響で実行委員会、学校側が活動制限に際しては、必要に応じて柔軟に対応している。一方で、各実行委員会の考えや内容等に差が生じないよう、必要に応じて柔軟に対応している。一方で、各実行委員会の考えや内容等に差が生じないよう、必要に応じて柔軟に対応している。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 放課後子ども教室については、実行委員会に対し、事業目的を達成するための必要なサポートを行っていただきたい。また、放課後子ども教室については、実行委員会に対し、事業目的を達成するための必要なサポートを行っていただきたい。</p>
-------------	--

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果の評価	今後の事業の予定、方向性への評価
反映結果	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
達成度	反映結果・反映状況	今後の事業の予定、方向性への評価
方向性	反映結果・反映状況	今後の事業の予定、方向性への評価

全体評価	反映結果・反映状況	今後の事業の予定、方向性への評価
反映結果	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
達成度	反映結果・反映状況	今後の事業の予定、方向性への評価
方向性	反映結果・反映状況	今後の事業の予定、方向性への評価

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

種別	ひと	再掲	ひと	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	多様な保育サービス提供と特 種児童の解消	記入 所属	子ども家庭部私立保育園施設調整係、子ども施設指導・支援課指導調査係	SDGs関 連する ターゲット	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	4.2	5.5	8.5
事業名	No.7「待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の維持・向上」															
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある 内容 保育所等の運営形態は、社会福祉法人や株式会社等多岐に亘り、それぞれが強みを活かした保育サービスを提供している。この様な中で、子どもたちが区内のどの施設に通っていても一定以上の安全・安心な保育サービスが受けられるよう支援を進めている。															
対象	※ その他の場合記入															
区民と事業者	取組状況 具体的 ・区と民間保育運営団体が協創し、保育士が悩み事を相談しやすい職場環境を創設する。 ・奨学金返済補助、住居借上事業を継続して実施する。 ・保育士永年勤続褒賞を継続して実施する。 ・令和5年度より認証保育所への専地指導検査を新たに開始する。 ・家庭的保育事業者については、より質の担保に資する指導検査と巡回訪問とするため、専地指導検査サイクルを3年毎から2年毎に変更し実施する。															
SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	【目標4】4.2: 就学前教育・保育施設の質の維持・向上は、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育へのアクセスに直結し、目標達成に資する。【目標5】5.5: 待機児童ゼロにすることで女性の社会参加に貢献し、目標達成に資する。【目標8】8.5: 待機児童ゼロを継続することは、雇用と直結しており、目標達成に資する。															

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	単位:千円	473,811	千円
(1) 主な内容	住居借上げ	9,610	千円
(2) 主な内容	奨学金返済支援	1,309	千円
(3) 主な内容	永年勤続褒賞		

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
区政全体に対する区民の満足度 67%

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 保育定員数が確保される【活動②-1】
- 褒賞により保育士就業への意欲向上と事業に対する社会的評価の向上を図り、勤続年数5年以下の割合が減少する。
- 「低減目標」【活動②-1】【活動②-2】
 「足立区教育・保育の質ガイドライン」活用率の増加(ガイドラインを用いた指導、助言を行うことで、各施設等の日々の保育や運営に活用する意識が高まり実践するようになる)【活動②-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

待機児童ゼロが継続する【低減目標】
 ・指導検査「文書指摘」を受けた施設の割合が減少する
 【低減目標】(ガイドライン)に準拠した指導検査基準を厳守することで、指摘すべき事項が減る

⑤最終成果(理想)

子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】
 1 保育士等住居借上げ支援及び奨学金返済支援事業の利用者数【活動-1】
 2 永年勤続褒賞の実施【活動-2】
 3 兒童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく就学前教育・保育施設への指導検査実施件数【活動-3】

②活動指標	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】 保育士等への経済的支援補助金利用者数(住居借上げ・奨学金)	人	1,180 目標 972 実績 75%	1,140 854 75%	1,138 -	やや順調
【活動-2】 保育士・家庭的保育事業者永年勤続褒賞者数(累計)	人	790 目標 792 実績 100%	972 927 95%	1153 -	順調
【活動-3】 就学前教育・保育施設への指導検査実施状況	施設	107 目標 104 実績 97%	143 142 99%	145 -	順調

③成果指標

【直接成果-1】 保育定員数(4月1日現在)	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
人	16,853 目標 16,719 実績 99%	16,695 78 64%	16,646 -	16,646	順調
%	50 目標 80.3 実績 62%	50 78 64%	50 -	50	遅れている
【直接成果-2】 認可保育園・保育士勤続5年以内の割合	人	50 目標 80.3 実績 62%	50 78 64%	50 -	遅れている
%	85 目標 85 実績 100%	87 85 97%	87 -	87	順調

④成果指標

【中間成果-1】 待機児童数	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
人	0 目標 1 実績 99%	0 0 100%	0 -	0	達成
%	28 目標 31.7 実績 88%	28 39 72%	28 -	28	遅れている

⑤成果指標

【最終成果】 子どもたちが安心して暮らしている人の割合(%)	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
%	63 目標 63 実績 -	63 -	63 -	63	達成

【注】世論調査回答者のうち、「回答者が本人が64歳以下で一番上の子が小学校入学前」または「40歳未満の子どもがいない夫婦」の割合

行政のコントロール要素 大

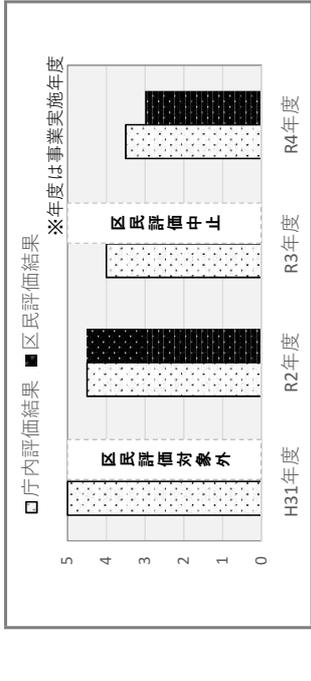
外的要因 大

【所属の自己分析】

<p>指標分析</p> <p>【活動-1】保育士確保・定着のため、保育士奨学金返済支援事業(77園172人)、住居借上げ支援事業(156園892人)を実施し、利用者、保護者が安心して、勤務環境を創設していく。今年度入園定着率は、前年度より向上している。また、目標を達成し、保育士確保・定着が向上している。今年度入園定着率は、前年度より向上している。また、目標を達成し、保育士確保・定着が向上している。</p> <p>【活動-2】保育士・家庭の保育者永年勤続奨励金は、保育士の継続防止、定着策として、4年前から実施の4回目、目標は達成している。また、新卒採用の奨励金も活用している。今年度入園定着率は、前年度より向上している。また、目標を達成し、保育士確保・定着が向上している。</p> <p>【活動-3】認可保育所59園、小規模保育1事業所、家庭的保育32事業所、私立幼稚園1園、認定こども園6園、認可外保育所2園に対し、実地による指導検査を実施した。また、認証保育所に集団指導を実施し、33園中29園が参加した。</p> <p>【直接成果-1】新規開園計画、改築による定員増の予定が当面無いので前年度と同程度で推移する。</p> <p>【直接成果-2】令和3年度と比較すると若干減少した。</p> <p>【直接成果-3】足立区教育・保育の質ガイドラインの利用率は私立認可保育所において前年の19%から17ポイントダウンの64%であった。また、私立幼稚園も50%にとどまっていることから、目標値を下回っている。</p>	<p>課題分析</p> <p>【待機児童の継続】急速な人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大による社会必要量の減少等の影響により、今後の保育需要の増加が見通しづらくなっている中で、必要な保育定員確保を確保し、確保し維持していくことが課題である。</p> <p>【保育士確保・定着策】待機児童が0人となり、当面、新規開園計画がなくとも、保育士の新規需要は、減少傾向にある。しかし、保育士の勤続年数5年以内の割合が78%で減少傾向にある。このことから短期の離職者が多いことが予想できる。このため、保育士確保・定着は継続の課題である。</p> <p>【経済的支援を継続すること】保育士の確保・定着の事業効果も高く、さらに「保育士の質の向上」に向けた奨励金の活用も必要である。その一方で、保育士の質の向上に向けた奨励金の活用も必要である。その一方で、保育士の質の向上に向けた奨励金の活用も必要である。</p> <p>【指導検査と巡回訪問】指導検査と巡回訪問で保育現場を直接確認することで、保育士の質の維持・向上に努めている。また、退職者も多く、職員不足が深刻な状況である。このため、退職者等の確保も必要である。また、退職者等の確保も必要である。</p> <p>【足立区教育・保育の質ガイドラインの活用】全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。</p> <p>【足立区教育・保育の質ガイドラインの活用】全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>【短期】 ・保育士確保・定着については、重点を確保から定着(継続防止)へとシフトし、区が保育事業者と意見交換しながら、保育士が安心して、勤務環境を創設していく。 ・令和5年度は、保育士奨学金返済支援事業について、利用者アンケートの内容を見直し、利用者の継続年数や返済支援率など、当該事業が勤務継続にどのようにつながっているかを調査する。また、キャリアアップを図る基準を構築し、効果的な制度改正を行う。 ・「足立区教育・保育の質ガイドライン」については、これまで通り巡回訪問等の助言での引用や園内研修での活用を促すとともに、区で実施する新任保育士の研修での利用により職員個々にも周知・定着を図っていく。 ・指導検査については、令和5年度から家庭的保育事業者の検査サイクルを見直し、3年毎から2年毎に実施することや対象に認証保育所を新たに加えることとさらにきめ細かい対応を図っていく。 【中・長期】 ・各施設の課題等を分析し、園長等との全体会で課題を共有するとともに、巡回訪問等において「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用し、各施設に合わせた丁寧な寄り添い支援を進め、保育の質の維持・向上を継続していく。</p>
--	---	---

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	3.5
------	-----



【区内評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	3
反映結果	3
達成度	3.5
方向性	3

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【全体評価の結果】

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【区内評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	3
反映結果	3
達成度	3.5
方向性	3

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【全体評価の結果】

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【全体評価の結果】

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【全体評価の結果】

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

【目標・成果の達成度への評価】

・待機児童ゼロを継続して維持できていることは評価できる。
・子どもたちやその保護者が安心して保育サービスを受けられるために、保育士の確保や定着、質の向上は現在、特に重要視されている社会的課題である。このような最中に、その対策として経済的支援を実施し、保育士の確保・定着を促している。全国的に不適切な保育が課題となる中、安全・安心な保育サービスを受けたいという保育者の声や、私立認可保育園、私立幼稚園、こども園でも活用率が増えている。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく変える	重点 項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入 所属	地域のちから推進部市区推進課調整担当	4 SDGs関連 する ターゲット	5 男女の 平等	8 働きがい も 成長 も	4.2	5.5	8.5
事業名	No.8「学童保育室運営事業」													
対象	※ その他の場合記入													
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 学童保育室の「待機児童の解消」と「質の向上」により、児童が放課後等に安全、安心して過ごすことができる居場所が確保されている。 内容 1 学童保育室整備計画に基づき、待機児童解消のために学童保育室を計画的に整備していく。 2 学童保育室職員が行う自己評価と区職員による統一した基準に基づく実地調査を行い、各学童保育室の課題を明確にして、計画的に改善していく。													
取組状況	項目	実施済	「足立区学童保育室整備計画」に基づき、需要の分析を行いながら、待機児童の解消を目指していく。											
昨年度の反映結果に対する取組状況	具体的に													

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

① 主な内容	学童保育室運営費	1,567,582	千円
② 主な内容	処遇改善経費	17,263	千円
③ 主な内容	シルバー人材センター委託費	15,375	千円

【ロジックモデル・指標の達成度】

① 投入資源(インプット)	学童保育室運営事業			
年度	3年度	4年度	5年度	
総事業費(a+b)	1,837,396	1,909,214	1,818,220	
事業費(a)	1,566,757	1,646,492	1,818,220	
人件費(b)	270,639	262,722		
国庫負担金・補助金	925,616	515,538	614,094	
収入	220,269	290,341	288,752	

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】
 整備計画に基づき、需要が多い地域に学童保育室を設置し、定員を増やす(学童保育室運営事業)【活動-1】
 特別延長保育の実施に向けて協議する(学童保育室管理事務、住居施設運営委託事務の一部)【活動-2】
 学童保育室の職員が点検表(実地調査の指導基準による)に基づき自己評価を実施する(学童保育室運営事業)【活動-3】
 客観的評価を行うため実地調査を実施する(学童保育室運営事業)【活動-4】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

単位	年度	目標	実績	達成率
【直接成果-1】 学童保育室入室者数	4年度	4,830	4,980	100%
	5年度	4,843	4,998	100%
【直接成果-2】 特別延長保育実施室数	4年度	47	50	100%
	5年度	47	50	100%
【直接成果-3】 改善に向けた計画を作成し実施した学童保育室数	4年度	-	45	-
	5年度	-	45	-

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

重点的に取り組むべき低学年の待機児童率が解消する
 学童保育室の需要と供給のアンバランスがなくなる
 運営上の課題が解消され事業改善が図られ、保育の質が向上する

④成果指標

【中間成果-1】 1年生および2年生の学童保育室待機児童率	単位	年度	目標	実績	達成率
%	4年度	1.9	1.9	100%	
	5年度	1.9	1.9	100%	
【中間成果-2】 受入可能数が学童保育需要を満たさない地区の割合	単位	年度	目標	実績	達成率
	地区	4年度	17	16	79%
%	5年度	17	21	76%	
	室	4年度	-	-	-
【中間成果-3】 実地調査年度の事業改善計画で、多くの課題改善が確認された学童保育室数	単位	年度	目標	実績	達成率
	室	4年度	-	32	-
%	5年度	-	32	-	

⑤最終成果(理想)

学童保育室の「待機児童の解消」と「質の向上」により、児童が放課後等に安全、安心して過ごすことができる居場所が確保されている。

⑤成果指標

【最終成果1】 学童保育室の待機児童率	単位	年度	目標	実績	達成率
%	4年度	-	-	-	
	5年度	-	-	-	
【最終成果2】 実地調査で「A判定」の学童保育室の割合	単位	年度	目標	実績	達成率
	室	4年度	-	-	-
%	5年度	50	-	-	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視覚	ひと	再掲	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	子育て不安の解消	記入 所属	衛生部保健予防課保健予防係	SDGs関 連する ターゲット	1 健康 な人々 2 健康 な社会 3 TATOに 働きと 暮らしを 支える	1.3	2.2	3.1	3.2
事業名	No.9「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、ごんには赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健康診査事業)」													
事業の概要	<p>対象 ※ その他の場合記入</p> <p>区民</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>乳幼児期の子育てを「楽しい」と感じる保護者の増加、虐待の未然防止</p> <p>内容</p> <p>妊娠前から子育て期における支援の充実により、楽しんで子育てができ、虐待を未然に防げるようサポートする。</p>													

【ロジックモデル-指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円		
年度	3年度	4年度	5年度	
総事業費(a+b)	1,160,098	1,211,568	1,727,232	
内訳	事業費(a)	682,842	702,232	1,727,232
	人件費(b)	477,256	509,336	
税外	国庫負担金・補助金	161,860	188,953	975,058
収入	受益者負担金	165	166	200

②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	妊婦健康検査事業	374,768	千円
(2) 主な内容	妊産婦・乳幼児相談事業	207,427	千円
(3) 主な内容	乳児・離乳食・3歳児健康診査事業	108,639	千円

②活動(アウトプット) ※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 全妊婦の支援し、レベル区分に応じた相談及び指導(妊娠届出時アンケート・スマイルママ面談)
- 特に指導・支援を要する妊産婦への寄り添い支援(複数回訪問・同行受診等)(妊産婦・乳幼児相談事業)【活動-1】
- 講座・育児相談(ファミリー学級・育児実習等)【活動-2】
- 産後ケア(デザイナーサービス型・宿泊型)(妊産婦・乳幼児相談事業)【活動-4】
- ごんには赤ちゃん訪問(妊産婦・乳幼児相談事業)【活動-2】

【活動-1】	妊娠届出時アンケート・スマイルママ面談	達成状況	R5	258	達成
【活動-2】	講座・育児相談の実施件数	達成状況	R4	257	達成
【活動-3】	日曜ファミリー学級の開催数	達成状況	R3	272	達成
【活動-4】	宿泊型産後ケアの総利用可能日数	達成状況	R5	2,480	達成

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 妊娠期の不安が軽減する【活動-1、活動-3】
- 乳児期の子育てへの不安・負担が軽減し、子どもの虐待を未然に防止する【活動-1、活動-2、活動-3、活動-4】
- 父親と母親が一緒に子育てをするという意識が高まる【活動-3】
- 産後の身体的・心理的負担が軽減する【活動-2、活動-4】

【直接成果-1】	妊娠(37週未満)に産まれた子供の割合【達成目標】	達成状況	R5	5.4	5.4	達成
【直接成果-2】	3~4か月児健康診査アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R4	5.4	5.4	達成
【直接成果-3】	日曜ファミリー学級の参加者数	達成状況	R3	486	486	達成
【直接成果-4】	宿泊型産後ケアの総利用日数	達成状況	R5	1,555	1,555	達成

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

乳幼児期の子育てへの不安・負担が軽減し、子どもとの生活を楽しむ時間が増える(悩みを相談したり、必要とする支援を得ることができるから)

【中間成果-1】	3~4か月児健康診査アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R5	4.0	4.0	達成
【中間成果-2】	3~4か月児健康診査アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R4	4.5	4.5	達成
【中間成果-3】	ファミリー学級アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R3	37.8	37.8	達成
【中間成果-4】	ファミリー学級アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R5	95	95	達成

⑤最終成果(理想)

乳幼児期の子育てを「楽しい」と感じる保護者の増加、虐待の未然防止

【最終成果】	ファミリー学級アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R5	95.1	95.1	達成
【最終成果】	ファミリー学級アンケートで「子育てで最も感じている悩み」	達成状況	R4	95.1	95.1	達成

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

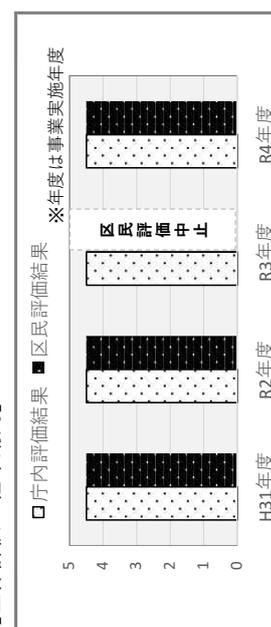
【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期・方向性(中・長期))
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症第7波や第8波の流行を繰り返す中でも、母子保健にとって必要な事業は継続し、指標を概ね達成できた。 1 日曜ファミリー学級 予定開催数を全て実施しているが、一定数の欠席者が発生するため参加回研修に対して前後で推移している。妊婦という特殊事情を考慮すれば、急な体調不良や集団研修に対する感染症不安が残っているものと考えられる。 2 妊娠前から子育て期までの支援 毎年新規事業を追加し、妊娠前から子育て期までの手厚い併走型支援を行った結果がアンケート指標(指標③-2、④-1、④-2)全ての達成に繋がっていることと推測される。 (1) 令和2年度に開始した「スマイルママ面接」による全妊婦の状況把握や産後育児レス・レス相談の実施に加え、「デイサービス型産後ケア(NPO法人実施)」では、利用日数に1歳までの子を持つ産婦の支援を行った。 (2) 令和3年度開始した「ファミリーサポート」では、1歳時でのアンケートにより育児状況の全数把握を行った。 (3) 令和4年度開始した「産後ケア(医療機関等産後ケア)」では、産後家族からサポートを受けづらい育児不安を抱えている、4か月までの子を持つ産婦への支援を開始した。	(短期) 1 令和5年4月から開始した「あだち出産・子育て応援事業」と連動した「スマイルママ面接」による全妊婦の状況把握、希望者に対する妊婦8か月目の面談「こころにちは赤ちゃん訪問」、「ファミリーサポート」による育児状況の把握、「産後ケア事業」による産後支援を継続する。 2 ストレスケアから「産後ケア」について事業名称を改めるとともに大幅な事業拡大を行うこと、特に支援を要すると判断された妊産婦のみならず、心身に強く負担を感じている方への育児サポートにより一層強く支援していく。 3 ファミリー学級の開催数の拡充(9回→11回)を行うことで、多くのパートナーが母親の精神的・身体的負担を軽減することに加え、沐浴体験やオムツ交換等の体験を通じ、育児の知識を広げることにより、互いに協力して出産・子育てに臨める環境作りを目指す。 (中・長期) 1 全妊婦の状況把握、育児状況の把握、関係機関との連携による早期介入をはじめとし、寄り添い、些細な相談を受けることのできる併走型支援を実施することによりきめ細やかなケアを行う。 2 産後の精神的不安を軽減し、「子育てを楽しみたい」と感じる保護者の増加を図ることにより、母親の満足度向上に繋げるとともに、子どもへの健やかな成長を促す。 ■「産後ケア(医療機関等産後ケア)(宿泊型)」「産後ケア(日曜型)」「産後ケア(日曜型)型追加」 ■「ファミリー学級産後ケア」 ※ 利用回数制限なし、利用定員増、NPO法人が実施	

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	評価結果
4.5	【目標・成果の達成度への評価】 【活動③-3】日曜ファミリー学級は、令和5年度は前年度比で開催数を回増やし全11回を目標としている。一方で、定員を上回る申し込みがあるものの、直接成果-3の実績においては参加者の増加が欠陥となっており、妊婦の体調変化などの要因により仕方がない面も認められるが、参加していたことにより父親や母親にとっても実感してもらえること、前記のとおり区民の需要も高いことなどを踏まえ、次席の活用など、参加者数を伸ばすなど、当該事業の有効活用を期待された。さらに、教室に参加できない方への支援として、動画配信の活用など、引き続き周知徹底に努めていただきたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 これまで「スマイルママ面接」や「デイサービス型産後ケア」も開始し、妊婦への寄り添い、些細な相談を受けることのできる併走型支援を推進している。令和6年度からは、あだち出産・子育て応援事業」と連動した「スマイルママ面接」による全妊婦の状況把握や「ファミリーサポート」における育児状況の把握に加え、「妊婦8か月目の面談」については希望者のみならず、支援が必要と判断された妊婦にもアプローチしていくこと、今後も、各段階に応じた切れ目のない支援策の充実を図り、より一層の妊産婦支援の強化が、母親の満足度向上と子どもの健やかな成長につながることを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	
4.5	児童虐待のハイリスク要因である産後うつや産後ケア不足に加え、産後ケア型も整備するなど確実に拡充していること、母親の子育ての孤立化を防ぐ目的を持つ「日曜ファミリー学級」の開催数の拡充など、年々、実情に即した事業の展開・改善が図られ、より良いサポート体制を構築していることがうかがえる。これらのきめ細やかな取り組みは、コロナ禍で不安を抱えながら妊婦・出産・子育てに臨む方にとって強い取り組みであり、児童虐待の未然防止に大いに寄与していることが考えられ、高く評価できる。	・日曜ファミリー学級の開催が増えたことで、参加者数も増加している。さらに、ほとんどの妊婦がパートナーと参加していることと、高齢で子どもの誕生を待つ環境を整えている意識も大きい。一方で、参加したくてもできない家庭があること考案など、さらなる検討の余地がある。 ・妊産婦が孤立せず生活できるよう、きめ細やかな支援体制の構築を試みており、特に、特定妊婦だけでなく、その手前の子の要支援妊婦へも併走型支援を試みており、高く評価できる。 ・「活動①-1」は、「訪問」の数が指標となっているが、その他にも関係先での面談や電話等での聞き取りを行うなど、ヒアリングを通して妊産婦と切れない関係性づくりを丁寧に行っていることがうかがえた。「訪問」のみならず、これらのきめ細かい活動にも焦点を当てた指標設定は重要であると考えられる。	・全妊婦把握のため、「あだち出産・子育て応援事業」と連動した「スマイルママ面接」の実施は、大変興味深い。このよう取り組みの増加により、1人でも多くの妊産婦が健康と出逢い、世界を広げ、孤立防止・児童虐待未然防止、そして子育てを「楽しい」と感じることができると期待している。このように多様なニーズが充ちていくことで、自ら動くことが難しい妊産婦が一定数いることを考えると、さらに早期のアプローチについても検討の余地がある。例えば、中高生や大学生など妊婦の前の段階の若者をターゲットとして情報発信を行う方にも、サービス利用のハードルが低いと感じる妊婦の利用者の声を活用するなど多様な関係者の工夫、さらには外国にルーツを持つ方々のコミュニティ型支援関係構築など、今後さらなるアクトリバー型支援関係構築を期待したい。 ・本事業はあくまで「母子」が主眼であり事業趣旨とは異なるが、ヒアリングにおいて男性保護者が活躍していること、説明を受け、大変強く感じた。今後、「母子」の心身の健康を支える父親の役割がますます期待される社会の中で、かれらの今後のさらなる活躍を期待したい。	・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和されたことに加え、更に支援の場を設けるため、以下の事業について「日曜ファミリー学級」の開催数増(9回→11回)、「産後ケア事業(NPO等のデイサービス型)」について、1日3組→1日4組に増 ・医療機関等産後ケア事業について、宿泊型・日曜型共に区内各1施設追加 ・医療機関型産後ケア事業について、令和6年1月よりオンライン申請を実施予定 また、令和5年度から「あだち出産・子育て応援事業」を開始したことにより、これまでの併走型支援に連動した全妊婦の状況把握を一層強化し、より細やかなケアを行うことで寄り添い支援を実施していく。 令和6年度は、産後ケア事業について、NPO等デイサービス型・医療機関型産後ケア事業に1施設追加することにより利用者の拡大を検討している。また、日曜ファミリー学級について、妊婦の体調不良による当日の欠席者を見込んだ対応を検討することにより、多くの方に寄り添った支援を行うこと、妊婦から子育てを楽しみたいと感じ、安心して子育てができる保護者が増えるよう、今後もニーズに合ったサービスの提供に努めていく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	子育てで不安の解消	記入 所属	地域のちから推進部住区推進課事業担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 健康と 豊かさ (5.1.1)	2 健康と 福祉 (5.1.2)	3 持続可能な 消費と生産 (12.2)
事業名	No.10「子育てサロン事業」											
対象	※ その他の場合記入 住民											
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 乳幼児とその保護者が抱える「子育てへの不安感(保護者の孤独感や人との関わりの希薄さ)」が解消されている 内容 子育てサロンを運営する。サロンでは、0歳から3歳児までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスをを行う。 児童館子育てサロンの環境整備											
SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	【目標1】乳幼児やその保護者が安心して過ごせる居場所を提供する【目標2】授乳や離乳食、乳幼児の食に関する情報提供や相談を実施する【目標3】乳幼児の心身の健全な発達を支援する											
昨年度の反映結果に対する取組状況	具体的 取組状況 実施済 WEBからのアンケートに切り替え、すべてのサロン利用者に周知した。 実施済 令和5年度から、助産師・整体師が、合わせて年4回程度巡回する。 実施済 どのスタッフも参加できるように、繰り返し研修や情報交流会を実施する。 実施済 乳幼児専用室がある児童館に、順次大型固定遊具を設置した。											

【ロジックモデル-指標の達成度】

①投入資源(インプット)	単位:千円	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)		139,347	144,725	128,459
事業費(a)		120,968	127,301	128,459
人件費(b)		18,379	17,424	-
国庫負担金・補助金		50,400	46,074	40,422
受益者負担金		1,118	1,945	1,560

②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる	千円
主な内容 サロン運営費	104,899
主な内容 施設維持経費	10,134
主な内容 報償費	7,297

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	千円
主な内容 イベントや相談を通じて、商業施設等内及び拠点型子育てサロンにおける区内在住の0歳児(最も利用ニーズの高い年齢)の新規登録者が増加する。【活動-1、活動-2→直接成果-1】	104,899
主な内容 児童館子育てサロンで実施する乳幼児活動の内容を充実させることにより事業参加者が増加していく。【活動-3→直接成果-2】	10,134
主な内容 商業施設等内、拠点型、及び児童館の3つのタイプの子育てサロンにおける活動を充実させることにより、子育てサロン全体の利用者が増加する。【活動-1、活動-2、活動-3→直接成果-3】	7,297

影響要因

- 利用者アンケートに影響を与えるような事件・事故
- 育児でサロンを利用することにより、利用者の目的が達成され(個々の利用者が抱える、育児の困りごとが解消される)、満足感が高まる。
- 児童館子育てサロンの乳幼児活動の平均参加回数
- 児童館子育てサロンの乳幼児活動の利用率

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

子育てでサロンの利用することにより、育児の困りごとが解消され、満足感が高まる。

⑤最終成果(理想)

乳幼児とその保護者が抱える、「子育てへの不安感」が解消されている

②活動指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	20	230	250	250	達成
実績	12	240	-	-	達成
達成率	60%	104%	-	-	

③成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	32	40	65	65	達成
実績	37	63	-	-	達成
達成率	116%	157%	-	-	

④成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	96	86	85	85	達成
実績	86	81	-	-	達成
達成率	90%	94%	-	-	

⑤成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	96	86	85	85	達成
実績	86	81	-	-	達成
達成率	90%	94%	-	-	

行政のコントロール要素 大 外的な要因 大

【所属の自己分析】	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>指標分析</p> <p>【活動-1】(直接成果-1)「あかちゃんず」等、0歳児対象事業の拡充 「あかちゃんず」を10か所の拠点型子育てサロンでスタートし、年間28回804組(670人)の参加となり、0歳児の新規登録率は68%と、コロナ禍前の状況(平成30年度、67%)に近づいた。特に、助産師と整体師の講座日は盛況で、「抱っこの方や体重の増加などよつと」として悩んでいることを聞くことができる」との声があった。 「あかちゃんず」以外で、0歳児対象のイベント(赤ちゃん救急救命講座、親子ふれあい遊び等)を拠点型子育てサロンで合計12回実施し、110組251人の参加があった。 【活動-2】(直接成果-2)「あかちゃんず」等、0歳児対象のイベントや講座の拡充、親子ふれあい遊び等、相談内容として「子どもの成長や発達」が多く、次いで「基本の生活習慣」となっている。 【活動-3】(直接成果-3)「あかちゃんず」等、0歳児対象の子育てサロンでの活動(子育てサロン)の定員を確保してきている。少しずつ実施回数を増やしていったものの定員を確保してきている。乳幼児活動の参加組数は前年と同様となった。 【中間成果-1】達成状況:目標値より下回り、達成できなかった。 原因分析:利用者アンケートによる利用満足度については、令和4年度から各子育てサロンへの回答ではなく、WEBで子育てサロン利用全体のアンケート調査とした。 加えて、これまでの商業施設等の子育てサロンと拠点型子育てサロンの利用者だけでなく、児童館子育てサロン(利用者もアンケート調査の対象としたため)、全体の利用満足度は下がった(商業施設等内の子育てサロン:94.8%、拠点型子育てサロン:90.4%、児童館子育てサロン:81.1%)。</p>	<p>課題分析</p> <p>■「あかちゃんず」等、0歳児対象事業の拡充 課題:0歳児親子を対象としたイベントや相談体制の充実が必要である。生後約4か月までを対象とした「あかちゃんず」の利用者数の増加が今後も見込まれるため、対応策:助産師と整体師の講座を定期的に実施する。 ■商業施設等内及び拠点型子育てサロンで相談 課題1:利用者からの相談の中で「ママ友の付き合いの機会を増やしてほしい」という声もあり、利用者同士がつながりあえる取り組みが求められている。 対応策:イベントや講座の実施、スタッフの相談力向上に向けた研修等を実施していく。 課題2:利用者からの相談に対して、スタッフにより対応の差がある。研修や情報交流会への出席者が偏る傾向がみられ、スタッフ間での研修内容の情報共有が不十分であるため。 対応策:全スタッフを対象に研修や情報交流会を実施する。 ■児童館での乳幼児親子向け事業の充実 課題:児童館子育てサロンでは、コロナ禍後の利用者増加に対応するため、イベントや遊具の充実が必要である。 対応策:乳幼児活動向けのイベントだけでなく、乳幼児向けの遊具の充実を図るなど、居心地のいい空間を作っていく。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>【今後の事業予定(短期)】 ■「あかちゃんず」の専任スタッフ「ハーバースデー」の招待券の配布 ・「あかちゃんず」を全拠点型子育てサロンで実施するとともに、講座への参加を希望する保護者が、利用可能な期間に参加しやすいようするため、実施回数を増やしていく。 ・「ハーバースデー」の招待券の配布により、子育てサロンに来室する機会を増やす。 ■商業施設等内及び拠点型子育てサロンにおいて子育て相談を実施 ・ママパパフレ、セルフマッサージなど、保護者のためのイベントや講座を増やし、参加者同士がつながりやすくなる。 ・商業施設等内及び拠点型子育てサロン終了後に保護者向けの講座(写真の撮り方、ヨガ、アロマ等)を今後実施する。 ・スタッフの相談や利用者対応のスキル向上を図るため、利用者対応や相談対応の研修を児童館子育てサロンで実施していく。 ■児童館子育てサロンの充実 ・人気のある子育て講座等を把握・分析し、イベントの魅力向上につなげていく。 ・児童館子育てサロンでは、乳幼児専用室がある児童館へ大型の固定遊具を設置していく。 【方向性(中・長期)】 「定立区子育てサロン整備計画」に基づいた整備を目指す。 ・定立区子育てサロンの質の向上を図るため、スタッフの配置人数や処遇改善を計画的に見直していく。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

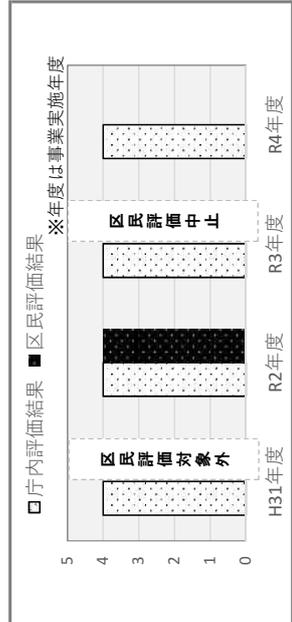
全体評価	4
------	---

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
 目標・成果の達成度が向上中、計画的に事業を展開することにより概ね目標を達成したことは評価できる。
 一方、児童館子育てサロンにおける乳幼児活動の参加状況が芳しくない点については、イベントや遊具の充実のみならず、児童館ならではの工夫にも期待したい。

【今後の事業の予定・方向性への評価】
 子育てサロンを利用しやすい工夫や利用者同士のつながりを求める声への対応等、保護者に寄り添った取組を進めている点を評価する。
 また、身体復帰、疼痛対応、子どもの心育て、子どもを主体とする考え、子育てのこころなど、時期に応じた取り組みを実施することにより、子育てのこころや価値があるものだけでなく、「魅力や価値」も保つていくことも期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

【区民評価委員会の評価】(3次評価)	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

反映結果・反映状況

- 児童館子育てサロンの乳幼児活動
 (1)乳幼児活動の参加者を増やすために、参加者から好評のベビーマッサージや親子ヨガなどの講座を実施する児童館を増やしていく。
 (2)乳幼児専用室のある児童館にはすべり台やボールプールなどを室内に順次設置し、居場所として居心地よく過ごせるように環境整備を継続して行っていく。
 (3)児童館子育てサロンについては、「中高生と赤ちゃんのふれあい事業」を再開していく。
 2. 保護者向け講座の実施
 (1)親子遊びや親子体験 絵本の読み語り等の講座の中に「子どもの心育てる」子どもを主体とする考え方「子育てのこころ」などの内容を盛り込んでいく。
 (2)利用者からは、親向けのリフレッシュ講座やセルフマッサージ講座など実施してほしい講座の要望もあるため、ニーズに合わせた講座を企画していく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	②妊婦から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	子育て不安の解消	記入 所属	子ども家庭部子ども支援センターげんき子ども家庭支援課 事業係、家庭支援第一～第三係、要保護児童対策調整担当、家庭支援担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	16-2 16-2
事業名	No.11「養育困難改善事業(児童虐待対策等)」									
事業の概要	対象	※ その他の場合記入 区民								
目的(⑤最終成果(理想))	子どもの最善の利益を念頭に、家庭を保護者ごと支え、子どもが家庭で安心・安全に暮らす									
内容	子育てに関する相談を受け、事情の把握・情報の提供を行ない、専門機関や地域と連携して支援にあたる。【活動-1】また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施する。									

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	単位:千円	令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)		
対応する予算事業名	養育困難改善事業			
年度	3年度	4年度	5年度	
総事業費(a+b)	200,315	239,859	24,976	
内訳	事業費(a)	25,491	19,559	24,976
	人件費(b)	174,824	220,300	
税外収入	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 子育てに関する相談を受け、実情の把握・情報の提供を行い、専門機関や地域と連携して支援にあたる。【活動-1】
- 関係機関連携を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催する。【活動-3】
- 児童虐待予防の周知・啓発のための講座、キャンペーンを実施する。【活動-4】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 養育困難家庭や児童虐待を早期に発見し、各機関の連携と役割分担で子どもと家庭に早期の段階からの確に支援できる。【直接成果-1,2】
- 要保護児童対策地域協議会地区連絡会議の参加人数(延べ)が増加する。【直接成果-3】
- 児童虐待予防啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、イラストらない子育て講座等)の参加人数が増加する。【直接成果-4】

④活動指標

【活動-1】	児童虐待通告受理件数	達成状況	
単位	件	R3 R4 R5	
年度	目標 979	1,100	1,181
	実績 1,028	1,464	-
	達成率 105%	133%	
【活動-2】	児童虐待相談(伊勢丹事件を除く)以外の要保護相談・育成相談・その他養育困難家庭相談の件数	達成状況	
単位	件	R3 R4 R5	
年度	目標 1,469	1,390	1,231
	実績 1,280	1,111	-
	達成率 86%	80%	
【活動-3】	要保護児童対策地域協議会の開催回数	達成状況	
単位	回	R3 R4 R5	
年度	目標 290	270	270
	実績 261	282	-
	達成率 90%	104%	
【活動-4】	児童虐待予防講座の実施回数	達成状況	
単位	回	R3 R4 R5	
年度	目標 7	11	12
	実績 7	11	-
	達成率 58%	92%	

⑤最終成果(理想)

子どもの最善の利益を念頭に、家庭を保護者ごと支え、子どもが家庭で安心・安全に暮らす

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたこと) 区政全体に対する区民の満足度 67%

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 児童虐待が未然に防止される(養育支援、普及啓発の推進、再発防止)
- 児童虐待が早期に発見、対応される(関係機関による気づきの感度向上、社会的関心の高まり)(低減目標)

④成果指標

【中間成果-1】	児童虐待発生率 ※期間を年度に限定している。	達成状況	
単位	%	R3 R4 R5	
年度	目標 80	80	80
	実績 65	72	-
	達成率 81%	90%	
【中間成果-2】	区内児童人口に対する虐待発生率	達成状況	
単位	%	R3 R4 R5	
年度	目標 9.41	9.41	9
	実績 9.41	13.38	-
	達成率 96%	67%	

⑤最終成果(理想)

子どもの最善の利益を念頭に、家庭を保護者ごと支え、子どもが家庭で安心・安全に暮らす

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1活動-2】 児童虐待通告処理件数、児童虐待発生件数が前年度より大幅に増加した。それにとどまらず、区内児童人口に対する虐待発生率も増加している。児童虐待発生率は前年度比で増加傾向にあり、前年度に続き、さらなる増加を懸念している。虐待発生に至るまで時間を要することが多く、かつかかると、児童虐待に悩む家庭が増える。児童虐待に悩む家庭への支援強化を図るべく、地域の協力員、事業者と連携を図り、養育支援訪問を実施している。前年度より支援強化が減少傾向にある理由としては、前年度利用の医療的ケア児などの増加が影響していると考えられる。</p>	<p>【活動-1活動-2】 国が定めた「市町村子ども家庭支援指針」に基づき、市町村は、すべての子ども及び児童福祉の福祉に関し、必要な支援に関する業務を担うことが求められており、特に、「要保護児童対策事業」において、必要となる業務を担うことが求められており、特に、「要保護児童等との連携調整を行う役割をより一層担っていく必要がある。</p>	<p>【短期】 ・児童虐待予防講座について、ロープレイングや対面によるコミュニケーションが重要となるため、対面講座を重視しつつも、座学メインの講座においては、リアルタイム配信を行うことや、講座を録画し、後日YouTubeで配信を行うなど、オンライン形式で実施できる部分がないか事業者と協議を引き続き行う。 ・コロナ禍において児童虐待防止を推進するために、SNSやメール配信を含めた情報発信を引き続き行う。保護者には、区が新編作成した面談DY(心理的虐待)防止用リーフレットを活用し、支援の効率化を図る。子どもに対しては、前年度に続き豆本(フリースタイルキッズライヴ)を全区立小・中学校4年生および中学生に配布し相談方法の周知に努める。関係機関には、業務者用児童虐待予防・養育支援マニュアル(抜粋版)を継続配布する。</p> <p>【中・長期】 ・児童虐待予防啓発事業を継続する。 ・児童相談所への職員派遣を継続しながら、区の児童虐待に係る対応力をさらに向上させていく。 ・子ども家庭総合支援拠点としての機能を高めるため、心理職、保健師を含め、適正な人員配置や育成、関係機関との連携に努める。 ・子育て世代包括支援センターの一体的な支援を行えるよう関係機関と連携し家庭を保護者ごとで支え、子どもが安心して安全に暮らせるよう支援していく。 ・令和5年4月に発足した子ども家庭庁の動向に注視し、適切な対応を図っていく。 ・令和6年度よりスタートとなる「子ども家庭センター」に向けた準備として、児童福祉部門と母子保健部門との連携を図っていく。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	評価結果	【全体評価の経年動向】
<p>4</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】 ・虐待通告受理件数は増加傾向にあるが、児童虐待を早期に発見し積極的な介入を継続してきたことが、解決率の上昇につながっているものと考へる。引き続き虐待対応力の向上に努めていきたい。 ・立足区としては、区独自の児童相談所を設置しないという方向性となった。今後、管轄区域が立足区のみとなる足立児童相談所との連携が名実ともに重要となる。児童相談所との連携も主たる活動に位置付け、指標化できるものがないか検討してほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ・配信形式での虐待予防講座を検討されている点については、視聴者をどのように確保するかが必要だが、講座をオンラインで受けられる人が増えることは望ましいと考える。場所、時間の制約を超えた講座の展開を期待したい。 ・今後も児童相談所への職員派遣を通して、ノウハウの蓄積を期待したい。一方で、区・児相それぞれの主たる役割については双方が共通の認識の下、業務を進めるべきで、今後向かいの形で見える化を図ってほしい。 ・6年度からの努力義務とされている子ども家庭センター設置については、区としてのスキルがまだ定まっていない。子どもの貧困対策や母子保健担当とPTを結び、立足区として取るべき体制について検討を速めてほしい。 ・「適切な人員配置」のあり方については、例えば常勤でチームを組むことなのか、常勤非常勤を問わずスキルの高い職員を配置することなのか等、子ども支援センターメンバーごととして統一した認識を確立すべきである。</p>	<p>※年度は、事業実施年度</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>4</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】 ・児童相談所への職員派遣は増加傾向にあるが、児童虐待を早期に発見し積極的な介入を継続してきたことが、解決率の上昇につながっているものと考へる。引き続き虐待対応力の向上に努めていきたい。 ・立足区としては、区独自の児童相談所を設置しないという方向性となった。今後、管轄区域が立足区のみとなる足立児童相談所との連携が名実ともに重要となる。児童相談所との連携も主たる活動に位置付け、指標化できるものがないか検討してほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ・配信形式での虐待予防講座を検討されている点については、視聴者をどのように確保するかが必要だが、講座をオンラインで受けられる人が増えることは望ましいと考える。場所、時間の制約を超えた講座の展開を期待したい。 ・今後も児童相談所への職員派遣を通して、ノウハウの蓄積を期待したい。一方で、区・児相それぞれの主たる役割については双方が共通の認識の下、業務を進めるべきで、今後向かいの形で見える化を図ってほしい。 ・6年度からの努力義務とされている子ども家庭センター設置については、区としてのスキルがまだ定まっていない。子どもの貧困対策や母子保健担当とPTを結び、立足区として取るべき体制について検討を速めてほしい。 ・「適切な人員配置」のあり方については、例えば常勤でチームを組むことなのか、常勤非常勤を問わずスキルの高い職員を配置することなのか等、子ども支援センターメンバーごととして統一した認識を確立すべきである。</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】 ・児童相談所への職員派遣は増加傾向にあるが、児童虐待を早期に発見し積極的な介入を継続してきたことが、解決率の上昇につながっているものと考へる。引き続き虐待対応力の向上に努めていきたい。 ・立足区としては、区独自の児童相談所を設置しないという方向性となった。今後、管轄区域が立足区のみとなる足立児童相談所との連携が名実ともに重要となる。児童相談所との連携も主たる活動に位置付け、指標化できるものがないか検討してほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ・配信形式での虐待予防講座を検討されている点については、視聴者をどのように確保するかが必要だが、講座をオンラインで受けられる人が増えることは望ましいと考える。場所、時間の制約を超えた講座の展開を期待したい。 ・今後も児童相談所への職員派遣を通して、ノウハウの蓄積を期待したい。一方で、区・児相それぞれの主たる役割については双方が共通の認識の下、業務を進めるべきで、今後向かいの形で見える化を図ってほしい。 ・6年度からの努力義務とされている子ども家庭センター設置については、区としてのスキルがまだ定まっていない。子どもの貧困対策や母子保健担当とPTを結び、立足区として取るべき体制について検討を速めてほしい。 ・「適切な人員配置」のあり方については、例えば常勤でチームを組むことなのか、常勤非常勤を問わずスキルの高い職員を配置することなのか等、子ども支援センターメンバーごととして統一した認識を確立すべきである。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	ひと	再掲	くらし	重点 目標	②妊婦から出産・子育てまで切れ目なく変える	重点 項目	子育て不安の解消	記入 所属	福祉部 親子支援課ひとり親家庭支援担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 なごみ	目標に直結
事業名	No.12「ひとり親家庭総合支援事業」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) ・ 非正規雇用のひとり親の就労による自立 ・ 非正規雇用のひとり親の孤立防止による安心感 内容 ひとり親家庭の自立を支援し、子育てや生活の安定に向け、交流・相談・就労支援事業を柱とした総合的な支援を行う。											
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的に 検討中 サロン豆の木の開催場所や開催時期、企画内容について、アンケート調査予定											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)	
対応する予算事業名	ひとり親家庭総合支援事業	(1) 主な内容	就労支援事業費 36,851 千円
年度	3年度	(2) 主な内容	相談・情報提供の事業費 4,157 千円
総事業費(a+b)	98,973	(3) 主な内容	交流事業費 3,672 千円
事業費(a)	59,407		
人件費(b)	39,566		
国庫負担金・補助金	36,303		
収入	0		
受益者負担金	0		

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- ひとり親家庭等向け交流事業の実施【活動-1】
- ひとり親家庭等向け就労支援事業の実施【活動-2】
- ひとり親家庭等向け相談事業の実施【活動-3】

※すべて「ひとり親家庭総合支援事業」

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ひとり親家庭の家族を交えた交流が増える【活動-1、活動-3】
- ひとり親で就労や転職に向けて技能習得を目指す人が増える【活動-2、活動-3】
- ひとり親家庭等からの相談が増える【活動-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ひとり親家庭同士をつながりができ、孤立化を防げる
- ひとり親家庭が経済的に自立できる

⑤最終成果(理想)

ひとり親家庭が自立し、子育てや生活が安定する

影響要因

- ・事業時期の感染状況
- ・ひとり親向け事情情報量
- ・国の制度変更
- ・感染状況による講座開催数
- ・国の制度変更
- ・家族状況の変更
- ・アンケート回答者の状況

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

④活動指標

【活動-1】	【活動-2】	【活動-3】
【直接成果-1】 ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数(サロン豆の木)	【直接成果-2】 ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数	【直接成果-1】 ひとり親家庭向け交流事業年間参加人数(延べ)
単位	件	件
年度	年度	年度
目標	目標	目標
実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率
R3	R3	R3
R4	R4	R4
R5	R5	R5
達成状況	達成状況	達成状況
順調	達成	遅れている

⑤成果指標

【中間成果-1】 相談後に気持ち前向きになった人の割合	【中間成果-2】 ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して正職就労につなげた人数
単位	人
年度	年度
目標	目標
実績	実績
達成率	達成率
R3	R3
R4	R4
R5	R5
達成状況	達成状況
順調	やや遅れている

⑥最終成果

【最終成果】 ひとり親家庭が自立し、子育てや生活が安定する	
単位	%
年度	年度
目標	目標
実績	実績
達成率	達成率
R3	R3
R4	R4
R5	R5
達成状況	達成状況
順調	達成

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p> <p>【活動-1】【直接成果-1】について、サロンの木(相談支援型)は43→57世帯、サロンの木(企画型)は93→94世帯と増加したものの、少人数での開催であったため、参加世帯数は減少となり、目標達成には至らなかった。手まり体験など多くの人が参加できる体験型のスペースサロンが開催できず、スペースサロンの参加世帯数が68→13世帯となり、全体の参加世帯数が減少した。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】について、区開催のものや厚生労働省、東京都の就労支援に関する講座情報など、令和3年度より発信できる情報数が増加し、目標は達成できなかった。</p> <p>【活動-3】について、令和3年度開始した養育費に関する補助事業の影響による相談や感染症拡大の影響による生活の変化からの相談が大幅に減少したが、令和4年度開始の訪問型相談事業による寄り添い型相談件数の増や住宅課及び住宅供給公社(JKK)と連携し、令和4年度中に開始したセーフティネット住宅制度を利用した家賃低廉化事業による相談件数の増が加わり、件数は横ばいとなった。養育費支援事業については、相談件数は落ち着いたが、事業周知の結果、申請件数は27件→37件と増加した。</p>	<p>指標分析</p> <p>ひとり親世帯の交流事業であるサロンの木については、感染症拡大の影響を受け、人気のある飲食を伴う企画や大人数でのスペースサロンを行うことができなかつたが、ひとり親世帯同士の交流を促進するため、参加世帯数を増やす企画を検討する必要がある。</p> <p>また、新たにひとり親になった方から、新規世帯向けに交流の場を希望されることもあり、新規世帯向けに豆の木相談室等で交流事業の周知に力を入れていく必要がある。</p> <p>ひとり親の就労支援については、親子支援課における就労支援事業以外にも、ハローワークの職業訓練や厚生労働省、東京都の講座など、ひとり親の選好の幅が広がっているが、情報が多すぎて自分に合った支援事業が分からなくなっている方も多く、豆の木相談室では区の事業以外にも紹介しながら、個々に合った支援事業の利用を促している。最終成果の母子世帯の正規雇用率に結びつくよう、様々な情報を集約して提供し、寄り添っていく必要がある。</p>	<p>課題分析</p> <p>【短期】ひとり親家庭の方が、経済的自立への一歩を踏み出せるよう、相談・交流事業で精神的安定を図り、就労支援事業へ導いていく。国の基準に乗せると、区独自で就労支援事業の対象範囲の拡大(対象資格、所得要件の緩和、給付年数の延長)を引き続き継続し、自立支援を強化していく。</p> <p>また、感染症の位置づけの変更に伴い、サロンの木の企画に食べ物を取り扱うなど人気のある内容や交流の促進を図れる仕組みを盛り込み、参加世帯の増を目指す。</p> <p>【中・長期的】不就労期間が長いほど、就労へ踏み出すことが難しくなるので、就労支援情報を知り返す。また、就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれのある世帯の抽出を毎年行い、訪問事業により積極的な働きかけを行い、自立支援を促していく。JKKのセーフティネット住宅制度を利用したひとり親世帯向けの家賃低廉化事業について、経済的自立への一助となるよう、今後も連携を強化し、事業を継続していく。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p>
---	--	--	--------------------------------------

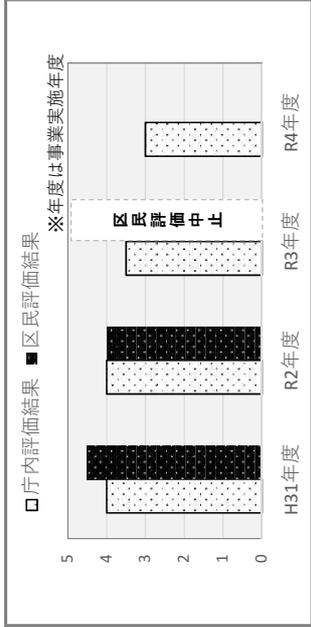
【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	3
------	---

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
 【活動-3】について、新開始した訪問型相談や、関係所管と連携した家賃低廉化事業に関する相談件数が増加しており、成果として表れている点は評価できる。ひとり親世帯の経済的自立には低廉で安定した住宅の確保が不可欠であることから、JKKの住宅制度や区営住宅等を活用して計画的に戸数確保を図らねばならない。
 【活動-1】【直接成果-1】はコロナの影響もあって達成状況は十分でなく、その影響からより孤立化が危惧されるひとり親世帯への支援や、オンラインやSNSを通じた相談・連携など相談体制の再考が必要である。
 【活動-2】【直接成果-2】の達成率が高いことから、困難な状況下にあるひとり親世帯が多いと推測されるが、【中間成果-2】の達成率向上に繋がっていない。国や東京都など様々な就労支援策がある中、それらの方々の資質や家庭状況を考慮して最適な支援策を提示できるのは、区と関連団体であると考えられる。経済的自立に繋がる有効な寄り添い支援を提供できる体制の早急な構築を望む。
 【今後の事業の予定、方向性への評価】
 【活動-1】新型コロナウィルスの移行を受け、交流事業の促進や各種イベントの再開は不可欠であるが、再開時のノウハウ不足等も懸念されることから、所管課の積極的な支援を望む。
 【活動-3】訪問事業によるひとり親世帯への積極的な働きかけ、関係所管との連携による事業推進は有効と考えられるので、引き続き取り組んでいって欲しい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

反映結果・反映状況

住宅課が主体となって開始したセーフティネット住宅制度を利用したJKKとの家賃低廉化事業については、毎年戸数を確保し、定期的な募集ができるよう住宅課と連携していく。

相談事業については、従来の窓口や電話、メール等に加え、オンラインと訪問を取り入れ、孤立化が危惧されるひとり親世帯への支援を強化している。

就労支援事業については、修業期間2～5年や実務経験7年を踏まえるなど、資格取得に長期間かかる看護師等が正規就労の可能性が高いので、修業期間中の継続的支援に力を入れていく。希望が揃ってきている在職者についても、個々の家庭状況を考慮して在職就業を希望する方への就労支援や情報収集及び提供を強化し、応募アプリ・豆の木メールでの情報発信のみならず、訪問時に個々の世帯に応じた情報を提供していく。

交流事業については、新型コロナウイルスの5類移行により、他のイベントが開催されるようになり、日程が重複するようになった。今後は、学校長期休業期間に開催時期をずらしたり、開催回数を減らしてイベントの重複を避け、弾力的な開催を検討し、1回あたりの参加者数を増やし、交流の機会を増やしていく。委託事業者と協議を密に行い、交流事業の効果的な開催について連携していく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 目標	⑤区民の命や財産を守る ための安全を確保する	重点 項目	記入 所属	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 持続可能な 開発目標	16 平和と正義	11 持続可能な 都市と地域
事業名	No.13「ビュートリアル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業)」		対象	※ その他の場合記入	協働・ 協創	協働・ 協創	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 持続可能な 開発目標	16 平和と正義	11 持続可能な 都市と地域
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 安全安心な暮らしを実感できるまちの実現 内容 刑法犯認知件数の減少に向けた各種事業を実施する。				「見せる防犯対策」の強化 自転車盗防止における新たな施策の導入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況 【ターゲット11.5 16.1 17.17】関連する理由)刑法犯認知件数を減少させることや、警察等と協働して事業を行うことは、区民が安全安心な暮らしを実感できるまちの実現と、パートナーシップの推進に繋がる。【評価】令和4年度の刑法犯認知件数が前年から452件増加となった一方、体感治安が「良い」と感じる人の割合が64.5%と過去最大を更新した。	17 持続可能な 開発目標	16 平和と正義	11 持続可能な 都市と地域	具体的な取組状況 青ハット(委託)の運行台数を、0時~2時の時間帯について2台から9台へ増加するとともに、徒歩による区内主要4駅及び無人ATM等を中心としたハットを継続して実施することで、「見せる防犯」を強化した。 これまでの無施設自走車への「警告札」による施設警察に加え、継続的な施設や自走車盗防犯意識の向上を図るための「標語シール」(4種類)を作成し、区施設を中心とした駐輪場内に貼付する新たな取組みを実施した。

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

① 投入資源(インプット)

事業名	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	311,098	422,188	376,064
事業費(a)	241,864	335,004	376,064
人件費(b)	69,234	87,184	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
収入	0	0	0

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接の活動

【事業の概要】
各種イベント(区開催 イベント、ベンタコン件職等)に参加してビュートリアル・ウィンドウズ運動を啓発する【活動-1】
自動通話録音機を無償で貸与する【活動-2】
携帯電話はし装置を金融機関のATMコーナーに設置する【活動-3】
広報紙、SNS等を活用して各種防犯活動の情報発信をする【活動-4】

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ボイスセンサーの設置台数が増える【活動-1.4】
- 自転車盗難件数が増える【活動-1.4】
- 特殊詐欺被害件数が増える【活動-1.2,3,4】
- 安全安心ハット隊の青ハットによる防犯ハットが増える【活動-1.4】
- 防犯カメラの設置数が増える【活動-1.4】
- 「ながら見守り」活動参加登録者が増える【活動-4】

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 区全体の犯罪件数が増える
- 様々な防犯の取組みを多くの区民が知る(区民の安心感につながる)

⑤ 最終成果(理想)

- 区民が安全安心な暮らしを
実感できるまちの実現

⑥ 重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】 ボイスセンサーの設置数(新規指標)	目標	120	100	80	やや遅れている
	実績	75	60	80	やや遅れている
【直接成果-2】 自転車盗難件数(低減目標) ※ 年度は年ごとの積み替え(新規指標)	目標	63%	60%	-	やや遅れている
	実績	859	1,059	999	やや遅れている
【直接成果-3】 特殊詐欺被害件数(低減目標) ※ 年度は年ごとの積み替え(新規指標)	目標	128%	76%	-	やや遅れている
	実績	95	90	99	やや遅れている
【直接成果-4】 青ハット出動数(新規指標)	目標	102%	71%	-	順調
	実績	1160	1179	1800	順調
【直接成果-5】 防犯カメラの設置数	目標	97%	144%	-	やや遅れている
	実績	2340	2421	2528	やや遅れている
【直接成果-6】 「ながら見守り」活動参加登録数(累計)	目標	2241	2328	-	順調
	実績	1658	2987	3659	順調
【直接成果-7】 防犯カメラの設置数	目標	2487	3159	-	順調
	実績	150%	106%	-	順調

④ 活動指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】 ウィンドウズ運動イベント回数(新規指標)	目標	50	90	90	遅れている
	実績	31	33	-	遅れている
【活動-2】 自動通話録音機の無償貸与数(新規指標)	目標	2,000	2,000	2,000	順調
	実績	1,644	2,044	-	順調
【活動-3】 携帯通話禁止装置の設置数(新規指標)	目標	10	10	10	遅れている
	実績	0	3	-	遅れている
【活動-4】 広報SNS等での情報発信回数(新規指標)	目標	67	109	125	順調
	実績	-	142%	-	順調

⑤ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 区内刑法犯認知件数(低減目標)	目標	3,650	2,999	3,350	やや遅れている
	実績	3,212	3,664	-	やや遅れている
【中間成果-2】 ビュートリアル・ウィンドウズ運動の取組を 知っている人の割合(新規指標)	目標	50	50	50	やや遅れている
	実績	44.5	41.2	-	やや遅れている

⑥ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果】 体感治安が「良い」と感じる人の割合	目標	82%	82%	82%	やや遅れている
	実績	89%	89%	82%	やや遅れている

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	<p>【活動-1】当初、毎月区内各警察署で実施しているベンタゴン作戦を始め区内イベントに啓蒙物品を提供していることを見直し目標を設定していた。しかし、警察署が行うイベントに啓蒙物品を提供していたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う各種イベントの中止等により、イベント参加やベンタゴン作戦の回数が減少し、目標を達成できなかつた。</p> <p>【活動-2】特殊詐欺対策として実施している自動通話録音機の無償貸与数について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴い、啓蒙活動が制限された中で、チラシの配布や区内警察署による配布の拡大を図ったことで、目標を達成できた。</p> <p>【活動-3】特殊詐欺対策として実施しているATMへ設置する携帯電話抑止装置について、新種類の金融機関へ3か所設置した。しかし、抑止装置に使用する部品が品薄で、装置の確保ができなかつたため、設置の目標台数を達成できなかつた。</p> <p>【活動-4】あだち広報において特殊詐欺対策や「ながら見守り」などについて情報発信を実施した。さらに、SNSにおいても各種防犯対策を実施した。</p>
-------------	---

課題分析	<p>【直接成果-1】駐輪場における自転車、盗難対策としてボイスセンサーの設置を実施したが、その他箇所へは音声による近隣への影響を鑑みて設置が進まず目標を達成できなかった。</p> <p>【直接成果-2,3】新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が、刑法犯認知件数の増加に影響したとされる。</p> <p>【直接成果-4】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の緩和に伴い、町会・自治会活動が活発化したため目標を達成することができた。</p> <p>【直接成果-5】町会・自治会の防犯意識の向上により防犯カメラの需要が増加し、概ね目標を達成できた。</p> <p>【直接成果-6】令和2年度に開始した「ながら見守り」登録制度は、日常活動をしながら子どもや地域を見守る取組みで、あだち広報、WEBサイト、SNS及び町会・自治会向けのPRが功を奏し順調に登録者を伸ばしている。</p>
-------------	--

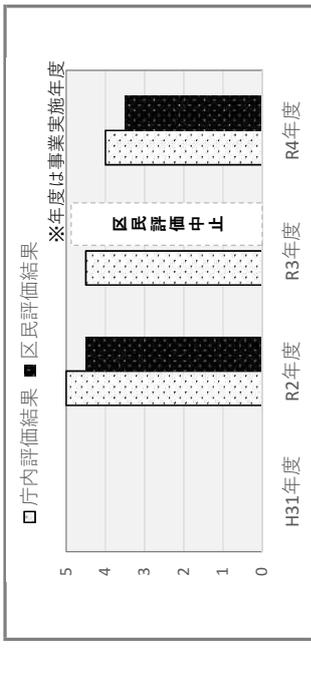
今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	<p>【短期】刑法犯認知件数3,350件以下の達成、ビューティーフル・ウィンドウズ運動認知率50.0%以上の達成を目標に自転車、盗難や特殊詐欺、万引き防止の対策を継続するとともに、侵入盗難対策としてセンサーライト、防犯フィルムなどの配布を継続していく。特に、自転車盗難対策については被害者に若い世代の方が多いことから若い世代向けに事業を実施していく。</p> <p>【中・長期】「ながら見守り」の事業PRにより、個人や団体の登録者を増やし、子どもや地域を見守る目をさらに拡充することで、犯罪の起こりにくいまちを目指す。</p> <p>「見せる防犯対策」を意識しながら各種施策を推進していくとともに、各種対策の取組み状況や刑法犯認知件数を正しく把握するため、広報やSNS等により積極的に発信し、体感治安のさらなる向上及び区内外の「治安が悪い」というイメージを払拭していく。</p>
-------------------------------	---

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
-------------	----------

評価結果	<p>【目標・成果の達成度への評価】 【直接成果-2, 3, 4, 6】【中長期成果-1】「青バト」活動や「ながら見守り」活動参加登録者数は順調に推移しているものの、「自転車盗難件数」や「特殊詐欺被害件数」も含まれた「刑法犯認知件数」が増加に転じた。これは新型コロナウイルス感染症対策の緩和による人流増加の影響もあり、やむを得ない面もあるが、被害者の年代や被害が多いエリア等での取り組みを進め、引き続き効果的な対策を取り組まれた。</p> <p>【活動3】「直接成果-1, 5」「携帯電話抑止装置」「ボイスセンサー」「防犯カメラ」については、部品不足や近隣への配慮等により目標とおり設置が進まなかつたが、犯罪の抑止効果を高めるため、代替案や対応策を検討された。</p>
-------------	--

評価結果	<p>【今後の事業予定、方向性への評価】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の再開が期待できる中で、各種対策や啓蒙活動を強化された。また、区内外の治安が悪いというイメージ払拭に向けて、センサーライトや防犯フィルム等の配布や報道広報課とも連携しながら効果的な情報発信に努めることで、刑法犯認知件数の減や体感治安の向上につながることも期待したい。さらに、「治安が悪い」と感じる要因の一つとされる「マナー」についても、例えば、苦情も多く、事故につながる「自転車マナー」であれば、令和5年3月から交通安全対策が開始した「自転車用ヘルメット購入補助」が好評であることを受け、相乗効果を狙った周知・啓蒙ができればいいかと、あらゆる機会を捉えながら取組を進めたい。</p>
-------------	---



【区内評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	3.5
反映結果	4
達成度	3.5
方向性	3.5

反映結果の評価	<p>新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響を受けながらも「見せる防犯対策」などの各種対策を工夫して推進している。感染拡大によるイベント中止や装置の品不足、近隣への配慮等、課題に直面しながらも次の一手を確実に検討して取り組んでいる点が高く評価できる。</p> <p>区内刑法犯認知件数が増加に転じた根拠等についてはも分析しており、要因に対して積極的に取り組む方向性を示されており、今後以上にターゲットを見定めた対策を庁内連携を図りつつ、今後も戦略的に推進していくことを期待したい。</p>
目標・成果の達成度への評価	<p>区内刑法犯認知件数が増加した一方で、体感治安が「良い」と感じている区民の割合は増加している。しかしながら、ビューティーフル・ウィンドウズ運動の認知度は低下しており、特殊詐欺被害や自転車盗難件数などの件数も増えている。そのためプロジェクタの進捗を総合的に考えると、今年度の目標・成果の達成状況は厳しい結果となっている。</p> <p>区民自線で考える参加登録者は増加している「ながら見守り」活動も費用対効果の観点から、参加者の増加だけでなく、登録者の行動や活動にも着目する必要性があり、自転車盗難対策のメインターゲットとなる若年世代の実態をより細分化して把握して対策を展開していく必要がある。新たなビューティーフル・ウィンドウズ運動に向けて、従来の取組の見直しや丁寧な区民の美観を把握して対策に取り組むことを期待したい。</p> <p>なお、マスメディアなどが報じる影響要因として認識しているのであれば、区外に対する区からのイメージや、転入後の区民が持つイメージを把握する指標を検討して成果指標に盛り込むべきである。</p>
今後の事業の予定、方向性への評価	<p>新たなビューティーフル・ウィンドウズ運動の展開に向けて、目的や趣旨を見直し、現在の区民の生活実態や地域の実態を踏まえて、戦略を練って周知・広報に取り組むことを期待したい。</p> <p>区民自線で考える「ながら見守り」というイメージの払拭は、目的や趣旨を見直し、現在の区民の生活実態や地域の実態を踏まえて、戦略を練って周知・広報に取り組むことを期待したい。</p> <p>区民の安全安心な暮らしの実現、施策が複雑化する中はこの両者の目的を両立させる必要がある。その認知度が低下してきているのは危険信号だと考えられる。「ながら見守り」も兼ねて重たい、自動車の防犯カメラが増えれば安全性は高まるが、区民としては「誰かに守られる」という認識が強く、「自分たちが守る」という認識にはつながりにくい。区民が自らの防犯力を高められるよう、また、積極的に事業としてビューティーフル・ウィンドウズ運動を展開している意義がさらに、庁内連携でも管理職以外の部署とも連携して足元区ぐるみで取り組んでほしい。</p> <p>特に、特殊詐欺被害の対策である自動通話録音機の無償貸与については、対象となる高齢者世帯に対して、地域の関係者(民生委員や介護サービス事業者等)を通じた施策の展開が有効と考えられる。区内各関連部署との連携の上、高齢者世帯への情報提供を強化してほしい。</p>

反映結果・反映状況	<p>これまで区では「美しいまち」「安全なまち」を合言葉に、刑法犯認知件数の減少及び体感治安の向上に取り組んできた。今後の治安が悪いイメージを与えない「ビューティーフル・ウィンドウズ運動」のマンナ改善を加えた「ビューティーフル・ウィンドウズ運動」を新たに展開し、区民や関係団体等とともに、より犯罪が起こりにくいまちに向け、各種取組を強化していく。</p> <p>また、区内警察署の取組や事例をあたかも広報に定期コラムとして掲載する等、「ビューティーフル・ウィンドウズ運動」の認知度向上に向けた戦略的な周知・広報にも注力していく。</p> <p>刑法犯認知件数の減少に向けた各種対策については、引き続き庁内関係部署と連携しながら、ターゲットを見定めた対策を推進する。</p> <p>まず自転車盗難対策では令和5年11月に、被害が多い高校生を対象に「自転車かけつけキャンペーン」を実施していく。今後若年層の鍵かけ習慣化に向けて事業をプランニングしていく。また、特殊詐欺対策では、地域包括ケア推進課と連携し、自動通話録音機の無償貸与について地域包括支援センター利用者(認知症高齢者)を増やしていく。また、ながら見守り事業では登録者の設置台数について、協定を締結した筑波大学と調査研究しており、研究成果を活動の質向上に活かしていく。さらに、区民が自らの防犯力を高められるよう、令和5年11月から個人向けの防犯対策品助成を開始した。防犯カメラや録音機能付きインターホン等、区民一人ひとりの生活に合った防犯対策の支援を継続していく。</p> <p>転入後の区民が持つイメージを把握する成果指標については、関係部署と協議しながらアンケートの可否を検討していく。</p>
------------------	---

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	重点 目標	⑤区民の命や財産を守り らるの安全を確保する	重点 項目	ビュティフルウィンドウズ運動 の強化	記入 所属	地域の中から推進地域調整課 環境部生活環境保全課 都市建設部交通対策課	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	11.6 12.5 17.17
事業名	No.14「ビュティフルウィンドウズ運動(美化推進事業・生活環境保全対策事業)」									
対象	区民と事業者 ※ 其他の場合記入									
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>まちの美化活動や不法投棄対策、落書き対策、ごみ屋敷対策、放置自転車対策を推進し、生活環境の向上を図る。</p> <p>内容を まちを大切に思う気持ちや育み、協働・協創によりビュティフルウィンドウズ運動の一環である「美しいまち」は安全なまちの実現を目指す。</p>									
取組状況	<p>実施済</p> <p>ごみ屋敷対策・不法投棄対策・落書き対策</p> <p>放置自転車無料引き取り</p>									
取組状況	<p>具体的</p> <p>「清掃活動」団体に加入し、個人向けの「ノロクリン活動」も展開。「花いっぱい運動」図書館等と連携し、子どもに向けた事業も展開。「迷惑喫煙防止対策」パトロールを臨機応変に実施し、喫煙ルールの周知とマナー向上を強化。</p> <p>「不法投棄・落書き通報」啓発ポスター等の媒体にて積極的に事業PRや定期的な点検を行い、不法投棄・落書き通報の動向と等々の減少を図る。ごみ屋敷については、個々に抱える問題に応じた福祉部、衛生部等との庁内連携を図る。</p> <p>移送所4か所、自転車駐車場9か所にて不用自転車の無料引き取りを実施。平日だけでなく土日も含めて引き取り業務を行い、利便性の向上を図っている。</p>									

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	単位:千円	3年度	4年度	5年度
①投入資源(インプット)				
総事業費(a+b)		597,960	614,430	464,193
事業費(a)		390,338	414,418	464,193
人件費(b)		207,622	200,012	0
国庫負担金・補助金		0	0	0
税外収入		77,758	52,874	30,324
受益者負担金				

②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区政全体に対する区民の満足度 67%

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	放置自転車対策業務委託	335,043	千円
(2) 主な内容	美化「マナーアップ」パトロール	19,250	千円
(3) 主な内容	放置自転車移送所賃借料	6,669	千円

影響要因

- ・キャンペーンの時期・天候
- ・ごみ屋敷、不法投棄、落書きの数
- ・通報する区民の数

影響要因

- ・美化活動団体の活動意欲の差
- ・対応日数・スピード
- ・駅前地区の閉塞
- ・自転車駐車場数
- ・世論調査回答者の状況

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

(1) 美化啓発活動の参加団体が増える【活動-1】

(2) ごみ屋敷の数が減る【活動-2】

(3) 不法投棄通報件数が増え、不法投棄が減る【活動-3】

(4) 落書きの通報件数が増え、落書きが減る【活動-4】

(5) 放置自転車の数が減る【活動-5】

④活動指標

【活動-1】 美化啓発活動の事業実施回数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	2,192	2,357	2,495		達成
実績	2,325	2,489	-		
達成率	106%	106%	-		
【活動-2】 ごみ屋敷の通報等啓発回数(HP、SNS等)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	4	12	15		達成
実績	4	14	-		
達成率	100%	117%	-		
【活動-3】 不法投棄防止等啓発活動の回数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	25	25	40		達成
実績	29	37	-		
達成率	116%	148%	-		
【活動-4】 落書き啓発活動の回数(落書き点検等含む)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	1	15	25		達成
実績	6	23	-		
達成率	600%	153%	-		
【活動-5】 放置自転車無料引き取り台数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	6,533	7,425	7,761		順調
実績	8,111	7,187	-		
達成率	124%	97%	-		

⑤成果指標

【直接成果-1】 美化啓発活動参加団体数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	-	1,650	1,750		達成
実績	1,582	1,702	-		
達成率	-	103%	-		
【直接成果-2】 ごみ屋敷(樹木等)除くの通報・発見件数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	25	30	30		順調
実績	30	25	-		
達成率	120%	83%	-		
【直接成果-3】 不法投棄通報件数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	1,510	1,660	1,775		順調
実績	1,584	1,614	-		
達成率	105%	97%	-		
【直接成果-4】 落書き発見・通報受付件数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	200	250	250		達成
実績	264	211	-		
達成率	132%	84%	-		
【直接成果-5】 放置自転車撤去台数	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	-	5,331	5,147		達成
実績	4,878	5,625	-		
達成率	-	106%	-		

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

(1) ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合が増える

(2) 区内の刑法犯認知件数が減る(まち全体を見守る目的を増やすため)

⑤最終成果(理想)

区民が安全安心に暮らせるまちの実現

行政のコントロール要素

外的な要因 大

【所属の自己分析】

【指標分析

【活動1/直落成果-1 美化推進事業】
過去2年間で中止せざるを得なかったイベントや大規模な清掃活動を一部再開し、さらに継続的にPRを働いた結果、事業期間中増加したごみ屋敷は、前年度に比べて約半分に減少した。

【活動2/直落成果-2 啓発・啓蒙活動】
令和4年度までのごみ屋敷対策本部の啓蒙活動の累計は、解決済95.4%、未解決10.6%、計106.0%であった。

【活動3/直落成果-3 不法投棄対策】
特に団地の生活環境に影響を与えている集団ごみ屋敷(樹木等含む)重点24件のうち、粘り強い継続した啓蒙、関係機関や庁内(福祉部、衛生部など)との連携等に対応を行い、6件を解決した。

【活動4/直落成果-4 放置自転車対策】
また、ごみ屋敷という性質上これまで積極的にPRしてこなかったが、PRプランの作成を行い、即会、自治会、掲示板、区施設掲示板等へ掲示を行い、事業周知を図った。

【活動5/直落成果-5 放置自転車対策】
子育てワーカーの子育て世代の協力員募集など、積極的にキャンペーンを展開したことにより、通報件数が1,400件、市民生活課(30名)増員、区内美化へ関係機関に大きく貢献したと考える。

【活動6/直落成果-6 放置自転車対策】
また、放置自転車の回収(移動・廃棄)を13か所に拡大し、取り入れ体制を強化した。令和4年度の回収台数は令和3年度比+202件と2つ多かったが、高い回収率を維持している。放置自転車の回収台数は令和3年度比+747台と多かったが、令和元年度以前よりも数千台低い数値を維持しており、放置自転車対策として確実な成果が挙げられている。

課題分析

【美化推進事業(課題)】ごみのポイ捨ての数は減少傾向が顕著に伸びているものの、一部の地域で増加した箇所がある。

【啓蒙活動】増加した地域では、「ポイ捨て」看板の設置等によりマナーの啓蒙を行うとともに、清掃活動のPRを重点的に行う。

【ごみ屋敷対策】ごみ屋敷の発生要因は精神・医療・生活困窮など様々な問題を抱え、社会的孤立を伴っていることが多く、いかに地域社会、社会資源とつなぎ生活再建していくかが課題である。

【不法投棄対策】不法投棄対策後の通報への参加意欲を高める情報発信・啓蒙や、新規に開始したLINEによる通報増に向けた啓蒙が必要である。また、通報件数の増加に伴い、電話対応に多くの時間を割かざるを得ない状況があり、通報の効率化を図る必要がある。

【放置自転車対策】早期発見・早期除去を行い、着書きが増えない対策が課題である。早期発見・早期除去の委託が年々増大しており、予算の確保が課題となっている。活動時間の見直し等、予算抑制の検討が必要である。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【美化推進事業】(短期)各事業をキャンペーンから平常へと発展させるため、コミュニティ・イベントや運動会、運動会等と連携した事業を展開し、活動の拡大を図っていく。

(中・長期)美化活動を日常的に行う団体や個人が増えることで、美化活動の輪が広がり、地域においていつても活動が見える状況になっている。

【ごみ屋敷対策】(短期)対策中のごみ屋敷7件について、新規事業であるごみ屋敷対策相談窓口と連携、関係機関や庁内(福祉部、衛生部等)との連携を一層深め、医療・介護など適切なサービスにつなげ、ごみ屋敷原因者に応じた対策を図り、早期解決を目指す。

(中・長期)ごみ屋敷のない、安心・安全で「美しいまち」の実現を目指す。

【不法投棄対策】(短期)SNS等を活用した情報発信による周知と、幅広い世代に魅力的なパネルティググズの配布等により、通報件数からの通報件数の増加を図る。

(中・長期)新しいプランを作成し、LINEによる通報数の増を目指す。

【放置自転車対策】(短期)年一回(夏季及び年末年始)着書き点検を行い、発見した着書きをすべて除去する。SNS等情報発信を行い、市民に「着書き110番」通報を呼びかけ、新規の着書きを発見、除去する。

(中・長期)着書きを完全にゼロにするための啓蒙について検討、展開し、「着書きゼロ」にする。

【放置自転車対策事業】(短期)13か所の集積場・移設所にて、引き続き無料引き取りを実施する。

(中・長期)引き取り対象施設数の拡大等により、利便性の向上を図っていく。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価

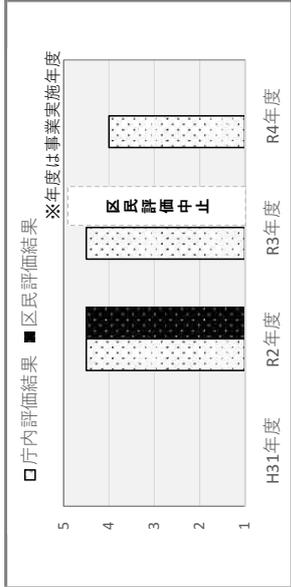
4

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
各所管において美化に関する事業を積極的に展開してきたことにより、地道な活動の成果が出ている点を評価する。
一方、啓蒙活動やPRを行った後、いかに問題解決に繋げていくかが課題である。また、ごみ屋敷や不法投棄に関する通報件数の増加に伴い、迅速に対応できる体制づくりも望まれる。

【今後の事業の予定・方向性への評価】
関係機関との連携、キャンペーンRSNSIによる周知啓蒙を粘り強く継続していく方向性は妥当である。今後は、区民の意識に働きかけるための啓蒙方法・内容の工夫にも期待したい。
放置自転車対策については、撤去台数が令和元年度以前と比べて滞りつつある点を確認する。しかし、放置自転車対策にかかると委託費が年々増大していることを課題としている一方、長期的には自転車引き取り対象施設数を拡大していく点については、どのような方向性で事業を進めていくのか分かつらう。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価

反映結果

達成度

方向性

	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
全体評価	4	4	4
反映結果	4	4	4
達成度	4	4	4
方向性	4	4	4

反映結果・反映状況

【啓蒙・PR】イベントなどを通じ美化推進に関する啓蒙活動やPRを行うことで、団体や個人の協力者を増やすことができた。今後も関係所管と連携し、啓蒙方法や内容を充実させていく。

【ごみ屋敷・不法投棄・放置自転車対策】ごみ屋敷・不法投棄・放置自転車対策が求められることから、通報件数の増加に伴いさらにも迅速な対応を図っていく。また、不法投棄や業務や管理台帳の見直しにより効率化を図ったほか、不法投棄や着書きに関するLINEによる通報を導入し、電話対応時間を削減したところであり、今後もこれらを活用して迅速に現場対応を行える体制を整えていく。

【放置自転車対策事業】放置自転車の抑制を図りつつ、引き取り対象施設を拡大していくことを目指し、既存の自転車駐輪場において、管理業務経費の範囲内で不用自転車の引き取りを実施できるような仕組みが、委託事業者と調整中である。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視覚	くらし	再掲	重点目標	⑥環境負荷が少なくなると実感する	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関連するゴール・ターゲット	7 7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3
事業名	No.16「エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)」				重点項目	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関連するゴール・ターゲット	7 7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	
事業の概要	区民と事業者				対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	
目的(⑤最終成果)	区民と事業者				対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	
事業の概要	区民と事業者				対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	
目的(⑤最終成果)	区民と事業者				対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	
事業の概要	区民と事業者				対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	7.2, 7.3 9.4 11.b 12.8 13 13.1, 13.2, 13.3 14.3	

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	32,787 千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	23,600 千円
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	19,636 千円
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	
⑤最終成果(理想)	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
 区政全体に対する区民の満足度 67%

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 太陽光システム補助金	32,787 千円
(2) 主な内容 電気自動車等補助金	23,600 千円
(3) 主な内容 LED照明補助金	19,636 千円

影響要因
 補助金申請の難化
 発電設備導入容量の低下
 前年度実績等からの毎年度の予算(予定)数直上

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】
 ・地球温暖化対策の推進(温室効果ガス削減)に関するテーマの情報発信(あだち広報、HP、SNSチラシ等)
 (環境計画推進事業、環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業、リサイクルセンター施設の維持管理事業、省エネ・創エネ推進事業)【活動-1】
 ・省エネ行動の促進につながる省エネ機器等の導入補助事業の情報発信(省エネ・創エネ推進事業)【活動-2】

②活動指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】 温室効果ガス削減に向けた省エネ・創エネ推進事業に関する各補助事業のチラシを配布した件数(新規)指標	回数	目標	240	280	360	達成
	実績	241	355	-	-	達成
【活動-2】 省エネ・創エネ推進事業における各補助事業のチラシを配布した件数(新規)指標	件数	目標	304	316	320	達成
	実績	304	316	-	-	達成

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

省エネルギーを心がけている区民の割合が増える【活動-1】
 ・区内の住宅における窓の交換、内窓の設置、断熱塗装等の省エネルギーを行った件数が増える【活動-2】
 ・補助制度により導入される太陽光発電システムの導入量が増える【活動-2】
 ・太陽光発電システムの発電量により節電の世帯数が増える【活動-2】

③成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】 省エネルギーを心がけている区民の割合	%	目標	64.2	66.2	68.1	やや遅れている
	実績	48.2	54.5	-	-	達成
【直接成果-2】 省エネリフォーム補助金補助件数	件	目標	360	200	300	達成
	実績	446	350	-	-	達成
【直接成果-3】 太陽光発電システム設置補助による導入量	kW	目標	720	720	720	順調
	実績	649	716	-	-	順調
【直接成果-4】 太陽光発電システム導入により節電の世帯数	世帯数	目標	5,162	5,363	5,553	順調
	実績	5,145	5,335	-	-	順調

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

再生可能エネルギーの導入量が増加する
 ・区内のエネルギー使用量が削減される

④成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 区内エネルギー使用量(低減目標)※1	TJ	目標	22,447	21,720	20,992	順調
	実績	22,772	22,650	-	-	達成
【中間成果-2】 区内再生可能エネルギーの導入量(累計)※2	kW	目標	37,688	40,125	42,563	達成
	実績	39,681	41,112	-	-	達成

⑤最終成果(理想)

区内家庭部門の年間CO2排出量が削減される

⑤成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果】 区内家庭部門の年間CO2排出量(低減目標)※3	万t-CO2	目標	71.6	-	-	達成
	実績	-	-	-	-	達成

影響要因
 補助金助成者以外の省エネ・再エネ導入状況

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析
<p>CO削減や区の補助事業に関する情報発信 【活動指標1】情報発信の回数は335回で、その内訳はあだち広域39件、区ホームページ88件、SNS238件、チラシ配布10件となった。特に、令和3年度と比べSNSでの情報発信に積極的に取り組んだ。</p> <p>活動指標2の令和4年度は、省エネ・創エネ推進事業のチラシ・エアコン購入補助金・足立区新電力店センター等のチラシを作成し配布した。配布先は、区内家電店100か所、ホームページほか、市民事務局16か所など、より区民の目につくポイントに配布を依頼した。</p> <p>【環境】に於ける区民意識の醸成 環境対策1日講座では、「省エネ」を心がけている区民の割合が6ポイント増加した。男性・女性ともに30~60代は省エネを高く評価している。また、令和5年度と比べると、特に30代女性の伸びが強く14.5ポイント上昇した。原油価格高騰による家計への影響などが、「省エネ」を心がける一因と想定される。</p> <p>【再生可能エネルギー】の普及促進 【目標達成】1太陽光発電システム補助金は、150件分補助し、その推進発電量は715,470kWh/年で、概ね目標とおりであった。CO削減量は換算すると315,524kg相当の削減ができたことになる。【目標達成】2太陽光発電システム補助金は、150件分補助し、その推進発電量は715,470kWh/年で、概ね目標とおりであった。CO削減量は換算すると315,524kg相当の削減ができたことになる。【目標達成】3太陽光発電システム補助金は、150件分補助し、その推進発電量は715,470kWh/年で、概ね目標とおりであった。CO削減量は換算すると315,524kg相当の削減ができたことになる。</p>	<p>1. 省エネを心がけている人の増加が大きい。 あだち広域やSNSなど様々な媒体で環境問題に関する情報発信を行うとともに、その回数も増やしていくことで区民の意識を高めたい。特に、省エネに関する情報を活用し、令和4年度より30代への効果的なPRの手を強めたい。全ての世代において省エネを心がける割合を増やす。また、幼少期や学校から早期からの環境意識を醸成するとともに、これまでの取り組みを振り返り、今後の取組や今後の取組の方向性を明確にする。環境問題の理解を深め、行動変容につながるような啓発活動に取り組んでいく。</p> <p>2. 太陽光発電システムの導入を強化する必要がある 【目標達成】太陽光発電システム設置補助金の認知について、今まで他の補助金とともにあだち広域・チラシ・区のホームページでのみ行ってきていたが、それらに協力店(※)等の連携やイベントなどの直接的な情報発信を行うことで、導入促進につなげたい。また、PPAモデル(即費型)やメンテナンス費用を削減する太陽光発電システムを導入できる仕組みなどを活用し、区施設への太陽光発電システムの導入を進めていく。 ※ さらなる協力店…「太陽光発電システム取組紹介制度」を創出し、あだち広域・チラシ・区の協力店の紹介、現在6社の協力店を創出した。</p> <p>3. コロナ禍で対面式の講座やイベントができていない 対面式…コロナによる行動制限が厳格化されている中で、コロナ禍以前に行っていた講座やイベントを、コロナ禍で培ったオンラインなどの手法を取り入れつつ、より区民が気軽に参加しやすいよう実施していく。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価 **4**

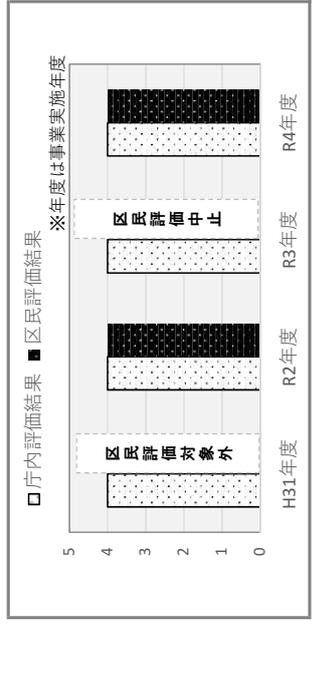
評価結果
<p>【目標・成果の達成度への評価】 【全体】足立区脱炭素ロードマップの策定に当たり、現状を詳細に分析し、区の特徴や課題を踏まえており、エネルギー使用量の効率化、再生可能エネルギー導入量拡大の両面から目標に向かって推進していることを評価した。</p> <p>【目標達成】1、2【中間成果】省エネを心がけている区民の割合は二桁増え、高い割合を有する建築物は年々増加上、下がっている。一方、区の補助による省エネが一時的に高まっている。省エネ使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器などの気候変動の影響も排除できないが、より徹底して省エネ使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器を多様な多様な民間関係の工夫をお願いしたい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 2021年の脱炭素に向けた宣言により総力職で進む方向性は適切である。再生可能エネルギー100%由来の電力への切替え、PPAモデル導入や巨匠化促進等、新たな手法に取り組みを進めたい。特に区の公共施設への導入検討は積極的に行い、今後、導入効果等とともに広く情報発信していくことで先導的な役割を果たしていきたい。環境分野に於ける情報は短い周期で変動することが多いものと思われる。総えず動向把握、分析に努め、随時見直しを行いながら、効果的な施策を進めていく。</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果	達成度	方向性
4	<p>温室効果ガス排出削減に向けて課題となっている家庭部門への取組に力点を置き、補助金を駆使した取組も実施されている。前年度の成果を踏まえ、課題対応もできており、補助金の内容についても必要性や効果を検証し、見直しが行われている。見直しにより、新しいシステムの切り替えが進み、エネルギー対策を推進する事業の最適化が行われている点が高く評価される。</p> <p>一方で、太陽光発電システム設置に伴う情報提供や設置後の維持管理への相談対応など、区民が抱える不安要素に対して先駆的に対応している。区民が抱える不安要素と対応し、取組の進捗状況を把握し、国の施策と連携して、区民の不安を解消し、満足度を高める施策を期待したい。</p>	4	4

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	【短期】
<p>補助金メニューの充実などによる省エネ・創エネの推進 令和5年度は、令和4年度の速報から進捗している可搬性住宅向け電気自動車専用充電設備設置補助金・シャワーヘッド型補助金を継続するとともに、新たにZEH、東京ゼロエミッション補助金を新規に開始し、全3種類の補助金を実施していく。 引き続き、情報発信を積極的に行い、区民の意識を高め、行動変容を促す。 令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。 【長期】 令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。 【中長期】 令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。</p>	

【全体評価の経年動向】



【全体評価の経年動向】
令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

今後の事業の予定・方向性への評価
<p>補助金助成や各種広報活動等の今までの取組について、今後も引き続き、見直しと改善に取り組んでいく姿勢が高く評価できる。また、温室効果ガス削減促進に向けた区民の満足度を向上させる取組も進められている。一方で、排出削減等の取組を進め、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。特に、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。</p>

【今後の事業の予定・方向性への評価】
令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

今後の事業の予定・方向性への評価
<p>補助金助成や各種広報活動等の今までの取組について、今後も引き続き、見直しと改善に取り組んでいく姿勢が高く評価できる。また、温室効果ガス削減促進に向けた区民の満足度を向上させる取組も進められている。一方で、排出削減等の取組を進め、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。特に、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。</p>

【今後の事業の予定・方向性への評価】
令和5年度は、はるかなる省エネ・創エネの削減を促すことと、省エネ・創エネの活用による省エネ・創エネの活用をより一層拡大していく。

今後の事業の予定・方向性への評価
<p>補助金助成や各種広報活動等の今までの取組について、今後も引き続き、見直しと改善に取り組んでいく姿勢が高く評価できる。また、温室効果ガス削減促進に向けた区民の満足度を向上させる取組も進められている。一方で、排出削減等の取組を進め、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。特に、省エネの使用量の削減割合を高める要因として、省エネ機器の導入を進めたい。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	重点目標	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部 足立清掃事務所 環境部 ごみ減量推進課	清掃計画係・作業係 資源七推進係	SDGs関連 2 持続可能な社会 9 産業と雇用 12 つくばる社会 14 海の豊かさ 17 持続可能な開発目標	2.1 9.4 12.3. 12.5 14.1 17.17
事業名	No.17「ごみの減量・資源化の推進」								
対象	※ その他の場合記入								
事業の概要	区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し循環型社会の形成を目指す。 内容 ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や再利用食品などの資源ロス削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、経路別回収の活用やフットライフ事業を通じた食品ロス削減の啓発、生ごみ処理施設職人賃補助等により一層のごみ減量と資源化率向上を目指している。								

【ロジックモデル・指標の達成度】		単位:千円
①投入資源(インプット)		
対応する予算事業名	資源化物行政回収事業 3R推進事業	991,648 千円
総事業費(a+b)	1,064,660	1,099,174
事業費(a)	1,003,788	1,018,752
人件費(b)	80,872	80,422
国庫負担金・補助金	0	0
税外収入	0	0
②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動		
【事業の概要】		
・ 資源とごみの出し方の周知に関する情報発信(資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業)【活動-1、4】 ・ 3R、食品ロス削減に関する啓発(3R推進事業)【活動-1、2】 ・ ごみの減量に向けた講座等の開催(3R推進事業、ごみ収集運搬事業)【活動-3】		

③直接成果(②の活動の直接的な結果)		達成状況
【直接成果-1】 家庭ごみ排出量が減る【活動②-1、②-2、②-3、②-4】 燃やすごみの量が減る【活動②-2、②-3、②-4】 ごみと資源の分別を実行している人の割合が増える【活動②-1、②-2】	単位 年度 実績 目標 90 実績 84.7 達成率 94%	目標 R5 90 やや順調
【直接成果-2】 プラチナチップごみ削減のため、マイバッグをばらばらにしている区民の割合が増える	単位 年度 実績 目標 75 実績 79.3 達成率 103%	目標 R4 75 実績 79.3 達成率 103%
【直接成果-3】 資源回収量	単位 年度 実績 目標 31,100 実績 31,896 達成率 103%	目標 R3 31,100 実績 31,896 達成率 103%
【直接成果-4】 家庭ごみにおける未利用食品品の割合	単位 年度 実績 目標 4.10 実績 3.80 達成率 82%	目標 R5 4.10 実績 3.80 達成率 82%
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)		達成状況
区全体のごみ排出量が減る 資源化率が向上する	単位 年度 実績 目標 125,000 実績 134,000 達成率 93%	目標 R4 125,000 実績 134,000 達成率 93%
⑤最終成果(理想) 区民一人一人あたりのごみ排出量が減る	単位 年度 実績 目標 20.5 実績 19.79 達成率 97%	目標 R3 20.5 実績 19.79 達成率 97%
⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)		達成状況
区政全体に対する区民の満足度 67%	単位 年度 実績 目標 123,000 実績 134,000 達成率 93%	目標 R5 123,000 実績 134,000 達成率 93%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	<p>【2】活動指標1・2・3・4）指標1は令和の取集状況や、スプレー缶等のごみや資源の出し方、粗大ごみ受付先の変更など、ごみ分別アプリやSNS、HP等による情報発信を強化し目標値を上回った。</p> <p>指標2については、SNSやHP等による情報発信を強化し目標値を上回った。</p> <p>指標3については、小学校での環境学習（2件）や、町会等での環境学習講座（2件）、特に事業者による環境講座の実施回数が増加したため、目標値を上回った。</p> <p>指標4については、集積所の粗大ごみ等の不法投棄は減少しているものの、不燃正排出等による継続的な巡回指導が増えたため目標値を上回った。</p> <p>【3】直接成果1・2・3・4）指標1は令和の年度より低くなったものの、ほぼ目標値に近い結果となった。指標2については、令和3年度より微減したが目標値を上回った。継続的に行っているごみ減量に向けた啓発が一定程度、区民に定着していると考えられる。</p> <p>指標3については、区内人口は微増しているものの、燃やすごみ量は大きく減少したが、それに伴い資源回収量も減少した。コロナ禍による社会生活上の影響が緩和されたことも要因の一つと考えられる。</p> <p>指標4については目標を下回ったが未利用食品のごみは減量され改善した。社会的要因等に大きく影響される指標であり、コロナ禍の行動制限が緩和され外食の機会が増えたことも一因と考えられる。</p>
-------------	---

課題分析

令和4年度足立区政に関する世論調査結果では、環境への影響を考えると、具体的に行動していると回答した人の割合が8割弱と理解に対する関心は高い、項目別にみると「ごみと資源の分別」を挙げている割合は、84.7%と高いが、「燃紙を燃やさない」と「ごみと資源として出している」割合は、56.9%となっている。特に30歳以下の世代の意識が低く、資源として出している。若い世代が関心を示すような効果的な啓発を行うことが必要である。また、食品ロス削減につながる買い物行動の実施率が4割程度であるため、食品ロスを減らす必要とされている。令和3年度から令和4年度は25店舗、利用実績は令和3年度3,624件から令和4年度は5,545件と増加しており区民の生活に少しずつ浸透している。事業系の食品ロスの活用について周知が必要と考えられる。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
令和4年度に実施したミニ世論調査(若い世代(満18歳以上56歳未満対象)の区の情報取得状況等)の速報結果を見ると、広報発信ツールとして有効な媒体であるため、それらの媒体では、LINEやInstagramやTwitterが6割を超えていること、日常的に使用しているツールを活用し、若い世代に効果的に情報発信していくことで、さらなるごみ減量に繋げる。食品ロス削減に向けて、家庭系においては、これまで進めてきた賞味期限や在庫の確認、使い切りのためのレシピ紹介など、現在検討している体験型イベントを活用し、食品ロス削減を促進していく。また、10月の食ロス・3R推進月間に合わせて食品ロス削減に取組む飲食店等を区ホームページやSNS等で紹介したり、Rののお店とのPRキャンペーンを協働で実施する。また、Aを活用した食品ロス削減システムに基づき運営が食品ロスの発生をどの程度抑制できるか、公募により選定した参加者に導入し、その効果を検証する。

(中・長期)

令和4年4月のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、これまで燃やすごみとして焼却処理していたプラスチック分別回収することで、CO2排出削減やごみ減量に大きく寄与する。これまで運り、区内一部の地区で先行実施し、回収作業における課題の洗い出しや検証を行ったうえで、令和8年4月から予定している全区展開に必要な対策を検討していく。

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
------	---

評価結果

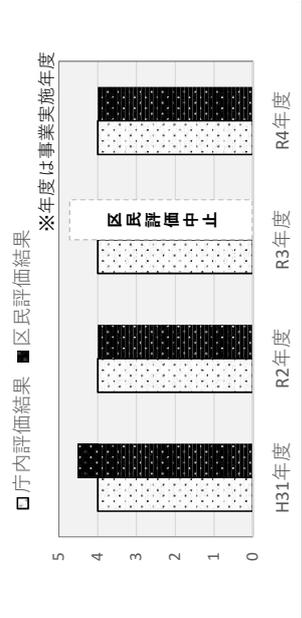
【目標・成果の達成度への評価】
自身世帯の増加やコロナ禍におけるテレワークの増加等の中、継続的かつ地道な普及啓発活動を通して、長期的にごみ量が減少傾向にある点や、普及啓発活動を通じて(活動1～3)は目標を達成し、特に3R、食品ロス削減やごみ減量に向けた講座等は目標値を大きく上回る結果を挙げているものの、直接成果、中間成果については決して低い水準ではないが、全体としてやや目標値には届いていない状況が続いている。情報発信のターゲット・内容等を精査し、以前より課題として認識している30歳以下の子どもの情報発信のさらなる分析と工夫をお願いしたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
2020年二酸化炭素排出削減目標を見据え、ごみの減量、資源化の推進に向けて、プラスチック資源の分別回収のモデル実施をはじめ、粗大ごみのリユース事業、Aを活用した食品ロス削減など新たな取り組みを進めている点を評価する。実施後検証済みでしっかりと取り組んでいた点も評価したい。一方で、コロナ禍で縮小していた資源買取市の再開や集団回収の新規開拓も含め維持など既存事業も含めた全体として、ごみ減量と資源化の推進に引き続き努めていきたい。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	4
反映結果	4
達成度	4
方向性	3.5

【全体評価の経年動向】



今後の事業の予定、方向性への評価

食品ロス削減に向けて発信されるレシピや家事テクニク等々は、具体的にわかりやすい生活で活かす。引き続き、区民の生活に役立つように、分別回収の情報発信を期待したい。また、分別回収モデル事業は課題や質問点を事前に洗い出した上で、モデル地区へのアンケートを徹底し、区民の意識向上につながる展開を期待したい。

若い世代に対する情報提供は、SNS等で発信する際に情報媒体の特徴や仕組みを踏まえ、区民目線で作成することを期待したい。例えば、SNS等では発信すれば伝わるものではなく、区民が情報を欲しいと考える行動・検索する必要がある。リツイート、ハッシュタグ等のSNSの仕組みを活用し、情報を受け取る機会を増やしてほしい。なお、フードロス対策を講じている販売店が多いため、事業の活用店舗が増えないといった課題がある。ターゲットとなる販売店の情報収集と分析に取り組み、店舗数が安定的に拡大することを期待したい。

反映結果・反映状況

令和4年4月から実施するモデル地区におけるプラスチック分別回収を実施する際は、様々な手段で情報発信することが重要なため、本事業のメリットや取集日の変更日、分別方法や出し方などの具体例を示した冊子を作成してモデル地区内に全戸配布することや、分別回収の作成、各集積所への案内を掲示することなどにより、わかりやすい周知に努めたい。

また、情報発信については、ただ回数を増やすということではなく、区民が求める情報をタイムリーに発信する工夫や、若い世代に対する情報発信の仕方についても、ハッシュタグ等の機能を活用し、効果的にしていきたい。

なお、資源化率の指標については、足立区基本計画との関連もあわせて変更することが難しいため、ごみと資源回収量の関連性など、わかりやすい丁寧な説明をしていく。

食品ロス削減に向けた取組みとして、10月に実施した「くらしエタ」にフードライト窓口の開設したほか、もつたないし、店内の案内や冷蔵整理術のハネルを展示し、意識啓発を図った。また、3R推進月間では、「Rのお店」と協働で3Rを意識した行動を促すキャンペーンを実施したり、「Rのお店」の取組みを取材して、ホームページ等で情報発信したり、ハッシュタグ等の機能を活用し、情報にアクセスしやすい情報発信を期待したい。

今後は、食品ロス削減事業として、A店ロス削減実証事業に参加する飲食店の取組みを好事例として情報発信し、飲食店における食品ロス削減の意識付けを図っていく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	重点 目標	⑦高齢者購いが 生活のサポート体制を 充実させる	重点 項目	高齢者等の安心を確保	記入 所属	福祉部高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課 計画推進担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 パートナーシップ による目標達成	17 パートナーシップ による目標達成	
事業名	No.18「地域包括ケアシステムの推進」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の構築 内容 高齢者介護施設が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、 重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、 自立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。											
取組状況	項目 高齢者実態把握訪問好事例の共有 実施済 実施済 3年ぶりに参加型研修修習会を開催し、多くの医療機関・介護事業者等の方が参加した。研修の企画、運営を担う「世話人委員会」においては、WEB会議やWCS(デジタルワーカーズ)、非公開型医療介護SNSを活用するなど新たな手法も導入した。											
具体的な	高齢者実態把握訪問の達成率が高い地域包括支援センターが、センター長会で、効果的だった実施手法を具体的に説明し、他の地域包括支援センターの参考となるよう好事例を共有した。資料は、事前に地域包括支援センターにてすり合わせて作成・配付した。											
取組状況	目標に直接 目標に直接 目標に直接 SDGs関連するゴール・ターゲット											

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	①投入資源(インプット)	②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動	③直接成果(②の活動の直接的結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)	⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
対応する予算事業名	1,203,574 千円	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業
年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度
総事業費(a+b)	1,340,152	1,417,850	2,425,713	1,695.4	19,121	12,000	1,203,574
事業費(a)	1,291,486	1,371,031	2,425,713	1,339	1,553	1,255	56,427
人件費(b)	48,666	46,819	0	354	406	-	38,293
国庫負担金・補助金	0	0	0	26.4%	26%	-	-
受益者負担金	0	0	0	180	200	29	-
影響要因	・介護予防チャットアンケート回答率 ・高齢者人口 ・認知症拡大や自然災害の発生 ・研修の開催日時、会場 ・住宅相談の件数						
影響要因	・介護予防チャットアンケート回答率 ・在宅医療高齢者数 ・医療従事者数 ・お泊り施設が不足する高齢者の心身 ・不動産業界や家主の理解						
影響要因	・地域包括支援センター職員による予防支援(早期発見・早期対応)の訪問が増えること ・地域包括支援センターの認知度が上がる ・介護予防教室への参加者が増え、移動機能(下坂防犯)を必要とする高齢者が増える ・在宅医療推進事業(活動-1)による介護予防教室への参加者が増える ・通院が困難な在宅医療患者を医師専門職が訪問して就業上の管理・指導を行う ・介護保険サービスとしてあり、相互理解の土壌が醸成されていくに伴い、在宅医療における連携が深まり、結果的に在宅医療管理指導を利用する高齢者が増える ・あたらお部屋がしサポート事業による支援を受ける高齢者が増えることで、住宅相談につながる高齢者が増える。						
影響要因	・介護予防チャットアンケート回答率 ・介護予防チャットアンケート回答率						

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動	達成状況	行政のコントロール要素
(活動-1) 高齢者実態把握訪問 高齢者実態把握訪問率(②予防・生活支援)	単位 年度 目標 50 実績 45 達成率 90%	単位 年度 目標 50 実績 46 達成率 92%
(活動-2) 多職種連携研修開催 多職種連携研修開催回数(③医療・介護)	単位 年度 目標 6 実績 5 達成率 83.3%	単位 年度 目標 6 実績 5 達成率 83.3%
(活動-3) あたらお部屋がしサポートで住宅相談する高齢者数(住まい)	単位 年度 目標 90 実績 148 達成率 164.4%	単位 年度 目標 150 実績 177 達成率 118%
③直接成果(②の活動の直接的結果)	達成状況	行政のコントロール要素
(直接成果-1) 介護予防教室の案内を受けた高齢者の人数(②予防・生活支援)	単位 年度 目標 17,000 実績 16,954 達成率 112%	単位 年度 目標 17,000 実績 19,121 達成率 112%
(直接成果-2) 訪問者の人数(②予防・生活支援)	単位 年度 目標 1,339 実績 354 達成率 26.4%	単位 年度 目標 1,553 実績 406 達成率 26%
(直接成果-3) 多職種連携研修参加医療機関・事業所数(③医療・介護)	単位 年度 目標 38 実績 189 達成率 105%	単位 年度 目標 180 実績 200 達成率 111%
(直接成果-4) あたらお部屋がしサポートで住宅相談する高齢者数(住まい)	単位 年度 目標 29 実績 32 達成率 110.3%	単位 年度 目標 29 実績 30 達成率 103%
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	達成状況	行政のコントロール要素
(中間成果-1) 地域包括支援センターの認知度(④予防・生活支援)	単位 年度 目標 70 実績 67.7 達成率 96.7%	単位 年度 目標 70 実績 76.5 達成率 109%
(中間成果-2) 体力測定会や移動機能(下坂防犯)低下と判定された人の割合	単位 年度 目標 35 実績 30 達成率 85.7%	単位 年度 目標 35 実績 26 達成率 74%
(中間成果-3) 在宅医療管理指導の利用件数(④医療・介護)	単位 年度 目標 14,000 実績 13,226 達成率 94.5%	単位 年度 目標 14,000 実績 14,310 達成率 102%
(中間成果-4) あたらお部屋がしサポートで住宅相談する高齢者数(住まい)	単位 年度 目標 65 実績 50 達成率 77%	単位 年度 目標 65 実績 50 達成率 77%
⑤最終成果(理想)	達成状況	行政のコントロール要素
(最終成果) 介護の必要に応じて暮らす高齢者の割合(⑤高齢者の割合)	単位 年度 目標 70 実績 - 達成率 -	単位 年度 目標 70 実績 - 達成率 -

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期・方向性(中・長期))
<p>■地域包括支援センターの認知度向上(活動-1)【直接成果-1-①】 令和2年度から地域包括支援センター職員の見学訪問が強化し3年が経過した。その間、令和3年度からは、地域包括支援センター(不特定)や令和4年度は、アットホームな雰囲気の中で、活動を行い、地域包括支援センターの認知度向上に向けた情報発信を強化している。その結果、令和4年度の地域包括支援センターの認知度は目標を上回る76.3%であった(介護予防サポーターの認知度は約24.5%)</p> <p>■地域包括支援センターの認知度向上(活動-2)【直接成果-1-②】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止が生じたが、それ以外の期間は年間を通じ開催できた。(令和3年度:開催回数63回、参加者数425人→令和4年度:開催回数116回、参加者数485人。体力測定会では移動機能低下と判定されなかった人の割合は、前年度から4ポイント下がり(令和3年度:下りなし125人)→令和4年度:下りなし125人)</p> <p>■多職種連携研修(活動-3)【直接成果-3】 令和3年度は各団体の代表者が参加する世話人会の開催であったが、令和4年度は区内57ブロックの多職種連携研修を併催し延べ25人の参加者となった。全体会については、医療・介護関係団体からの意見を聞き、研修開催回数としては目標を下回った。</p> <p>■住まいの確保に関する取り組み【活動-4】 令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。</p> <p>■住まいの確保に関する取り組み【活動-5】 令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。</p> <p>■住まいの確保に関する取り組み【活動-6】 令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。</p>	<p>【中間成果-1】 地域包括支援センターが、訪問を拒否する高齢者が約1割に減少し、地域包括支援センターの認知度向上に効果があった。</p> <p>【中間成果-2】 令和3年度に比べ、開催回数は約2倍に増え、参加者は増加に留まり、移動機能低下と判定された人の割合が低下した。移動機能を含む高齢者の体力維持、低下を防ぐため、体力測定会をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p> <p>【中間成果-3】 多職種連携研修会を医療・介護関係者等の「顔が見える関係づくり」の場として開催しているが、各ブロックのニーズを把握して在宅医療連携に向けた研修内容を精査すること、参加医療機関や事業所の増加を図っていく必要がある。</p> <p>【中間成果-4】 住まいの確保にさらなかつた。また要因として、高齢者自身の都合によるキャンセルが頻りに発生していること、転居条件の優先順位や課題整理のサポートを今後より充実していく必要がある。</p>	<p>■短期 【中間成果-1】 実施訪問の達成率が高い地域包括支援センターの実施方法をセンター長会等で共有し、訪問等を通じて地域包括支援センターの認知度のさらなる向上を目指す。</p> <p>【中間成果-2】 介護予防事業を実施している各事業者と連携し、参加者への周知方法や受付体制の改善を図る。また、介護予防事業全体の参加者数増に向け、事業案内のチラシを見直しほか、定期的にメールや区公式SNSを活用した情報発信を行う。</p> <p>【中間成果-3】 医療・介護関係者の信頼関係・相互理解の土壌を醸成して双方の連携を深めるため、各ブロックでの多職種連携研修会のほか、5ブロック合同での全体研修会を開催していく。</p> <p>【中間成果-4】 引き続き事業の丁寧な説明はもちろん、本人の意向を尊重しつつも、本人が自覚できていない福祉的なアドバイスも含め、優先順位や課題整理のサポートを継続して実施していく。</p> <p>■長期 【共通】 高齢に伴って心身に変化が生じた高齢者に対し、介護が必要になる前から、また介護が必要になつた後も、それぞれの状態に応じた適切な支援、対応ができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み(地域包括ケアシステム)の構築を推進していく。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
------	---

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
【活動-1】【直接成果-1-①】
令和3年度から地域包括支援センター職員の見学訪問が強化し3年が経過した。その間、令和4年度は、アットホームな雰囲気の中で、活動を行い、地域包括支援センターの認知度向上に向けた情報発信を強化している。その結果、令和4年度の地域包括支援センターの認知度は目標を上回る76.3%であった(介護予防サポーターの認知度は約24.5%)

【活動-2】【直接成果-1-②】
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止が生じたが、それ以外の期間は年間を通じ開催できた。(令和3年度:開催回数63回、参加者数425人→令和4年度:開催回数116回、参加者数485人。体力測定会では移動機能低下と判定されなかった人の割合は、前年度から4ポイント下がり(令和3年度:下りなし125人)→令和4年度:下りなし125人)

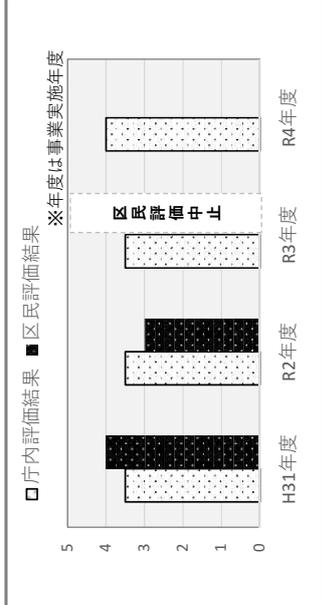
【活動-3】【直接成果-3】
令和3年度は各団体の代表者が参加する世話人会の開催であったが、令和4年度は区内57ブロックの多職種連携研修を併催し延べ25人の参加者となった。全体会については、医療・介護関係団体からの意見を聞き、研修開催回数としては目標を下回った。

【活動-4】
令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。

【活動-5】
令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。

【活動-6】
令和4年度の取り組みは、多職種連携研修会(ブロック単位で実施)に代えたため、研修開催回数としては目標を下回った。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
△	△	△

反映結果・反映状況
<p>【活動-1】【直接成果-1-①】 認知症のリスクが高い方への支援は1回の訪問で完結することは難しいが、その部分を評価する際の評価が不十分であった。認知症がある場合は支援困難につながる場合も少なくないため、ブロックごとに配置している認知症地域支援推進員を活用して困難事例を共有し支援体制を充実させ、認知症リスクの高い方への介入に関する評価方法を検討していく。</p> <p>【活動-3】【直接成果-4】 一人でも多い高齢者が住まいの確保につながるよう、関係者と連携し丁寧なアポイントメントと協働の推進に今後とも努めていく。</p> <p>【中間成果-3】 居宅療養管理指導の対象者数把握は困難であるが、要介護者の中居宅療養管理指導の利用割合や、区内訪問医療機関数、区内訪問看護ステーション数などの割合等も指標として進捗管理をしていく。</p> <p>【活動-2】【直接成果-3】 介護サービス事業所を対象とした在宅サービス事業所調査で、「医療機関との連携の取組について」アンケートを実施しているが、「顔の見えない関係性づくり」を目的とした多職種連携研修会アンケートの中に、連携の進捗把握や今後の課題を抽出するための項目を取り入れ、権利擁護の観点については、令和6年度に「医療介護連携推進として医療・介護連携と権利擁護の担当所管を統合するため、ACPの普及を促す」とした権利擁護に関する事業を一体的に進めていく中で、適切なアウトカム指標の設定について検討していく。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点 項目	高齢者等の安心を確保	記入 所属	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課介護予防・生活支援担当	17 17	17 17	
事業名	No.19「介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室)」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組み機会を提供し、要介護状態になることを予防する。 内容 感染症に影響を受けにくい屋内事業のパークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。介護予防の基礎、地域での自主活動を目指したはじめてのフレイル予防教室やみんなで元気アップ教室の開催。日頃の成果を実感してもらう体力測定会の開催。											
取組状況	地域包括支援センターと連携し、実施把握時のチラシ配付や新規の参加者が参加しやすいメニューの実施などにかかわったこと、事業全体として新規参加者数が増加した。 実施済 地域での担い手を養成する「元気アップサポーター養成研修」において、コロナ禍で実施できなかったグループワーク等、当初の計画通りの内容で令和3年度下半期から再開した。 実施済											
取組状況	地域包括支援センターと連携し、実施把握時のチラシ配付や新規の参加者が参加しやすいメニューの実施などにかかわったこと、事業全体として新規参加者数が増加した。 実施済 地域での担い手を養成する「元気アップサポーター養成研修」において、コロナ禍で実施できなかったグループワーク等、当初の計画通りの内容で令和3年度下半期から再開した。 実施済											
取組状況	地域包括支援センターと連携し、実施把握時のチラシ配付や新規の参加者が参加しやすいメニューの実施などにかかわったこと、事業全体として新規参加者数が増加した。 実施済 地域での担い手を養成する「元気アップサポーター養成研修」において、コロナ禍で実施できなかったグループワーク等、当初の計画通りの内容で令和3年度下半期から再開した。 実施済											

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	単位:千円		
対応する予算事業名	一般介護予防事業		
年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	133,101	123,577	109,920
事業費(a)	93,363	95,399	109,920
人件費(b)	39,738	28,178	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
収入	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】(全て一般介護予防事業)

- 1 パークで筋トレ・ウォーキング教室は公園や広場を利用して気軽に参加でき健康体力づくりが出来る屋外活動、ウォーキング教室は距離別、ステップアップ教室、ソルティアックなど自分の体力にあったコースや種目が選べる屋外運動会【活動-1】
- 2 「はつらつ教室」はウォーキング教室(コース、口遊、リズム)が身につく室内型(4日制)と水中ウォーキングを中心としたプール型(8日制)の総合講座【活動-2】
- 3 はじめてのフレイル予防教室とは介護予防サポーターの経験、生活機能の低下があると判定された方を対象とした短期集中教室【活動-3】
- 4 「みんなで元気アップ教室」とは10回の教室を通して参加者同士で交流を深め、教室終了後に自主的に活動するグループを立ち上げることを目的とした教室【活動-4】

※加齢により、筋力や心身の状態が低下し、虚弱化した状態を「フレイル(虚弱)」とします

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 1 パークで筋トレ・ウォーキング教室の参加者数が増え、1時間程度で汗を大きく運動でき、心もからだも元気いっぱいになる【活動-1】【直接成果-1】
- 2 「はつらつ教室」の参加者数が増え、運動のほかにもお口の健康や日々の食事に役立つ情報を得られる【活動-2】【直接成果-2】
- 3 「はじめてのフレイル予防教室」の参加者数が増え、気づかないうちにゆっくりと確実に進める生活機能の養いを早めにつなげる【活動-3】【直接成果-3】
- 4 「みんなで元気アップ教室(自主グループ立ち上げを目的とした教室)」の参加者数が増え、げんじたい自分を楽しみ、フレイル予防に必要な防カトレーニング、有酸素運動、認知症予防の基礎知識を学ぶことができる【生活支援体制整備事業】【活動-4】【直接成果-4】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 1 介護予防事業の参加者が増えていく中で、体力測定をを活用して移動機能(下肢筋力)を維持できた高齢者を増やし、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促しながら、生活機能の維持向上を目指す。
- 2 主体的に介護予防活動を行う高齢者が増え、自主グループの立ち上げ件数が増えることで、区事業以外でも継続的にフレイル予防に取り組む高齢者を増やしていく。

⑤最終成果(理想)

要介護認定を受ける高齢者の減少

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

(1) 主な内容	みんなで元気アップ教室、体力測定会	39,376	千円
(2) 主な内容	はじめてのフレイル予防教室	21,207	千円
(3) 主な内容	はつらつ教室	13,003	千円

影響要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による会場の使用中止
- ・高齢者人口
- ・民間のスポーツクラブ等の利用

影響要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による会場の使用中止

影響要因

- ・食生活など運動以外の生活習慣

影響要因

- ・食生活など運動以外の生活習慣

③成果指標

【直接成果-1】パークで筋トレ・ウォーキング教室の参加者数(延べ)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	18280	27840	27720	順調	
実績	27145	27085	-		
達成率	148%	97%	-		

④成果指標

【中間成果-1】体力測定をを活用して移動機能(下肢筋力)を維持できた高齢者の割合(低年齢層を除く)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	30	26	30	やや順調	
実績	-	74%	-		
達成率	-	74%	-		

⑤成果指標

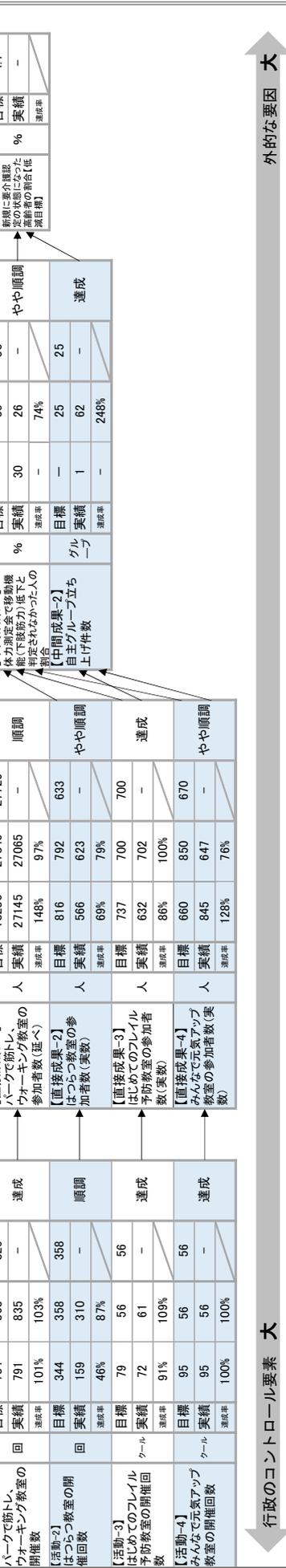
【最終成果】要介護認定を受けた高齢者の割合(低年齢層を除く)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	1	62	25	達成	
実績	1	62	25		
達成率	-	248%	-		

⑥成果指標

【最終成果】要介護認定を受けた高齢者の割合(低年齢層を除く)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	1	62	25	達成	
実績	1	62	25		
達成率	-	248%	-		

⑦成果指標

【最終成果】要介護認定を受けた高齢者の割合(低年齢層を除く)	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	1	62	25	達成	
実績	1	62	25		
達成率	-	248%	-		

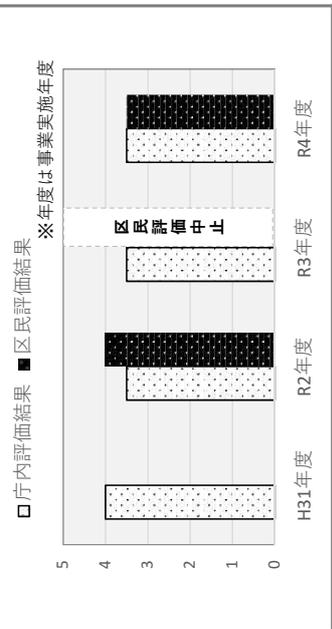


行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p> <p>■パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は(活動-1)【直接成果-1】を除く中止が少なくなかったことと併せて活動も進んできた。■はつらつ教室の参加者数(活動-2)【直接成果-2】は、つらつ教室や地場学習センターなど(店舗)に比べて増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響や猛暑による中止があったため目標を下回った。</p> <p>■はつらつ教室の参加者数(活動-3)【直接成果-3】は、つらつ教室の参加者数(活動-2)【直接成果-2】を除く中止が少なくなかったことと併せて活動も進んできた。■はつらつ教室の参加者数(活動-2)【直接成果-2】は、つらつ教室や地場学習センターなど(店舗)に比べて増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響や猛暑による中止があったため目標を下回った。</p> <p>■はつらつ教室の参加者数(活動-3)【直接成果-3】は、つらつ教室の参加者数(活動-2)【直接成果-2】を除く中止が少なくなかったことと併せて活動も進んできた。■はつらつ教室の参加者数(活動-2)【直接成果-2】は、つらつ教室や地場学習センターなど(店舗)に比べて増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響や猛暑による中止があったため目標を下回った。</p>	<p>指標分析</p> <p>【直接成果-1】パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は減少している。感染対策が緩和され、他の活動に参加することが全体の参加者の減少となったと推測されている。また、初心者向けウォーキング教室は定員割れとなった。向後増え3年続けていくことで、初心者向けウォーキング教室が定員割れとならないと考える。</p> <p>【直接成果-2】運動の内容に比べ、口説・卒業の講座への参加者が少ないため、参加者へのアンケート調査やアンケート結果の見直しが必要である。</p> <p>【直接成果-3】定期的に自主グループを立ち上げる内容で開催したが、体験教室のつもりで参加された方が多く本格的に自主グループを立ち上げる内容を増やしていく必要がある。</p> <p>【中間成果-1】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p> <p>【中間成果-2】地域包括支援センターの連携により、介護予防事業への参加支援だけでなく、自主グループの立ち上げや、口説・卒業の講座への参加支援などを行うことができた。</p> <p>【中間成果-3】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p> <p>【中間成果-4】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p>	<p>課題分析</p> <p>【直接成果-1】パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は減少している。感染対策が緩和され、他の活動に参加することが全体の参加者の減少となったと推測されている。また、初心者向けウォーキング教室は定員割れとなった。向後増え3年続けていくことで、初心者向けウォーキング教室が定員割れとならないと考える。</p> <p>【直接成果-2】運動の内容に比べ、口説・卒業の講座への参加者が少ないため、参加者へのアンケート調査やアンケート結果の見直しが必要である。</p> <p>【直接成果-3】定期的に自主グループを立ち上げる内容で開催したが、体験教室のつもりで参加された方が多く本格的に自主グループを立ち上げる内容を増やしていく必要がある。</p> <p>【中間成果-1】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p> <p>【中間成果-2】地域包括支援センターの連携により、介護予防事業への参加支援だけでなく、自主グループの立ち上げや、口説・卒業の講座への参加支援などを行うことができた。</p> <p>【中間成果-3】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p> <p>【中間成果-4】令和4年度に比べ、開催回数は約2倍(6回→115回)に増えたが、参加者数は微増(425人→485人)となり、移動機能低下と測定された人の割合が低下した。移動機能を定めた高齢者の体力維持・低下を防ぐため、体力測定をきっかけに、他の介護予防事業への参加を促していく必要がある。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>【短期】【直接成果-1】直接成果-1、直接成果-2、直接成果-3【直接成果-1】パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は減少している。感染対策が緩和され、他の活動に参加することが全体の参加者の減少となったと推測されている。また、初心者向けウォーキング教室は定員割れとなった。向後増え3年続けていくことで、初心者向けウォーキング教室が定員割れとならないと考える。</p> <p>【中・長期】【直接成果-2】運動の内容に比べ、口説・卒業の講座への参加者が少ないため、参加者へのアンケート調査やアンケート結果の見直しが必要である。</p>
--	---	---	---

【全体評価の経年動向】



評価結果

【目標・成果の達成度への評価】

【活動-1】【直接成果-1】パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は減少している。感染対策が緩和され、他の活動に参加することが全体の参加者の減少となったと推測されている。また、初心者向けウォーキング教室は定員割れとなった。向後増え3年続けていくことで、初心者向けウォーキング教室が定員割れとならないと考える。

【活動-2】【直接成果-2】運動の内容に比べ、口説・卒業の講座への参加者が少ないため、参加者へのアンケート調査やアンケート結果の見直しが必要である。

【活動-3】【直接成果-3】定期的に自主グループを立ち上げる内容で開催したが、体験教室のつもりで参加された方が多く本格的に自主グループを立ち上げる内容を増やしていく必要がある。

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

【目標・成果の達成度への評価】

【活動-1】【直接成果-1】パークで防し、ウォーキング教室の参加者数は減少している。感染対策が緩和され、他の活動に参加することが全体の参加者の減少となったと推測されている。また、初心者向けウォーキング教室は定員割れとなった。向後増え3年続けていくことで、初心者向けウォーキング教室が定員割れとならないと考える。

【活動-2】【直接成果-2】運動の内容に比べ、口説・卒業の講座への参加者が少ないため、参加者へのアンケート調査やアンケート結果の見直しが必要である。

【活動-3】【直接成果-3】定期的に自主グループを立ち上げる内容で開催したが、体験教室のつもりで参加された方が多く本格的に自主グループを立ち上げる内容を増やしていく必要がある。

<p>全体評価</p> <p>3.5</p>	<p>反映結果</p> <p>4</p>	<p>達成度</p> <p>3.5</p>	<p>方向性</p> <p>3.5</p>
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>反映結果の評価</p> <p>開催場所や時間短縮の工夫、オンライン教室開催への挑戦など、コロナ禍の影響を受けやすい介護予防事業を、区と地域包括支援センターが連携して着実に取り組んでいる。特に、コロナ禍でありながら自主グループの立ち上げ件数が目標よりも大幅に増加した点は、高く評価できる。</p> <p>今後、コロナの影響を踏まえていけば、介護予防事業に力を入れることで、自主グループの立ち上げ件数をさらに増やせることが期待される。二、三に広がるよう活動強化、自主グループのフォローアップ等、引き続き、事業内容を充実させていくことを期待したい。</p>			
<p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>活動も順調に開催している。オンライン体験教室の参加者数は増加している。また、コロナ禍の影響を受けやすい介護予防事業を、区と地域包括支援センターが連携して着実に取り組んでいる。特に、コロナ禍でありながら自主グループの立ち上げ件数が目標よりも大幅に増加した点は、高く評価できる。</p> <p>今後、コロナの影響を踏まえていけば、介護予防事業に力を入れることで、自主グループの立ち上げ件数をさらに増やせることが期待される。二、三に広がるよう活動強化、自主グループのフォローアップ等、引き続き、事業内容を充実させていくことを期待したい。</p>			
<p>今後の事業の予定、方向性への評価</p> <p>コロナ禍の影響を踏まえて、事業内容をより充実させ、区民のニーズに応えるような方向性を検討していくことが必要になる。課題を整理した上で、活動に参加しやすいよう開催方法や時間等を工夫し、情報発信の冊子を作成して周知広報を強化していき、方針は評価できる。</p> <p>一方、要介護認定を受けやすい高齢者を減少させるためには、介護予防事業の推進だけでなく、戸内各種事業間の連携や地域包括支援センターとの連携などを通じて、高齢者の生活環境の改善や生活習慣の見直しなど、生活全般に関する総合的な支援が必要になる。総合的な支援の方向性を示し、足立区地域包括ケアシステムビジョンとの整合性を図りつつ、事業に参加している区民の状況や、実際に開催している状況や情報誌等で紹介すること、区民が参加したいと思えるような情報発信がなされることを期待したい。</p>			
<p>反映結果・反映状況</p> <p>介護予防事業に対するニーズに応えられるような活動機会の創出や高齢者の参加につながるような情報発信の強化、自主グループのフォローアップについて、年々程度度の連絡会を通じて各地域包括支援センターの取組や好事例を共有した。</p> <p>今後、自主グループ等の活動についても情報提供ができるよう、区が行われているが、他の高齢者についても情報提供ができるよう、ホームページ上において活動一覧の掲載を予定している。地域での活動を求める高齢者にPRすることで、自主的な介護予防防の意向上に努めていく。</p> <p>要介護認定を受けやすい高齢者の減少に向けた取り組みとしては、高齢者が自分の運動生活を送ることができるよう、運動器の機能維持につながるような活動や、スポーツ関連事業と連携しながら推進していく。また、自分自身で取組を選択できるように、参加方法の幅を広げるとともに、活動内容の多様化を図っていく。また、運動以外の取組として、高齢期からの栄養療法と連携し、食のフレイル予防を推進し、高齢者の体力・筋力の維持に努めていく。</p> <p>それらの効果を得るために必要な参加者の数確保と成果の見える化に努めていく。</p>			

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	行財政	重点 目標	重点 項目	記入 所属	地域の中から推進部課づくり担当 結びつき事業調整担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 17.17 持続可能な 社会を実現す る
事業名	No.20「孤立ゼロプロジェクト推進事業」								
対象	※ その他の場合記入								
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 高齢者が孤立せず、安心して暮らすことのできる地域社会の実現 内容 地域の中に、ゆるやかな見守りネットワークを築き、お互いに見守りあいができる「お互いさま」の地域づくりを行う。								

【ロジックモデル】指標の達成度

①投入資源(インプット)	117,872 千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	6,130 千円
③最終成果(理想)※区全体に対する区民の満足度	67%

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	寄り添い支援活動事業委託費	117,872 千円
(2) 主な内容	都補助金返還金	6,130 千円
(3) 主な内容	バス車内放送委託	876 千円

①活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

事業の概要	自主的な見守り活動を行う町会、自治会を支援するとともに新規活動団体を増やすため、地域における事業説明や結果報告会(高齢者実態調査の実施支援や、わがまの孤立ゼロプロジェクトの実施支援など)を実施する。
【活動-1】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)	SNS等を活用して見守りの活動事例を紹介する。
【活動-2】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)	

②活動指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	400	400	400	500	達成
実績	306	413	413	-	達成
達成率	77%	103%	103%	-	
目標	43	50	50	85	達成
実績	47	79	79	-	達成
達成率	109%	158%	158%	-	

③最終成果(理想)※区全体に対する区民の満足度

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	※ 遅れている
実績	1,240	1,179	1,179	-	
達成率	62%	59%	59%	-	
目標	98	102	102	115	達成
実績	96	105	105	-	
達成率	98%	103%	103%	-	
目標	850	900	900	1,050	達成
実績	875	951	951	-	
達成率	103%	106%	106%	-	
目標	1,100	1,150	1,150	1,200	達成
実績	1,024	1,088	1,088	-	
達成率	93%	95%	95%	-	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 「見守り、声かけ訪問」を通じて、孤立状態にある高齢者が地域社会や支援につながり、孤立状態が解消する。
- 孤立ゼロプロジェクトを実施する個人、各種団体が揃うことにより、一般区民の「孤立ゼロプロジェクト」に関する認知率が上昇する。

⑤最終成果(理想)

高齢者が孤立せず、安心して暮らすことのできる地域社会の実現

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p> <p>【活動】 指標1・2とも目標を達成した。高齢者実態調査の打診等で地域に出向く機会が増えることで、調査実施団体はR3年度より13団体増加した。またあんしん協力員の登録数を毎月SNSで発信することにより、情報発信回数が増加した。</p> <p>【指標1】 R3年度比較で51世帯減少した。行動制限を伴う緊急事態宣言が、コロナの感染防止策は継続されている(マスクは3月に個人判断のため、訪問による見守り世帯数が減少している)。</p> <p>【指標2】 高齢者実態調査結果報告会や個別打診により、新規登録が9団体増加し、目標を上回った。</p> <p>【指標3】 地域包括支援センターと連携して登録を働きかけ、新規登録103団体(特退27団体)で登録数は951団体となり、順調に登録数が伸び、目標を上回った。</p> <p>【指標4】 新規登録を行ったところ、辞退者は25名に上った(R3年度は110名)。</p> <p>【中間1】 地域包括支援センターを中心に地域の見守りネットワークを構築し、コロナ禍の意向確認を行った。辞退者は25名に上った(R3年度は110名)。</p> <p>【中間2】 認知度はR3より1.2%減少した。近年の傾向は40代以下の認知度が2割以下であり、60代以上の認知度は3割を超えている。今回調査では70代以上の認知度が5%以上下がっており、高齢者実態調査等がコロナ禍で少なくなっていることも一因と思われる。</p>	<p>課題分析</p> <p>1 地域の中で孤立のおそれのある区民の気付きを増やしていく必要がある。対応策…アフターコロナに向け、町会・町会・自治会・民生・児童委員などの関係者との結び直しを進め、高齢者実態調査を本格的に再開させる。</p> <p>2 絆のあんしんネットワークへ若年者層の協力を確保していく必要がある。対応策…若年者層へ孤立ゼロプロジェクトの周知を強化し、絆のあんしん協力員の登録を促す。また、若年者層へ孤立ゼロプロジェクトの周知を強化し、絆のあんしん協力員の登録を促す。</p> <p>3 夏季、冬季の孤立死防止について、関係団体へ周知を促していく必要がある。対応策…令和2年度より継続している高齢者孤立死の分析を引き続き進め、分析結果に基づいてさらなる周知を図っていく。</p> <p>4 高齢者実態調査の実施が困難な団体が1割程度ある。対応策…実態調査の実施方法を検討していく。</p>	<p>今後の事業の予定(短期・方向性(中・長期))</p> <p>【短期】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町会・自治会等の団体の実情に応じ、高齢者実態調査の実施や、わがまちの孤立ゼロプロジェクトなどの登録活動を行うことで、地域の結び直しに繋げていく。 2 R3年度はアフターコロナに向けた絆の結び直しの年度と位置づけ、町会・自治会など関係団体の状況を把握し、孤立防止の活動に繋げるため、積極的に地域に出向いていく。 3 事業の周知強化のためPR動画を制作し、デジタルサインボード等で周知を図っていく。 4 若年者層へのアプローチとして、中・高校ボランティア部への出前講座の働きかけや、小・中PTAへのあんしん協力員の登録活動を行う。また、若年層が集まるイベント等でも事業の周知を図っていく。 5 地域包括支援センターと連携し、各事業等を通じて、絆のあんしんネットワークへの参加者を増やしていく。 6 孤立死に関する分析を進め、区民や関係団体への周知や市内での連携を進めていく。 <p>【中長期】</p> <p>地域でゆるやかなつながりが維持しながら、お互いを「見守り」「見守られる」お互いさまのまらづくりを進めることで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる自立区版地域包括ケアシステムを実現していく。</p>
---	---	---

<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>コロナ禍にあっても協力機関や協力員の登録数は一定数を維持しており、孤立対策や絆づくり事業に対する区民の参画意識の高さについても、長年の周知活動の成果であると評価する。</p> <p>また、今後も見守り対象者が増加していく中で、様々な分野の事業者等を巻き込みながら、引き続きネットワークの強化を図りたい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>新型コロナウイルス感染症流行を受け、絆の結び直しを進めるために、積極的に地域へ出向き状況把握を行う方向性を評価する。また、お互いが「見守り」「見守られる」まらづくりにについては、より多世代が関わることでできる仕組みの構築にも期待したい。</p> <p>若年層の協力者獲得に向けては、中学生ボランティアやPTA等への働きかけに加え、参画者の裾野を広げるために大学生等へのアプローチや、若年層が参加しやすい見守り・実態調査の方法等についても検討してもらいたい。</p>
<p>全体評価</p> <p>4</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p> <p>※年度は事業実施年度</p>

<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>反映結果</p> <p>【高齢者実態調査の実施】</p> <p>アフターコロナとなった令和5年度は、100の町会・自治会への調査打診を目標に掲げ取り組んでいく。しかしながら、4年ぶりに再開した町会・自治会の運営に時間を取られ、実態調査には手が回らないと判断し、町会・自治会が多かった。引き続き、地域調整等と連携しながら町会・自治会の取組を把握し、調査の働きかけを行うっていく。</p> <p>【若年層の絆のあんしんネットワークへの参画強化】</p> <p>令和5年12月から近隣の私立高校の協力が得られ、活動がスタートした。当面、2か所の地域包括支援センターと連携して、駅周辺の清掃活動や高齢者のスマホ操作のサポートに取り組む。学校の意向や高齢者を確認しながら活動内容を充実させるとともに、令和6年度以降は今回の取り組みを紹介しながら区内の高校全校に働きかけていく。</p> <p>中学校との連携については、高校の取り組み例を参考にしながら、まずは令和5年7月の部のある学校に働きかけていく。令和6年度は、令和5年3月完成予定の事業PR用のアニメーション動画を活用しながら、絆が高齢期を迎える中高生の保護者世代に対して積極的に周知していく。</p> <p>また、中年単身者等に対する地域活動の体験・周知を図るため、令和5年度から企業との連携に着手した。絆のあんしん協力員に登録していただいている企業の朝礼において、見守りの仕組みや町会・自治会等の地域活動を紹介した。将来的に町会・自治会の加入者増につながるよう、令和6年度も継続して実施していく。</p>
<p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p>

【所属の自己分析】

<p>指標分析</p>	<p>【活動】活動1-1/活動2-2.就労に関する相談件数の合計（通常窓口と年6回の総合相談会）は、前年度及び目標値を超える実績となった。コロナ禍、社会情勢による専攻の悪化の影響が依然として強く数値に表れている。</p> <p>活動3-3.本欄に増加した。これは令和4年度にスクリーンショットした包括的労働支援委託事業者の本化（生活困難者や生活保護受給者によるスクリーンショット）により、従来の生活困難者向けプログラムと比べ、運べるプログラムが拡充することとなった。</p> <p>活動4-4.前年度比で増加した。中学校やスクリーンショット等、関係機関への事業周知や情報共有を通じた連携が主な要因である。特に事業周知については、各施設の空き状況を勘案し、中学校の協力のもと、効果的にチラシ配布を行った。</p> <p>【直接成果】直接成果1-1は前年度比で増加、目標未達であった。実績値は数値が多かった。方、直接成果2-2は前年度比で減少し、目標未達であった。引き続き、前年度並みであり、目標達成に必要である。本事業は相談者一人ひとりに寄り添った支援の質向上が必要である。また、事業の推進に必要となる人材の確保も引き続き行っていく必要がある。</p> <p>【間接成果】間接成果1-1は前年度比で増加、目標達成した。このうち、即時で仕事を希望する相談者の増加が見られる（ハローワークとの連携による支援112人（前年度76人））。通時適切に支援することができた。</p> <p>間接成果2-2.前年度比の減少は見られるが、目標は概ね達成した。人数は年度により多少の変動があるものの、前年度比の減少は前年度より減少傾向が見られる。就業支援の効果が数値上でも見られる。</p>
--------------------	---

<p>課題分析</p>	<p>就労に関する支援で重要な視点では、相談者一人ひとりの現状（就労スキルを含む）や希望等とつかりと目標、個別プログラムを適切に支援することである。障がいやメンタル等、就労阻害要因を抱える相談者の割合も比較的多く、より一層、本人に寄り添った支援が重要となる。さらには就労決定後の後援支援、定着支援も重要である。就労に向けたトータルな支援により、「持続可能性のある自立」への支援に日々取り組んでいる。</p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、単に子どもへの支援にとどまらず、各家庭の状況把握の中心から課題を把握し、関係機関との連携を強化して必要支援先へつなぐ等、各家庭の包括的な支援に対応する必要がある。引き続き、日常的な関わりの中で発見した複合的な課題については、必要に応じて関係機関との情報共有や密な連携により、個々の子どもや家庭に合った適切な支援を行うため、施設利用への積極的な働きかけに加え、区内都立高校や東京都等とも連携を強化しながら、複層的、重層的な支援として取り組んでいく必要がある。</p>
--------------------	---

<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p>	<p>【短期】就労に関する各種支援では、引き続き相談者一人ひとりに合った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実、就労率を重視した支援を行っている。多様な就労先を確保するたため、就労先や企業との関係の幅広い開拓、拡充など包括的な就労支援（生活困難者や生活保護受給者）におけるスクリーンショットをさらに実施する。また、くらしことこの相談センターに寄せられる相談件数の増加も重要であり、現状の相談窓口、通常相談窓口、オンライン相談、出張総合相談会、夜間・休日の相談窓口等、を維持、継続しつつ、さらに情報発信を強化し、くらしことと自体的な居場所を兼ねた学習支援では、引き続き福祉・教育部門との連携を図りながら生徒の日常的な生活や学習支援、進路実現までを支援する。さらには、利用定着に至らない生徒や自力で解決が難しい課題を持つ家族や保護者に対しては、居場所サポート相談員が中心となり、各関係機関と連携しながら、家庭訪問等アウトリーチ型支援も積極的に提供し、引き続き支援していき、相談者一人ひとりに合った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実により、就労率を重視した支援を強化していく。就労準備支援の段階から就労決定後の定着支援に至るトータルな支援を目指し、個々に寄り添った丁寧な支援を個別かつ具体的に提供していく。</p> <p>【中・長期】就労に関する各種支援では、相談者一人ひとりに合った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実により、就労率を重視した支援を強化していく。就労準備支援の段階から就労決定後の定着支援に至るトータルな支援を目指し、個々に寄り添った丁寧な支援を個別かつ具体的に提供していく。</p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、高校生の利用定着を図り、中退を未然に防ぐ取り組みを継続するとともに、区内都立高校や東京都等と協力して高校中退防止や高校卒業後の自立に向けた支援を行っていく。</p>
--------------------------------------	---

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

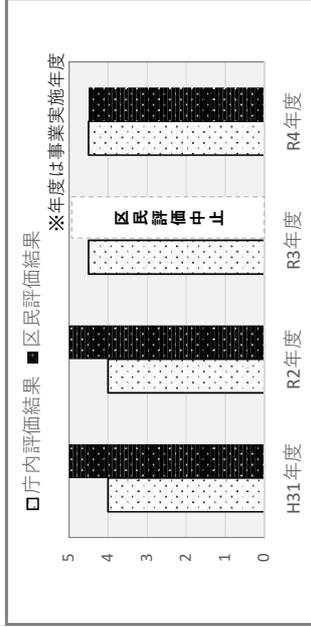
<p>全体評価</p>	<p>4.5</p>
--------------------	------------

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
 【活動】4-1にこれまでのスクリーンショットも取り組んだ結果、中学生の登録者数増加に繋がった点も評価できる。
 【直接成果】2)令和3年度及び令和4年度目標達成に繋がった点も評価できる。今後は継続して取り組んでいくこと、安定される参加者数の把握に努めて適切な目標設定に繋げていきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
 就労に関する各種支援では、単に職に就くだけでなく、その後就職先が安定するまでを支援していき、相談者一人ひとりに寄り添った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実を図っていく。また、相談者一人ひとりに寄り添った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実を図っていく。また、相談者一人ひとりに寄り添った丁寧な支援、就労後の後援支援の充実を図っていく。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

<p>全体評価</p>	<p>4.5</p>
<p>反映結果</p>	<p>4.5</p>
<p>達成度</p>	<p>4</p>
<p>方向性</p>	<p>4.5</p>

目標・成果の達成度への評価

「活動指標」は概ね順調であるが、「成果指標」においては「活動指標」において一部や遅れが発生している。しかしながら、1つ1つの事業及び活動において課題分析を行い、その解決に向けて具体的な支援事業に取り組み、特に、中学生を対象とした支援事業については高校等の進学に大きく貢献している。そのため、高校等へ進学しやすくなるよう取り組んでいる点も評価できる。また、区内の民間企業との連携も進んでいる点も評価できる。また、区内の民間企業との連携も進んでいる点も評価できる。また、区内の民間企業との連携も進んでいる点も評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
 業務委託している事業に関しては、区の事業方針に従って適切に業務遂行されている。また、個人情報管理状況を念頭に検閲を行う必要がある。また、引き続き委託先の綿密な情報交換を継続的に実施するとともに当該部署の職員が主体的に行動し、区が掲げる目標に当該部署の職員が把握する区民ニーズをくみ取り、共通認識としていくこと、区民ニーズをくみ取り、共通認識としていくこと、区民ニーズをくみ取り、共通認識としていくこと。

反映結果・反映状況

就労準備支援事業における各集計(就労決定者や就労に至らず途中終了した者等)は情報として今後管理し、区と委託事業者との間で定期的に共有する。また、就労決定者に対する支援の着目し、本事業の支援終了後の後援支援に取り組んでいく。

居場所を兼ねた学習支援における高校生の中退予防策については、学習不登校や学校不登校、家庭状況の変化など、中退の兆候を早期に把握できるように、生徒の利用頻度に応じた電話連絡による近況の聞き取り、利用の促進を、少なくとも月に数回行うなど、これまで以上に丁寧に行っていく。

また、特に中学生の登校状況や家庭状況等から、あらかじめ中退リスクが高いことが見込まれる生徒については、これまで成績や登校状況などの高校生活に関する情報を定期的に本人・保護者から聞き取り、今後の高校との情報共有のさらなる強化を目的に、学校訪問など聞き取りの頻度を高めた取り組みについて検討していく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	重点 目標	⑧健康寿命の延伸を実現する	重点 項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入 所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係	3 FSDGに 関連する 3	SDGs関 連する ターゲット	3. 4 SDGs	
事業名	No.22「データヘルス推進事業」											
対象	※ その他の場合記入											
目的(⑤最終成果(理想))	住民											
事業の概要	健康寿命の延伸と医療費の適正化											
内容	生涯にわたる健康・医療データを分析し、エビデンス(根拠)に基づく健康施策を推進する。											
取組状況	項目	実施済	検計中	具体的に								
取組状況	実施済	特定保健指導の利用券を交付してから1か月後に、対象者全員に対して自動通知を郵送した。また、通知にアンケートを同封して、「利用しない理由」が必ずしも利用しやすくなるか等を回答いただいた。今後、アンケート調査結果を分析して、特定保健指導の内容を見直ししていく。										
検計中	検計中	現在、健康データの活用を進めている地域保健推進課、生活保健推進課をはじめ、各課が事業の中で健康データの分析結果を活用し、将来的に事業の効果検証等を実施できるよう関係部署と連携していく。また、各部の分析結果に健康の課題を取り入れられるように、区内エリア別の健康データレポートを作成し、区内各課に提供していく。										
SDGs関連するターゲットに対する貢献状況												

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

① 主な内容「成長の記録」作成委託	732	千円
(2) 主な内容「消耗品購入費」	97	千円
(3) 主な内容「封筒作成費」	51	千円

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	8,967	9,196	1,849
事業費(a)	215	899	1,849
人件費(b)	8,752	8,297	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入	0	0	0

②活動(アウトプット) ※区が行う直接の活動

【事業の概要】
 ・健康データの分析(データヘルス推進事業)【活動-1】
 ・特定保健指導(国民健康保険健康事業)【活動-2】
 ・特定保健指導の利用促進(国民健康保険健康事業)【活動-3】
 ・未治療者の医療機関受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-4】
 ・6歳白濁健康教室の開催(国民健康保険健康事業)【活動-5】
 ※連診事業については、国民健康保険課から執行委任。投入資源にも含まれます。

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

【各所轄に対して、データの分析結果やデータの活用方法を会議にてアウトバイス(活動②-1)】
 ・特定保健指導の受診勧奨を行うことで、受診率が向上する。【活動②-2】
 ・特定保健指導の利用促進を行うことで、利用率が向上する。【活動②-3】
 ・未治療者の医療機関受診勧奨を行うことで、医療機関受診率が向上する。【活動②-4】
 ・6歳白濁健康教室を実施することで、参加者数が増加する。【活動②-5】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

・アウトバイスに基づいて所管で事業内容を改善することで、成果指標が向上する。
 ・特定保健指導の受診勧奨を把握する人が増え、行動変容につながる人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。
 ・特定保健指導や医療機関受診勧奨により、行動変容につながった人や治療を受ける人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。
 ・6歳白濁健康教室の参加者数が増え、正しい歯みがき習慣が身に身につく児童が増えることで、むし菌がある児童の割合が減少する。

⑤最終成果(理想)

・健康寿命が延伸する(自分は健康であると感じている区民の割合が増える)。
 ・国民健康保険の一人あたり医療費が東京都平均を下回る。

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因	影響要因	影響要因	影響要因
・国保加入者の割合 ・世論調査回答者の状況 ・他の疾病(がん、脳卒中等)の状況	・感染症の拡大 ・特定保健指導実施医療機関の減少	・各所轄に対して、データの分析結果やデータの活用方法を会議にてアウトバイス(活動②-1)】 ・特定保健指導の受診勧奨を行うことで、受診率が向上する。【活動②-2】 ・特定保健指導の利用促進を行うことで、利用率が向上する。【活動②-3】 ・未治療者の医療機関受診勧奨を行うことで、医療機関受診率が向上する。【活動②-4】 ・6歳白濁健康教室を実施することで、参加者数が増加する。【活動②-5】	・アウトバイスに基づいて所管で事業内容を改善することで、成果指標が向上する。 ・特定保健指導の受診勧奨を把握する人が増え、行動変容につながる人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。 ・特定保健指導や医療機関受診勧奨により、行動変容につながった人や治療を受ける人が増えることで、国保加入者の健康状態が向上する。 ・6歳白濁健康教室の参加者数が増え、正しい歯みがき習慣が身に身につく児童が増えることで、むし菌がある児童の割合が減少する。
【最終成果】 【最終成果】 【最終成果】	【中間成果-1】 【中間成果-2】 【中間成果-3】 【中間成果-4】 【中間成果-5】	【直接成果-1】 【直接成果-2】 【直接成果-3】 【直接成果-4】 【直接成果-5】	【活動-1】 【活動-2】 【活動-3】 【活動-4】 【活動-5】
【最終成果】 【最終成果】 【最終成果】	【中間成果-1】 【中間成果-2】 【中間成果-3】 【中間成果-4】 【中間成果-5】	【直接成果-1】 【直接成果-2】 【直接成果-3】 【直接成果-4】 【直接成果-5】	【活動-1】 【活動-2】 【活動-3】 【活動-4】 【活動-5】

外的な要因 大

行政のコントロール要素 大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	③健康寿命の延伸を 実現する	重点 項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入 所属	衛生部ことから健康づくり課、 データヘルス推進課、健康推進課	3 課長と課長	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット
事業名	No.23「健康あだち21推進事業(糖尿病対策)」										
事業の 概要	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、自ずと健康行動を実践できる環境を整えることによりゴール・ターゲット3へ貢献している。 目的(⑤最終成果(理想)) 「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推 進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。 内容 ①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着③重症化予防										
対象	※ その他の場合記入										
区民	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を達成できる環境を整えることによりゴール・ターゲット3へ貢献している。										
項目	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を達成できる環境を整えることによりゴール・ターゲット3へ貢献している。 具体的 健康経営に取組む企業や40歳前の健康づくり推進の他、働き世代が集まる場に積極的に出向き、ベンチマーク 野菜摂取量を測定できる機器を活用した啓発を行い、野菜摂取量アップにつなげる。<目標: 推奨野菜摂取量測定 2,700人> ベジタベライフ協力店については、令和2年度に目標の900店舗に達したが、その後減少傾向にあるため、のほり屋等 のメンテナンスに加え、新規開拓委託を実施し、店舗数の増加を図る。<目標: 100店舗>										

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)					
①投入資源(インプット)		20,757	千円	1,271	千円	836	千円
対応する予算事業名	(1) 主な内容	糖尿病・成人眼科健診事業委託					
	(2) 主な内容	食習慣調査計分析業務委託					
	(3) 主な内容	ベジタベライフ協力店開拓及びメンテナンス委託					
年度	3年度	4年度	5年度				
総事業費(a+b)	91,721	95,870	39,377				
事業費(a)	30,469	31,109	39,377				
人件費(b)	61,252	64,761	0				
国庫負担金・補助金	3,445	4,790	0				
収入	0	0	0				
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	【事業の概要】 ■野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する ・野菜を提供する飲食店やスーパー等をベジタベライフ協力店として登録する(糖尿病対策事業)【活動-1】 ・食事を野菜から食べる習慣を幼稚園や保育園等で行う栄養教室や健診時に啓発する(食育推進事業)【活動-3】 ■ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する ・区民まつり等のイベントや乳幼児健診時、40歳前健診でのヘモグロビンA1c測定者を増やす(糖尿病対策事業)【活動-2】						
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	■野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する 直接成果【活動-1】 ・ベジタベライフ協力店が増えることで、野菜を使った惣菜やヘルシーメニューを手軽に購入することができ、野菜を食べる機会、野菜から食べる割合が増える(増やし、自分の身体を知るきっかけ)【活動-2】 ・ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する直接成果【活動-3】 ・糖尿病予備群に対する個別の保健・栄養指導を行うことで、糖尿病の発症を防ぐことができる【直接成果-3】						
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	■糖尿病対策により、糖尿病の発症予防と糖尿病予備群の減少につながることで、健康寿命の延伸・健康格差の縮小が早まられる ・子どもの頃から野菜から食べるなどの望ましい食習慣を身につけ、本人が意識しなくても野菜摂取ができて環境が整う ・保健・栄養指導により医療機関への受診や生活習慣の改善が図られる						
⑤最終成果(理想)	住んでいるだけで自ずと健康になれる仕組みを構築し、区民の健康寿命延伸を実現						

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	区政全体に対する区民の満足度 67%										
③活動指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況					
【活動-1】 あだちベジタベライフ協力店登録数	店	目標	910	910	910	達成					
	実績	875	827	827	-	やや遅れている					
	達成率	96%	91%	91%	-						
【活動-2】 ヘモグロビンA1c測定受診者数	人	目標	350	1500	1900	達成					
	実績	375	1986	-	-						
	達成率	107%	132%	-	-						
【活動-3】 食事を野菜から食べる習慣の啓発回数	回	目標	-	700	800	達成					
	実績	670	788	-	-						
	達成率	-	113%	-	-						
④成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況					
【中間成果-1】 糖尿病を主病とした年間新発症診断患者数	人	目標	250	250	250	達成					
	実績	219	233	-	-	やや遅れている					
	達成率	88%	93%	-	-						
【中間成果-2】 ヘモグロビンA1c 7%以上の割合	%	目標	66	66	67	達成					
	実績	68	67	-	-						
	達成率	103%	102%	-	-						
【中間成果-3】 糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導を受けた割合	%	目標	100	100	100	達成					
	実績	100	100	100	-	順調					
	達成率	100%	100%	-	-						
⑤成果指標	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況					
【最終成果】 区民の健康寿命の延伸(女性83.3)	才	目標	55	55	55	達成					
	実績	67	55	-	-						
	達成率	122%	100%	-	-						

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	<p>■野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する</p> <p>【活動-1】3【直接成果-1】2【中間成果-1】2</p> <p>店舗数は目標値に達しなかった</p> <p>たり、下半期からは感染症対策を講じたが、保健センターでの健康講座や野菜を使った啓発を実施し、目標値に達した。</p> <p>③既存のベジタライフ協力店等での営業や、保育園や小学校等でのひと口目には野菜からの取組が子どもだけでなく保護者世代にも波及し、野菜から食べる区民の割合は、昨年より増加したが、目標値は上回った。</p> <p>④食習慣調査による特定野菜摂取率は、233%で国の推奨する350%に117%足りませんが、昨年度と比較すると男女とも増加した(男性R3: 202.8g-R4: 229.8g、女性R3: 231.1g-R4: 237.7g)。</p> <p>■ベジタライフ測定者増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する</p> <p>【活動-2】1【直接成果-2】3【中間成果-2】3</p> <p>・イベントは中止となったが、保健センターでの健康講座は通年で実施できた。乳幼児健診や40歳以上の健康づくり健康講座を通じて、特定疾患予備軍や糖尿病リスクがある区民に対し、血糖測定や個別指導を行うことで、必要ない対象者へ発症予防の働きかけができた。</p> <p>【中間成果-3】</p> <p>・コロナ禍で健康不安を抱えている区民も多かったが、これらの事業を提供することで、自分自身を健康だと自覚している割合は順調との成果につながった。</p>
-------------	--

【指標分析】

課題分析	<p>①野菜摂取量は昨年より増加したが、依然として20-40代男性の摂取量が少なく、ターゲットを絞って取組む必要がある。</p> <p>②コロナの影響もあり、ベジタライフ協賛店が減少している(R3: 44軒-R4: 33軒)。区民の日常的な野菜摂取を促すために飲食店だけではなく、スーパーやコンビニ等との連携も強化する必要がある。</p> <p>③食事を野菜から作る人が増えているが、一方で食費への負担も増えている。給食時は以前より高くなる傾向があり、給食費が負担になっている。給食費は以前より高くなっているものがある。食費を野菜から作る人が増えているが、一方で食費への負担も増えている。</p> <p>④コロナ禍で、家で過ごす時間が長くなり、食費が増えている。食費が増えている。食費が増えている。食費が増えている。</p> <p>⑤今年度は健康増進センター、ベジタライフ協賛店、保健センターでの健康講座や野菜を使った啓発を実施し、目標値に達した。</p> <p>⑥既存のベジタライフ協力店等での営業や、保育園や小学校等でのひと口目には野菜からの取組が子どもだけでなく保護者世代にも波及し、野菜から食べる区民の割合は、昨年より増加したが、目標値は上回った。</p> <p>⑦食習慣調査による特定野菜摂取率は、233%で国の推奨する350%に117%足りませんが、昨年度と比較すると男女とも増加した(男性R3: 202.8g-R4: 229.8g、女性R3: 231.1g-R4: 237.7g)。</p> <p>■ベジタライフ測定者増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する</p> <p>【活動-2】1【直接成果-2】3【中間成果-2】3</p> <p>・イベントは中止となったが、保健センターでの健康講座は通年で実施できた。乳幼児健診や40歳以上の健康づくり健康講座を通じて、特定疾患予備軍や糖尿病リスクがある区民に対し、血糖測定や個別指導を行うことで、必要ない対象者へ発症予防の働きかけができた。</p> <p>【中間成果-3】</p> <p>・コロナ禍で健康不安を抱えている区民も多かったが、これらの事業を提供することで、自分自身を健康だと自覚している割合は順調との成果につながった。</p>
-------------	--

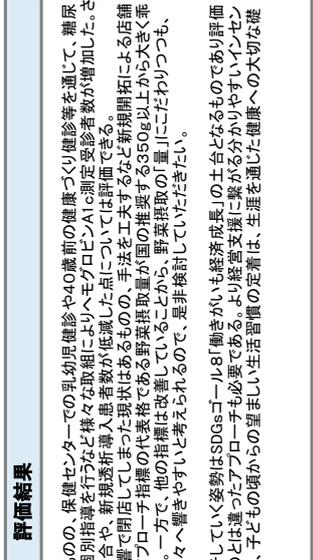
【今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】	<p>【中長期】令和5年度に策定予定の「健康あふまち21(第三次)行動計画」及び「糖尿病対策アクションプラン」(食育対策編)「糖質制限食」に基づき、区民の健康寿命の延伸を目指した事業を推進する。第三次行動計画では第二次行動計画の「学校保健」に加え「産業保健」の連携を深める内容とし、働く世代(特に男性)への健康づくりを推進することにより「住んでいるだけで自ずと健康になるまち」をめざす。</p> <p>【短期】</p> <p>1 野菜を食べやすい環境づくり ①食育月間及び健康月間イベントを通じて、ベジタライフ協力店やコンビニ、スーパー、北沢市場等と連携し、野菜採取量アップに向けた取組を進める。②ベジタライフ協力店については、メンテナンスに加え新規開拓委託にも力を入れ、質の向上及び店舗数を増やす。③100店舗、めんぱ2190店舗) ④職種(健康経営)において、特定野菜摂取量の測定や糖尿病リスクに関する情報提供を行う。経営者等へは去病減らしや健康経営の成功事例(定期健診での受診割合が6割など)を健康経営講演会等で紹介し、健康経営の必要性を広く周知する。⑤保護センターの健康や教育の面、食育月間や健康増進センターを通じて、積極的に働き世代が集まる場に出向き、測定実地等を実施し気づきを促す。目標：特定野菜採取量測定2700人。</p> <p>2 働き世代へのアプローチ ①職場(健康経営)において、特定野菜摂取量の測定や糖尿病リスクに関する情報提供を行う。経営者等へは去病減らしや健康経営の成功事例(定期健診での受診割合が6割など)を健康経営講演会等で紹介し、健康経営の必要性を広く周知する。⑤保護センターの健康や教育の面、食育月間や健康増進センターを通じて、積極的に働き世代が集まる場に出向き、測定実地等を実施し気づきを促す。目標：特定野菜採取量測定2700人。</p> <p>3 子どもたちの望ましい生活習慣の定着 ①幼稚園や小学校等へ野菜採取や栄養講座を伝える出張栄養教室を実施する。更に、おやつや生活でのおやつ選びの工夫案を提示し、保護者や子どもへのアドバイスを行う。②子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図る。③保護センターの健康や教育の面、食育月間や健康増進センターを通じて、積極的に働き世代が集まる場に出向き、測定実地等を実施し気づきを促す。目標：250箇所。</p> <p>4 糖尿病の重症化を予防する ①データヘルス推進課との連携や重症化予防講座を開催し、糖尿病ハイリスク者や治療者への対策を行う。②糖尿病予備軍やリスクがある区民に対し、個別指導と集団指導のアプローチを続け発症を予防する。</p>
--------------------------------	--

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価 3.5

【全体評価の経年動向】



【区内評価委員会の評価】(3次評価)

【区内評価委員会の評価】(3次評価)	<p>【目標・成果への達成度への評価】</p> <p>【活動-1】1【直接成果-1】1【中間成果-1】1</p> <p>・今年度の事業の予定・方向性への評価</p> <p>健康経営の視点を持ち、会社等へ社員への健康増進にアプローチし、区民の健康増進に貢献していることが評価できる。一方で、健康経営を定着させるには区民を対象とするものも必要である。より経営支援に貢献し、インセンティブについて、成功自治体例なども参考に検討したい。さらに、子ども達の健康への貢献も大切となるため、関係機関の連携を固く推進していただきたい。</p> <p>【活動-2】1【直接成果-2】1【中間成果-2】1</p> <p>・今年度の事業の予定・方向性への評価</p> <p>健康経営の視点を持ち、会社等へ社員への健康増進に貢献していることが評価できる。一方で、健康経営を定着させるには区民を対象とするものも必要である。より経営支援に貢献し、インセンティブについて、成功自治体例なども参考に検討したい。さらに、子ども達の健康への貢献も大切となるため、関係機関の連携を固く推進していただきたい。</p>
---------------------------	--

【反映結果・反映状況】

全体評価		今後の事業の予定、方向性への評価		反映結果・反映状況
反映結果				<p>●野菜を食べやすい環境づくり</p> <p>ベジタライフ協力店については、新規開拓委託により店舗数の増を図った。今後も飲食店に加え、日常的に活用するスーパーマーケットや弁当、惣菜販売店等に範囲を拡大していく。年度に向けて、野菜採取について、区民全体に広く啓蒙するだけでなく、野菜の多様性、経済的な理由等個別の事情に合わせて啓蒙を行う。また、肥満や生活習慣病予防の観点で「ベジタライフ」や「ベジタライフ」等これまでの「野菜」にさらに要素を加えたい。また、情報発信を行う。</p> <p>●子どもたちの望ましい生活習慣の定着</p> <p>「野菜」など、良い生活習慣が習慣化されつつある。引き続き子どもと保護者世代を中心に啓蒙した。また、家庭で取り組む「ひと口目」は野菜から野菜を中心に啓蒙した。また、職場での取り組みも進めたい。</p> <p>●糖尿病の重症化を予防する</p> <p>職場での取り組み(健康経営)の支援事業所数を引き続き拡大する。また、これまで支援した事業所の好事例を区ホームページ等で情報発信し、事業所が健康経営に取り組みを促す。また、インセンティブについては、ワークライフバランス推進企業や健康優良企業の認定などによるメリットを引き続き周知していく。</p> <p>●糖尿病の重症化を予防する</p> <p>14歳前後の子供健診や「乳幼児健診」や「乳幼児健診」を活用し、若年者の糖尿病予備軍に対する予防支援を行っている。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の医療機関とも連携し、治療の早期開始と継続および合併症管理につながる体制を整備していく。</p>
達成度				
方向性				

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	③健康寿命の延伸を実現 する	重点 項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入 所属	衛生部どころからの健康づくり課ころこのち 支援係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	3 持続可能な 社会と健康
事業名	No.24「ころこのちの相談支援事業」										
事業の概要	<p>対象 ※ その他の場合記入</p> <p>区民</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>誰も自殺に追い込まれることのない生き心地の良い足立区を目指す</p> <p>内容</p> <p>都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。</p>										
SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況											
<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】																																							
①投入資源(インプット)																																							
<p>単位:千円</p> <p>① 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 主な内容</td> <td>インターネット・ゲートキーパー事業</td> <td>7,500</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な内容</td> <td>SOSの出し方教育</td> <td>776</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 主な内容</td> <td>自殺対策強化月間</td> <td>488</td> <td>千円</td> </tr> </table>												(1) 主な内容	インターネット・ゲートキーパー事業	7,500	千円	(2) 主な内容	SOSの出し方教育	776	千円	(3) 主な内容	自殺対策強化月間	488	千円																
(1) 主な内容	インターネット・ゲートキーパー事業	7,500	千円																																				
(2) 主な内容	SOSの出し方教育	776	千円																																				
(3) 主な内容	自殺対策強化月間	488	千円																																				
②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動																																							
<p>【事業の概要】</p> <p>「気づくつながるいのちをまもるいのちをキャッチフレーズ」に自殺対策「生きる支援」を実施している。</p> <p>①「気づく」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施する。【活動-1】</p> <p>②困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・ころこのち法律の総合相談会、自死遺族の会等を実施する。</p> <p>③区民への啓発・周知を行う。【活動-2】</p> <p>④自殺対策ネットワークづくりと連携の強化を行う。【活動-3】</p>																																							
<p>【活動-1】</p> <p>ゲートキーパー研修開催数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>総事業費(a+b)</td> <td>30,869</td> <td>30,566</td> <td>11,156</td> </tr> <tr> <td>事業費(a)</td> <td>10,152</td> <td>10,673</td> <td>11,156</td> </tr> <tr> <td>人件費(b)</td> <td>20,744</td> <td>19,893</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫負担金・補助金</td> <td>7,085</td> <td>7,388</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	総事業費(a+b)	30,869	30,566	11,156	事業費(a)	10,152	10,673	11,156	人件費(b)	20,744	19,893	0	国庫負担金・補助金	7,085	7,388	0	収入	0	0	0				
年度	3年度	4年度	5年度																																				
総事業費(a+b)	30,869	30,566	11,156																																				
事業費(a)	10,152	10,673	11,156																																				
人件費(b)	20,744	19,893	0																																				
国庫負担金・補助金	7,085	7,388	0																																				
収入	0	0	0																																				
<p>【活動-2】</p> <p>SOSの出し方教育の実施学校数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>71%</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実施校数</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>77%</td> <td>77%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実施団体数</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>95%</td> <td>95%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	実施回数	7	7	7	実施率	71%	100%	-	実施校数	52	52	52	実施率	77%	77%	-	実施団体数	37	38	38	実施率	95%	95%	-
年度	3年度	4年度	5年度																																				
実施回数	7	7	7																																				
実施率	71%	100%	-																																				
実施校数	52	52	52																																				
実施率	77%	77%	-																																				
実施団体数	37	38	38																																				
実施率	95%	95%	-																																				
<p>【活動-3】</p> <p>ころこのちの相談支援ネットワーク参加団体数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>参加回数</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>71%</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加校数</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>77%</td> <td>77%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加団体数</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>95%</td> <td>95%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	参加回数	5	7	-	参加率	71%	100%	-	参加校数	40	40	40	参加率	77%	77%	-	参加団体数	35	36	-	参加率	95%	95%	-
年度	3年度	4年度	5年度																																				
参加回数	5	7	-																																				
参加率	71%	100%	-																																				
参加校数	40	40	40																																				
参加率	77%	77%	-																																				
参加団体数	35	36	-																																				
参加率	95%	95%	-																																				

③直接成果(②の活動の直接的な結果)																											
<p>①ゲートキーパー※が増える。【直接成果-1・2】</p> <p>※自殺のリスクにつながるような悩みに基づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人</p> <p>②相談窓口や連携先が増える。【直接成果-1・2】</p> <p>③SOSの出し方教育を受けた児童・生徒が増える。【直接成果-3】</p>																											
<p>【直接成果-1】</p> <p>ゲートキーパー研修受講者数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>580</td> <td>580</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>480</td> <td>651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>83%</td> <td>112%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	580	580	580	実績	480	651	-	達成率	83%	112%	-
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	580	580	580																								
実績	480	651	-																								
達成率	83%	112%	-																								
<p>【直接成果-2】</p> <p>ゲートキーパー研修(初級等)延べ受講者数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>12,172</td> <td>13,046</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>12,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>104%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	12,172	13,046	13,000	実績	-	12,500	-	達成率	-	104%	-
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	12,172	13,046	13,000																								
実績	-	12,500	-																								
達成率	-	104%	-																								
<p>【直接成果-3】</p> <p>SOSの出し方教育を受けた児童生徒の数の数</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>4,641</td> <td>5,008</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>4,641</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>96%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	4,641	5,008	5,200	実績	-	4,641	-	達成率	-	96%	-
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	4,641	5,008	5,200																								
実績	-	4,641	-																								
達成率	-	96%	-																								
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)																											
<p>①複数の悩みを抱えている区民を傾聴し、適切な窓口につなげられる相談員や関係機関が増える。</p> <p>②「つながるシート」※を利用した当事者への支援が強まり、自殺を防ぐことができる。</p> <p>※つながるシートとは、複数の悩みについて、関係する所管と情報を共有して支援するシート</p> <p>③困った時に相談できる児童・生徒が増える。</p>																											
<p>【中間成果-1】</p> <p>つながるシートの利用者の自死に至らなかった者の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	100%	100%	100%	実績	100%	100%	-				
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	100%	100%	100%																								
実績	100%	100%	-																								
<p>【中間成果-2】</p> <p>研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84.9%</td> <td>96%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>94%</td> <td>106%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	90%	90%	90%	実績	84.9%	96%	-	達成率	94%	106%	-
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	90%	90%	90%																								
実績	84.9%	96%	-																								
達成率	94%	106%	-																								
<p>【中間成果-3】</p> <p>研修を受けた児童生徒は相談しようと思っただ児童生徒の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>70%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>70%</td> <td>-</td> </tr> </table>												年度	3年度	4年度	5年度	目標	70%	70%	75%	実績	-	70%	-	達成率	-	70%	-
年度	3年度	4年度	5年度																								
目標	70%	70%	75%																								
実績	-	70%	-																								
達成率	-	70%	-																								
⑤最終成果(理想)																											
<p>・足立区民の自殺者数、自殺率が減少する。</p> <p>【参考】足立区自殺者数、自殺率(人口動態統計)</p> <p>令和8年:114人(17.4)</p> <p>令和14年:123人(17.81)</p>																											
⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)																											
<p>区政全体に対する区民の満足度 67%</p>																											

【所属の自己分析】

指標分析
令和4年の区の自殺者数は、人口動態統計(令和4年は暫定値)で増加(114人→123人)しており、男性は(78人→80人)、女性は(41人→43人)となった。
①男性の自殺者数(令和4年)は10歳代、30歳代、50～60歳代、80歳代以上が増加した。
②女性の自殺者数(令和4年)は10歳代以上が増加した。20歳代女性は、横ばいだが令和2年と比較すると増加傾向(5人→8人)である。
③若年者の自殺者数は、若年者のうち20歳未満の数は少ないが増加傾向(2人→4人)である。今後、自殺に至る要因分析を行い、全庁を挙げて対策を進めていく。
【活動1】「直接成果-1-2」【中間成果-2】
【活動2】「直接成果-1-2」【中間成果-2】
【活動3】「直接成果-1-2」【中間成果-2】
【活動4】「直接成果-1-2」【中間成果-2】
【活動5】「直接成果-1-2」【中間成果-2】
【活動6】「直接成果-1-2」【中間成果-2】

課題分析

①50～60歳代の男性、経済・雇用問題により生活に困難し、同居人無く、孤立しており周囲に相談できない方が多いと考えられる。
②20歳代女性、このころの悩みを抱えて孤立している方、経済問題を抱えて生活が苦しい方、自殺未遂の経験のある方への支援が課題であると考える。
③60歳代以降の男女、急増する高齢者の悩みに関して、健康問題でかわる支援者と課題の共有をしていく必要がある。
④若年者、相談にのびにくい若年者は、SNS相談等が利用しやすいと考えられる。
⑤小中学生に対しては、SOSの出し方を教えることで、相談の大切さを伝えていくとともに、相談することの抵抗感を抱えている子どもも見られる。
⑥若年者、相談にのびにくい若年者は、SNS相談等が利用しやすいと考えられる。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】重点対象を生き生きと抱えた若年者への対策「孤立しやすい高齢者への対策」家族を支える女性への対策「に定めた支援事業を実施していく」
①20歳代女性に対しては、子ども食堂や子育てサロンへの相談カードの設置や、医療機関や介護事業所等の従事者向けに相談カードを配布する。また私立保育園の保育士を対象としたゲートキーパー研修を実施する。
②60歳代以降の男女に対しては、医療機関や郵便局などへの相談カードの設置、シルバー人材センター会員へ相談カードを配布する。さらに訪問看護事業、生活支援サポート、終つくり安心協力員に相談先の周知とゲートキーパー研修を実施する。また相談カードの活用を促す。
③相談にのびにくい若年者や、希死念慮を抱えている方へのSNS相談カードの配布を救急病院長や警察・消防等の関係機関と連携して行う。
④SOSの出し方を教える全庁実施を目標として教育委員会との連携を進める。さらに令和5年3月に作成した保護者向けフレットを、SOS出し方教育を受けた児童・生徒を通じて配布し、保護者への啓発も実施していく。
【中・長期】
⑤今後、長引くコロナの影響により経済・雇用問題を抱えた生活困難者が増加し、自殺のリスクの増大が懸念される。各相談窓口の連携を図り、気づくつながるいのちを守る取り組みを拡大し、自殺に追い込まれない生き心地の良い社会を作っていく。

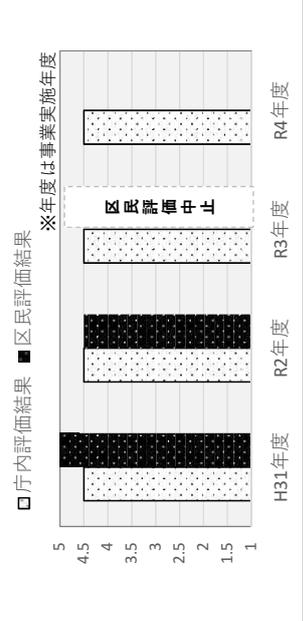
【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価
4.5

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
【活動1-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】
【活動2-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】
【活動3-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】
【活動4-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】
【活動5-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】
【活動6-1、2】「直接成果-1-2」【中間成果-1、2】

【全体評価の経年動向】



【区内評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

【目標・成果の達成度への評価】	
【反映結果・反映状況】	

【目標・成果の達成度への評価】
若年者の支援として、令和5年度は、ISOSの出し方教育を全区立小・中学校に対して概ね実施できた。また授業後に、子どもの発信したSOSに保護者が正しく対応できるよう、保護者向けフレットを配布することで、保護者への理解を深めた。令和6年度は、さらに対象を拡大し、全区立小・中学校3年生を対象にした各学年で毎年1回実施していく。引き続き細かい支援につなげていく。
【反映結果・反映状況】
ゲートキーパー研修については、窓口業務委託職員を対象に、年に2回に分けて研修を実施した。またゲートキーパー研修(初級)の対象者を一般区民に拡大した。今後も、行政のみならず、地域全体で自殺対策に取り組んでいくよう幅広い対象者に対して人材育成や普及啓発に努めていく。
高齢者支援として、シルバー人材センター全会員を対象に、相談等の場に出向いて、相談カードの活用方法や「高齢者のうつ」について説明した。今後も、特に相談にのびにくい単身高齢者への支援に取り組んでいく。
女性支援として、このころの女性の講演会や「女性の睡眠障害とうつ」に設定し、知識や対応についての理解を深めた。また女性と接する機会が多い所管課に対して、ゲートキーパー研修を実施した。
引き継ぎ、各相談窓口の連携を図り、気づくつながるいのちを守る取り組みを拡大し、生きる支援としての自殺対策を進め、自殺者数の減少を図っていく。